

NTTデータグループ  
サステナビリティレポート

2016



# Contents

## 経営者からの メッセージ P.03

## 企業情報 P.05

- 基本情報
- 事業領域
- 拡大を続ける事業領域
- 地理的カバレッジの拡大
- 新中期経営戦略
- 組織体制

## Our Way P.11

- Our Way

## NTTデータグループのCSR P.15

- NTTデータグループのCSR方針
- NTTグループとしての取り組み
- CSRマネジメント
- 外部イニシアチブへのコミットメント
- 外部評価



## Society P.22

- お客様とともに
- 株主・投資家とともに
- お取引先とともに
- 社員とともに
- 地域・社会とともに



## Environment P.47

- 環境マネジメント
- 気候変動への対応
- 資源の適正利用
- バリューチェーンの環境負荷低減
- 環境データ



## Governance P.66

- |                |                 |
|----------------|-----------------|
| ■ コーポレート・ガバナンス | ■ 情報セキュリティ      |
| ■ 役員紹介         | ■ 災害・システム障害への対策 |
| ■ コンプライアンス     | ■ 税務戦略          |
| ■ 人権への取り組み     | ■ ブランドマネジメント    |
| ■ リスクマネジメント    | ■ イノベーションマネジメント |



## GRIガイドライン第4版対照表 P.89

## 編集方針

NTTデータグループは、CSR (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任) にかかわる情報開示の一環として、また、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールのひとつとして、当社グループの考え方や様々な取り組みを報告してきました。

中長期投資家等の中で非財務(環境・社会・ガバナンス)に関する情報ニーズが高まってきた現状を踏まえ、当社の長期的な価値創造に向けた取り組みをより詳しく理解していただくための見直しを行い、2015年度より従来のCSR報告書から「サステナビリティレポート」として発行しています。

「サステナビリティレポート2016」では、活動報告の構成をESG別に見直し、社会課題の解決に向けた事例を取り上げるなど、よりわかりやすく、充実した情報開示を図りました。なお、NTTデータグループの経営戦略や事業活動についての詳細情報は、「アニュアルレポート」をご参照ください。

### 報告対象組織

NTTデータグループの国内における活動を中心に、海外の事例も含め報告しています。



グループ会社一覧

<http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/profile/guide/group/index.html>

### 報告対象期間

2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)の取り組みを中心に、一部、過去の経緯や2016年度の活動、将来の活動予定についても記載しています。

### 参考にしたガイドライン

- GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版(G4)」
- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

### 発行年月

2016年9月(前回:2015年9月、次回予定:2017年9月)

### 免責事項等

- 本報告書には「NTTデータとそのグループ会社」の過去と現在の事実だけでなく、記述時点で入手できた情報に基づく判断・予定・予想が含まれています。そのため、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。
- 本報告書に掲載されているサービス名および商品名などは、NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。

### 問い合わせ

〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

株式会社NTTデータ 総務部

TEL : 050-5546-8132 FAX : 03-5546-8133



<http://www.nttdata.com/jp/ja/>



## 経営者からのメッセージ

**NTT DATA : ASCEND  
-Rise and grow as a global brand  
のもと、持続可能な未来のために  
NTTデータグループ全体で  
社会に貢献します。**

代表取締役社長 **岩本敏男**

### 2015年度の振り返りと新中期経営戦略について

昨今の国内における情報サービス産業は、システムの更改プロジェクトや、グローバル展開のためのIT投資などの需要に支えられ、市場は緩やかな回復をみせております。そのような環境の下、NTTデータグループは、お客様のニーズを先取りしたグローバルで多彩なITサービスを効率的に提供できる企業へと進化を遂げました。2015年度は、売上高1兆6,148億円、EPS226円と、中期経営計画(2012～2015年度)の目標を上回る成果をおさめました。これは注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」の効果が着実に表れた結果と捉えています。一方、重要経営課題であった不採算案件抑制と海外事業の収益性改善については、取り組みの強化には努めたものの、目標としている成果を上げるまで至っておらず、引き続き、重要な経営課題であると認識しております。

現在、欧米でのIT市場が成長傾向にあり、新興国においても今後本格的な成長が見込まれることから、ITの可能性はますます広がりを見せることは間違いありません。これらを踏まえ、グローバルブランドの確立をすべく、当社グループは新中期経営戦略(2016～2018年度)を策定しました。リマーケティングの更なる深化と、技術革新による価値創造を新中期経営戦略の軸とし、ローカルプレゼンスの向上とグローバルシナジーの発揮を通じてブランド価値の向上を図ります。また、めまぐるしく変化するIT市場の動向や需要の変化を先取りしたイノベーションにより、お客様のビジネスに貢献してまいります。

## 「Global IT Innovator」の実現に向け グループ一丸で持続的発展を目指す

事業活動を通じた社会課題の解決に向け、CSR重点テーマである、社会や地域、はたらく人、地球環境の3つの「しくみ」と、それらを支える基盤の強化を通じ、“NTTデータグループならではのCSR活動”を展開しています。特にコーポレート・ガバナンスの強化、ダイバーシティの推進、グループビジョンの共有の3点に注力しています。

1つ目のコーポレート・ガバナンスの強化については、健全で透明性のある事業運営を目指し、コーポレートガバナンス・コードの各原則に沿ったガバナンスのさらなる基盤強化に向けた取り組みを進めています。具体的には、社外取締役や監査役と代表取締役等との意見交換会開催や取締役会メンバーによるアンケート調査を通じて、取締役会の実効性に関する検証や改善に努めていきます。

2つ目のダイバーシティの推進では、多様性を尊重することおよび自己実現を図ることがイノベーションの源泉であるという考え方のもと、「ダイバーシティ経営」を重要な経営戦略のひとつとして位置付け、「多様な人財活躍」と「働き方変革」の二軸で様々な施策を行い、高い価値を生み出す組織づくりを進めています。また、女性活躍推進法の施行に伴い、改めて自主行動計画を見直し、新たな目標を設定しました。経営幹部、管理職、女性など様々な層で意識醸成や研修などを行うとともに、新たにLGBTなど性的マイノリティへの取り組みについても制度の適用拡大を図るなど、ダイバーシティの更なる推進に向けて引き続き取り組んでまいります。

3つ目のグループビジョンの共有では、IT業界の不確実性がますます高まる中、グローバルに挑戦し続けるにはグループ全体で同じビジョンを共有することが必要不可欠です。NTTデータグループでは「企業理念」、「Global IT Innovator」の道しるべのもと、このグループビジョンの実現に向けて大切にすべき価値観を表した「Values」を全グループの社員で共有しています。2014年から創立記念日の5月23日の週を「Values Week」と設定し、仲間とともに「Values」について語り合い、毎年仕事を通じ「Values」をどう活かすべきかを改めて見つめ直すためのワークショップを開催しています。一人ひとりが主体的に活動するだけでなく、社員が一丸となって邁進することで、お客様、ひいては社会から必要とされるグローバル企業として成長するとともに、引き続き世界レベルで持続可能な社会の発展に取り組んでまいります。

## イノベーションの「共創」を通じて豊かな社会を実現

先進技術によってITに変革をもたらし、ITの利活用によってお客様のビジネスモデルの変革をサポートし、そして自らを変革する。こうした取り組みを通じて新たな価値を創造し、社会課題の解決に寄与することはNTTデータグループの事業そのものであり、果たすべき社会的責任であると考えています。2015年度は、ミャンマー中央銀行基幹業務ITシステムの開発を通じて発展途上国のITインフラ整備に大きく貢献しました。また、これまで培ってきた共同利用型プラットフォームの運営やオープンイノベーションによる事業創発ノウハウをもとに、電力自由化に向けたシステムの提供を開始しました。さらに、バチカン図書館における活動を契機に、スペイン王室資料等のデジタルアーカイブ事業へ参画するなど、歴史的な貴重遺産の継承のためにITによる貢献を推進してきました。今後も新たな技術革新やノウハウを活かし、グローバルな社会課題の解決に貢献していきます。

そして最後に、当社がさらにグローバルに展開していく中で重要なのはグローバルシナジーの創出です。「NTT DATA : ASCEND -Rise and grow as a global brand」をキーメッセージとし、アカウント、デリバリー、ソリューション、人財等での拠点間連携の強化を図り、お客様とともにイノベーションを起こしていく。この価値観を追求し、「Global IT Innovator」としてイノベーションの「共創」による社会的価値の創造を通じて、サステナブルで豊かな社会の実現を目指します。



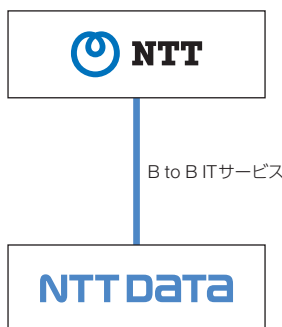


# 企業情報



## 基本情報 (2016年3月31日現在)

**会社名** 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(略称 NTTデータ)  
**法人形態** 監査役会設置会社  
**本社所在地** 〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号  
**設立年月日** 1988年5月23日  
**資本金** 142,520百万円  
**事業年度** 4月1日から翌年3月31日まで



世界最大規模の情報通信企業「NTTグループ」	
NTTグループ	
総資産	売上高
21兆359億円	11兆5,409億円
従業員数	連結子会社
241,450名(連結)	907社

NTTデータグループ	
総資産	売上高
1兆8,603億円	1兆6,148億円
従業員数	連結子会社
80,526名(連結)	258社

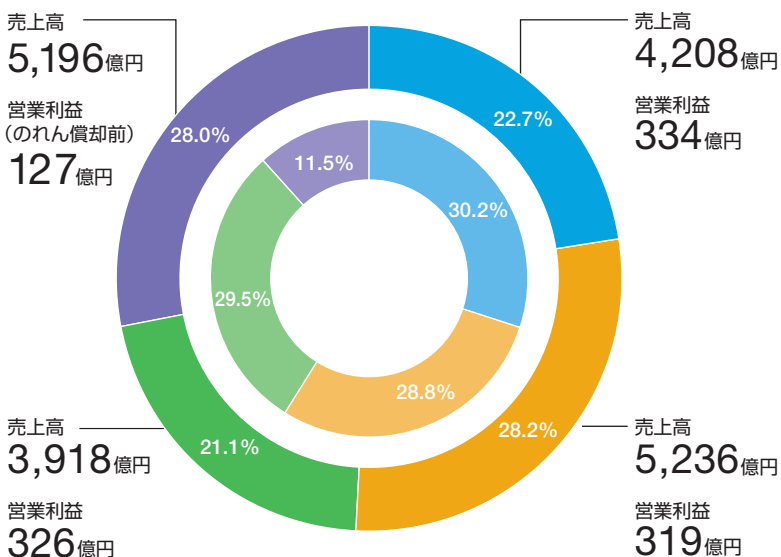
## 事業領域

### ITサービス事業を担うNTTデータグループ

NTTデータグループは、日本最大の専門ITサービスベンダとして、幅広い事業領域で付加価値の高いITサービスを提供しています。

#### ■ 事業の多様化を推進するビジネスポートフォリオ (2015年度)

売上高(外円) 営業利益(内円)



#### 公共・社会基盤分野

行政、医療、通信、電力等の社会インフラや地域の活性化を担う、高付加価値なITサービスを提供

#### 金融分野

金融機関の業務効率化やサービスに対して、高付加価値なITサービスを提供

#### 法人・ソリューション分野

製造業、流通業、サービス業等の事業活動を支える高付加価値なITサービス、および各分野のITサービスと連携するクレジットカード等のペイメントサービスやプラットフォームソリューションの提供

#### グローバル分野

海外における各地域および地域を跨いだグローバルでの高付加価値なITサービスを提供

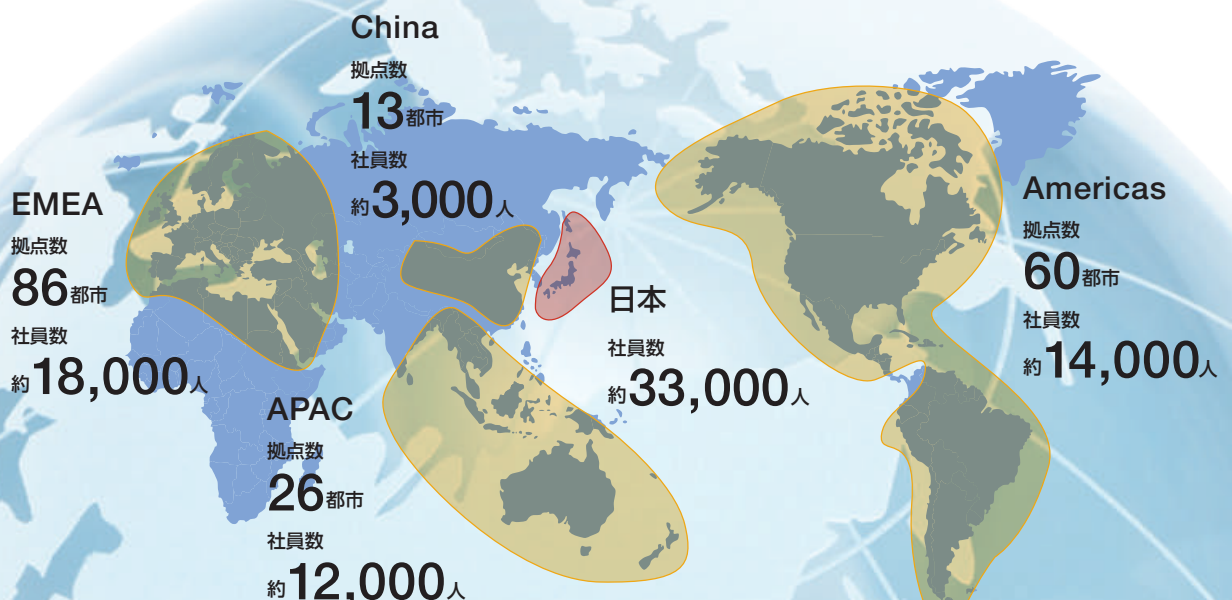
## 拡大を続ける事業領域

お客様とのリレーションと技術を基盤に、事業領域を拡大しています。

 <p><b>官公庁・自治体</b> クラウドで、ビッグデータで、地域社会を支える。</p>	 <p><b>教育</b> ITで、教育の新しいカタチをつくる。</p>	 <p><b>運輸、物流</b> 組織とプロセスの改善を支え、運輸と物流を進化させる。</p>
 <p><b>ヘルスケア・ライフサイエンス</b> データベースを、医療の力に。</p>	 <p><b>エネルギー・公益事業</b> 競争力をキープしながら、挑戦できる環境を提供する。</p>	 <p><b>卸売業</b> 経営環境に即したサービスで、卸売の進化を支える。</p>
 <p><b>銀行・金融</b> 金融サービスを、信頼度の高いシステムで進化させる。</p>	 <p><b>天然資源</b> サプライチェーンのノウハウで、次のチャレンジの原動力になる。</p>	 <p><b>小売業</b> 効率化とともに、ネットを活用した売上拡大を支援する。</p>
 <p><b>保険</b> 専門技術と創造力で、保険運用システムを進化させる。</p>	 <p><b>製造業</b> 製造プロセスシステムに、さらなる効率化を。</p>	 <p><b>サービスプロバイダー</b> 変化が早いサービス業の、次のチャンスを逃さない。</p>
 <p><b>通信</b> 通信で、新たなチャンス・顧客との関係を、創り出す。</p>	 <p><b>自動車産業</b> テクノロジーで、システムで、自動車産業を前へ。</p>	 <p><b>基盤技術</b> クラウドで、データをもっと使えるリソースに変える。</p>
 <p><b>メディア・エンタテインメント</b> ITソリューションで、メディアの新ビジネスを切り拓く。</p>	 <p><b>エレクトロニクス・ハイテク</b> 開発・製造・管理の最適化をアシストする。</p>	 <p><b>コンシューマー製品</b> オンラインで、モバイルで、製品開発を支える。</p>

## 地理的カバレッジの拡大 (2016年3月31日現在)

NTTデータグループ全体で約80,000名体制を確立し、世界45カ国・地域、185都市へと地理的カバレッジを拡大しています。



## 新中期経営戦略

グローバルITサービス業界で競争の土俵に立つためには、各国の市場で一定のプレゼンスを高めていくことが求められます。そのため、2020年頃の到達を見据えるGlobal 2<sup>nd</sup> Stageでは、連結売上高2兆円、海外売上高比率50%を目標としています。

新中期経営戦略(2017年3月期～2019年3月期)では、各国・地域におけるローカルプレゼンスの向上を中核的な戦略テーマとし、Global 2<sup>nd</sup> Stageにおける「グローバルブランドの確立」に向けて前進していきます。

### Global 2<sup>nd</sup> Stage グローバルブランドの確立

連結売上高  
2兆円超

海外売上高比率  
50%



ローカル  
プレゼンス  
の向上

NTT DATA : ASCEND  
Rise and grow as a global brand

2017年3月期—2019年3月期

リマーケティングの  
更なる深化

技術革新による  
価値創造

### 前中期経営計画 Global 1<sup>st</sup> Stage グローバルカバレッジの拡大



2016年3月期  
海外売上高比率  
30%

#### 前中期経営計画の振り返り

〈目標達成状況〉

売上高 **1.5兆円超** FY2015 売上高 **1兆6,148億円** **達成**

EPS **200円** FY2015 EPS **226円** **達成**

〈新中期経営戦略で取り組むべき重要な課題〉

1. ローカルプレゼンスの向上
2. 不採算案件の更なる抑制
3. 海外における更なる収益性の向上

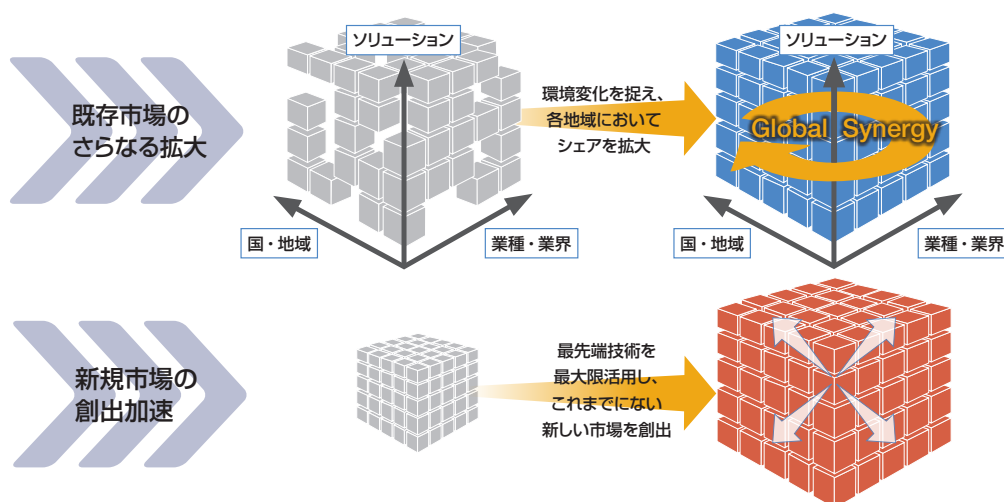


## 新中期経営戦略の考え方

新中期経営戦略では、「リマーケティングの更なる深化」と「技術革新による価値創造」の2つのグローバル共通戦略を打ち出しています。この共通戦略に取り組むことで、国内事業並びに海外事業のグローバルシナジーを生みだし、Global 2<sup>nd</sup> Stageを目指します。

### グローバル共通戦略 ① リマーケティングの更なる深化

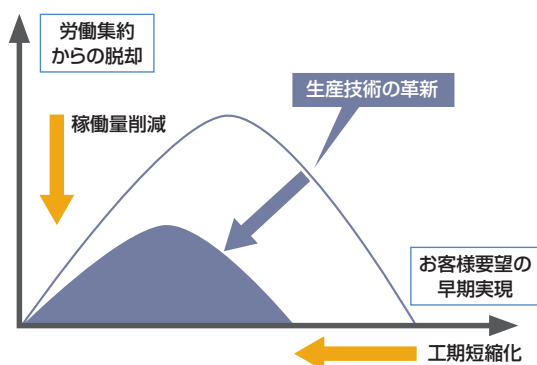
〉世界での環境激変を好機と捉え、各地域においてシェア拡大と新規市場創出を加速  
さらにグローバル連携により、これまで参入できなかった領域にも進出



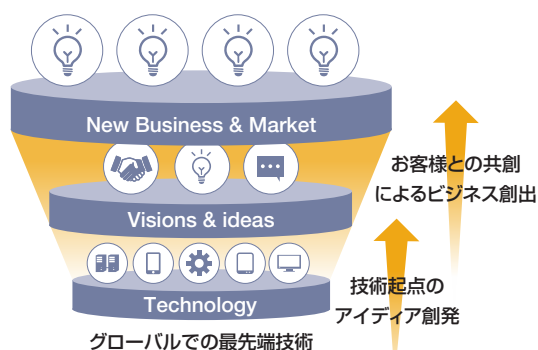
### グローバル共通戦略 ② 技術革新による価値創造

〉生産技術革新により、お客様の競争力のコアとなるシステムやサービスを早期かつ柔軟に提供  
〉グローバルの最先端技術の活用により、お客様とこれまでにない仕組みやビジネスを共創

#### 生産技術の革新



#### 最先端技術の活用



国内事業  
安定成長

### グローバルシナジー

• 生産技術革新 / 最先端技術活用  
• Global Accounts / Global Delivery / Global Offering / Global Talents

海外事業  
規模拡大 &  
質的向上

### 健全な財務基盤

(投資効率・D/Eレシオ管理、安定配当)

## M&A戦略

### ローカルプレゼンスの向上のために

主要各国におけるITサービスの売上高ランキングが、TOP10もしくはTOP20に入ること、知名度が向上し、「Fortune Global 500」レベルのお客様のCEOやCIOに対するサービス提案機会をこれまで以上に獲得することが見込まれます。よって、今後の更なる成長に向けては、日本以外の主要各国でのプレゼンス向上が必要です。

### グローバル分野におけるM&A戦略

今後のグローバル成長のため、M&Aは重要な手段の一つであり、以下のようなM&A戦略方針に基づき、事業を推進します。

## Geography、Lifecycle、Offeringの3軸でのシナジー拡大による 成長戦略の推進力として、M&Aを活用

#### Geography :

ITサービス市場規模が大きく、当社も既に事業展開しているものの市場シェアが2%に届いていない国・地域でのM&Aを手掛け、シェア拡大、プレゼンス向上を図る。

#### Lifecycle :

顧客企業の経営層への提案力、案件形成力に優れ、お客様の経営課題に対して上流からサポートすることを可能にするコンサルティング能力やアウトソーシングサービスのデリバリー能力を獲得し、その地域、さらにはグローバルで活用する。

#### Offering :

Global Accountsなどの顧客をどの国・地域でもサポートできる能力を得るため、自動車業界や金融分野向け等のソリューションを獲得し、サービス提供力を強化する。

#### Lifecycle



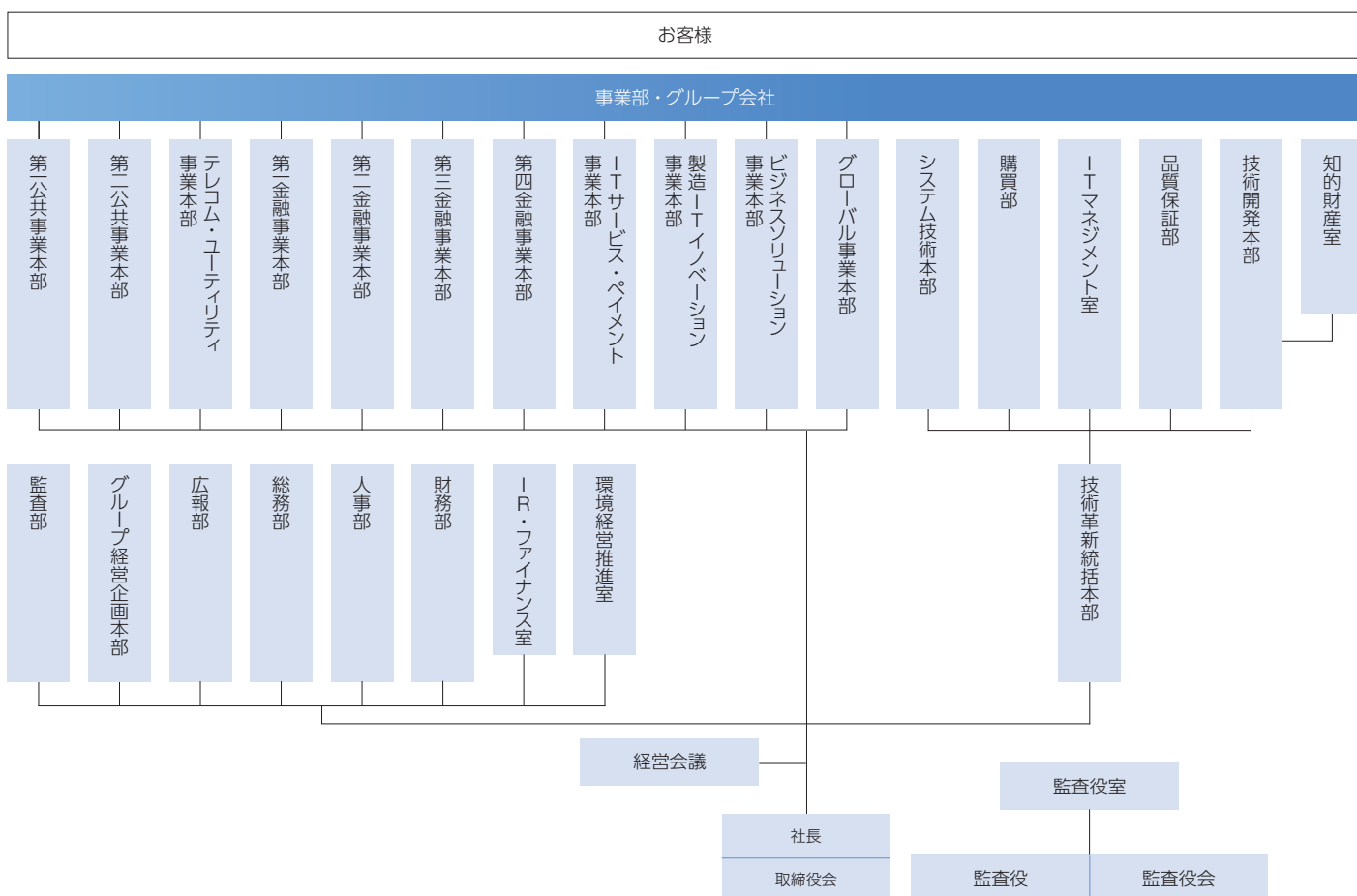
コンサルティング・アプリケーション開発・運用・保守までを一貫し、継続的に行うことで、お客様の事業パートナーとして新たな価値を創造し、提供していきます。

## 組織体制

国内市場における急速な業界変化やIT技術の進化が想定される中、多様化するお客様や社会の期待に応えるためには、これまで以上に事業をまたがった連携や迅速な意思決定が求められています。こうした背景から、NTTデータは、事業組織の機動性をさらに高めるため、業務執行については事業本部レベルでの意志決定を図ることのできる体制への移行（カンパニー制の廃止、事業本部の再編成）を2015年7月1日に実施しました。

具体的には、事業本部をまたがる分野横断的な戦略検討や新規事業創出を担う目的で、公共・社会基盤、金融、法人・ソリューション、グローバルの事業分野に再編成しました。また、グローバル事業の伸長や、急速なIT技術の進化に対応するために、技術革新統括本部を新たに設置しました。これにより、グループ全体で生産性の向上を図り、グローバルでの競争力の強化を目指します。

■ 組織図 (2016年7月1日現在)



# Our Way



## Our Way

現在、日本そして世界に目を向けると、企業を取り巻く環境は目まぐるしく変化を遂げています。NTTデータグループは、よりいっそうの発展のために、経営者・社員一人ひとりが自らなすべきことを考え、行動を改革し、事業そのものを変革していきます。また、NTTデータグループでは、経営における拠り所となる企業理念や、共有すべき価値観を「Our Way」としてまとめ、「Group Vision」の実現に向けてグループ一丸となって取り組んでいます。

### NTTデータグループの使命

#### 企業理念

NTTデータグループの使命、存在価値を示すものであり、経営における最終的な拠りどころ

#### 社員信条

社員一人ひとりが心掛けなければならない信条、行動方針

日々の活動における倫理、法令順守等の行動規範

Global Compliance Policy

### 事業環境に応じた使命の実現の姿

#### Group Vision

NTTデータグループが10年後にめざす姿を示したもの

#### Values

「Group Vision」の実現に向けて、大切にしている価値観

## 企業理念

NTTデータグループは、情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する。

## 社員信条

1. わたしたちは、「お客様のため」最善を尽くします
2. わたしたちは、「行動」し、「挑戦」します
3. わたしたちは、「生き生き」とした「明るい会社」をつくります

## Group Vision

2005年、急速なグローバル化が進むなか、私たちNTTデータグループは「Global IT Innovator」というGroup Visionを掲げ、ITを事業のコアとして、世界的な舞台への進出を本格化しました。「ITを使って世界を変革していく」「ITそのものを変革していく」というふたつの意志が込められた「Global IT Innovator」のビジョンのもと、私たちはITビジネスにおける中心的なイノベーターとしての役割を担い、お客様の夢を実現してきました。

この、進化したGroup Visionに込めた3つの新しいメッセージ。それは、お客様との間に長期的な関係を築き上げ、お客様の夢を実現すること。先端技術によって「エコシステム」を創造すること。そして働く一人ひとりの多様性を尊重することによ

り創造力を高めていくことです。

2016年、NTTデータグループは約80,000名が働くスケールへと拡大し、いまなお成長を続けています。そして新たな発展をめざし、私たちは「Global IT Innovator」の持つ意味をさらに進化させ、さらなる挑戦と飛躍を目指します。

## Global IT Innovator

### We realize the dreams of our clients around the world through long-term relationships.

私たちはお客様との間に「ロングターム・リレーションシップ～長期にわたる揺るぎない関係性」を築き上げ、お客様の夢や望みを実現します。

### We develop evolving ecosystems with our clients through leading-edge technologies.

私たちは先端技術を進化させ、さまざまな企業・サービスが集結する「エコシステム」を創りあげることによって、サービスの付加価値をさらに高めていきます。

### We enhance our creativity by respecting diversity.

私たちは、働く一人ひとりの多様性を尊重することによって、グローバルに通用する創造力を培い、刺激し、さらに成長させていきます。

## Values

Valuesとは、Group Visionの実現に向けて私たちが大切にしている価値観を表現したものです。

10年後のありたい姿をめざし、一丸となって企業変革を実現していくためには、私たちが大切にしている価値観を明確にし、共有することが重要になります。

### Clients First

私たちはお客様を第一に考えます。

お客様の満足を追求し、お客様の成功のために、最後まで責任を持ってやり抜くことが、私たちの基本精神であり行動規範です。

### Foresight

私たちは、現状に満足することなく、スピード感と先見性を持って行動します。

お客様のビジネスとITの将来を考え、先見性をたえず磨くことで、お客様と一緒に夢を実現し、その先にある新しい社会を生み出すことをめざします。

### Teamwork

私たちは仲間とともに達成する「自己実現」を大切にします。

多様な個性や考え方をを持ったメンバーがチームを組み、ひとつの目的に向かって知恵を出しあい、協力しあいながら取り組む仕事は、個人ではなしえない大きな成果を生み出します。



## グローバル・コンプライアンス・ポリシー

NTTデータグループ全体で共有すべき日々の活動における倫理、法令順守等の行動規範は、「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」として規定されています。

### 〈前文〉

企業が持続的に発展していくためには、お客様、株主、取引先、社会等から信頼されることが不可欠です。企業は、自らの社会的責任を自覚し、お客様をはじめとしたステークホルダーとの対話を通じて、その期待に応え、満足度を高めていくことによってはじめて信頼を得ることができます。

NTTデータグループとしても、自国内外において、法令・契約を遵守することはもとより、人権を含む各種の国際規範を尊重し社会的良識に基づく行動を実践し、公正透明な事業活動を行うことによって、社会からの信頼を得ることが基本であると考えます。

さらに、NTTデータグループは、情報技術で新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会を実現する社会的使命を担う企業グループであり、地球と社会が直面する課題解決に貢献することを目指します。

これらを踏まえ、NTTデータグループの一人ひとは、本グローバル・コンプライアンス・ポリシーに基づき行動し、信頼される企業グループを目指して最善を尽くします。

### 〈適用範囲〉

NTTデータグループの役員、社員及び協働者は、本グローバル・コンプライアンス・ポリシーを十分に理解し、以下のとおり行動する。また、役員は、率先垂範するとともに社員の高度な倫理観の涵養に努める。

### 〈原則〉

- ・事業を行うあらゆる国の法令や国際取引法を遵守するとともに、社会的良識に基づき行動する。
- ・企業の社会的責任を自覚し、公正透明な事業活動を行う。

### 〈お客様に対して〉

- ・お客様と適切な契約を結びこれを遵守することにより、システムやサービスを提供する。
- ・お客様の情報について、関連する法令や契約に基づく管理を徹底する。

### 〈株主に対して〉

- ・健全な経営を行い、株主の利益向上に努める。
- ・経営情報を適時適正に提供し、透明な経営を行う。

### 〈競合事業者に対して〉

- ・信用毀損、不当廉売・談合等の市場競争を阻害するような行為を行わず、公正且つ自由な競争を行う。
- ・自社の知的財産権を保護するとともに第三者の知的財産権を尊重する。

### 〈委託先に対して〉

- ・優越的地位を利用することなく、対等な立場で取引を行う。
- ・委託先との取引に適用する法令を遵守するとともに、委託先との契約に従う。

### 〈政治行政に対して〉

- ・法令や社内規則に反する接待・贈答は慎むとともに、いかなる場合であっても贈賄行為に関与しない。汚職が疑われる行為も慎む。

### 〈社会に対して〉

- ・ボランティア活動、地域交流などの社会貢献活動に積極的に取り組み、よき企業市民としての責務を果たす。
- ・文化・価値観の多様性を尊重するとともに、事業を行う国々の発展に貢献する。
- ・反社会的勢力との取引は一切行わない。

### 〈環境に対して〉

- ・システム・ソリューションを社会に提案し環境負荷の削減に貢献する。
- ・事業活動によって生じる環境負荷の軽減に取り組む。
- ・生物多様性保全の意識を高め、自然環境保護活動に取り組む。
- ・環境関連法令等を遵守する。

### 〈社員・協働者に対して〉

- ・一人ひとりの人格・個性を尊重する。
- ・人権を尊重し、性別、国籍、信条、宗教等による差別を行わない。
- ・ハラスメントを行わない。
- ・就業管理を適切に行い、過重労働・不払い残業の発生を抑止する。

### 〈社員として〉

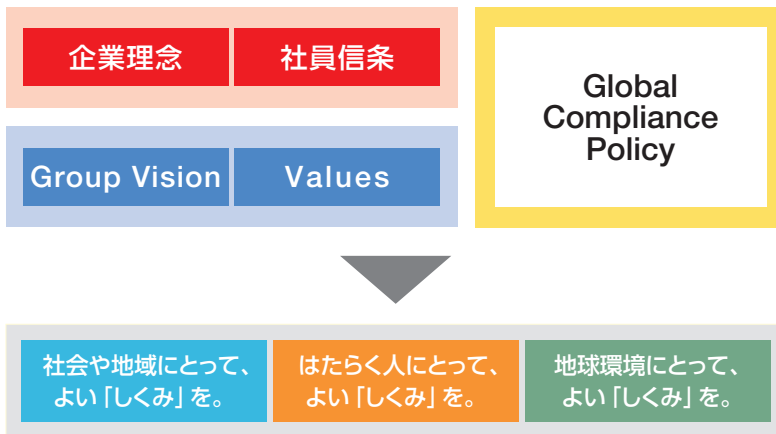
- ・情報セキュリティを確保するとともに、プライバシー侵害、不正アクセス等を行わない。
- ・会社の諸規程を遵守し、会社と利益が相反する行為や会社の負担で個人的利益を得る行為を行わない。
- ・インサイダー取引を行わない。
- ・取引先との間で社会的常識の範囲を超える接待贈答の授受を行わない。
- ・インターネット上のソーシャルメディアに対して、実名か匿名かを問わず、会社の機密情報や会社又は第三者の権利・信用を害するような情報を投稿してはならない。
- ・本グローバル・コンプライアンス・ポリシーの違反その他の不正行為を発見した場合は、速やかに上長又は組織長等に報告する。ただしそれに抛り難い場合にはホイッスルラインへ通報することとし、会社は当該通報者に不利益が及ばないよう保護する。

# NTTデータグループのCSR

## NTTデータグループのCSR方針

CSR活動の指針である「Our Way」を実践するテーマとして「社会や地域」「はたらく人」「地球環境」の3つの「しくみ」からなる「CSR重点テーマ」を掲げ、CSRの重要課題に取り組んでいます。

### Our Way



## NTTグループとしての取り組み

### NTTグループCSR憲章

近年、国連総会での持続可能な開発・発展のための目標 (SDGs) の採択や、COP21での「パリ協定」の採択など、地球規模での持続可能な社会への取り組みが強く要請されており、また株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様からは、経営戦略とCSR戦略との連携が求められています。このような背景を踏まえ、2016年5月に「NTTグループCSR憲章」を改定しました。

NTTデータグループでは、この改定した「NTTグループCSR憲章」を踏まえ、引き続き自社の事業内容に沿ったCSR活動を推進しています。



## CSR委員会

NTTグループでは、2015年度は新たにNTTのCSR委員会委員長(代表取締役副社長)を委員長とし、主要グループ8社の1社としてCSR最高責任者(副社長、常務取締役)を委員とした「グループCSR委員会」への参加などを通じて、グループ全体におけるCSRマネジメント進展の一端を担いました。さらに持株会社主催の実務担当者によって構成される「グループCSR連絡会」へも定期的に参加し、グループ共通の課題や各社の優良事例を共有するとともに、新たに策定したCSR重点活動項目の実施状況のPDCAを相互に確認し合いながら、グループとして一体感のあるCSRを推進しています。

## NTTグループ全体の意識醸成に向けた「CSRカンファレンス」

NTTグループでは、NTTグループのCSRに関する優良施策をグループ横断的に共有することで社員のCSR意識の浸透を図り、今後のCSRや社会貢献のあり方について考えることを目的として、2013年度より「NTTグループCSRカンファレンス」を開催しており、NTTデータグループは毎年参加しています。



CSRカンファレンスの様子

## ■ NTTデータグループの発表施策

NTTデータは国内での取り組み2件が優良施策として、また海外グループ会社での取り組みが貢献度の高い取り組みとして選定され、2016年2月に開催した第3回CSRカンファレンスにおいて発表しました。

### 〈 国内：コミュニケーションロボットを活用した「高齢者支援サービス」実証実験 〉

NTTデータは介護福祉施設において、2015年3月から3カ月にわたり、コミュニケーションロボットとセンサを活用した高齢者支援サービスの実証実験を実施しました。高齢化社会が進展する中、政府による医療・介護分野の構造改革が進められており、在宅生活をサポートする体制構築が社会的課題になっています。本実証実験では、介護業務の効率化と認知症の重症化予防を目的とし、介護施設におけるスタッフの実態および高齢者の生活状況の調査を行った後、スタッフによる声掛け、体調確認業務をセンサ・ロボットにより代替する実験を行いました。今後、多様なサービスを有機的につなぎ、きめ細やかな支援を実現するために不可欠な生活支援ロボットの導入に向けて取り組んでいます。



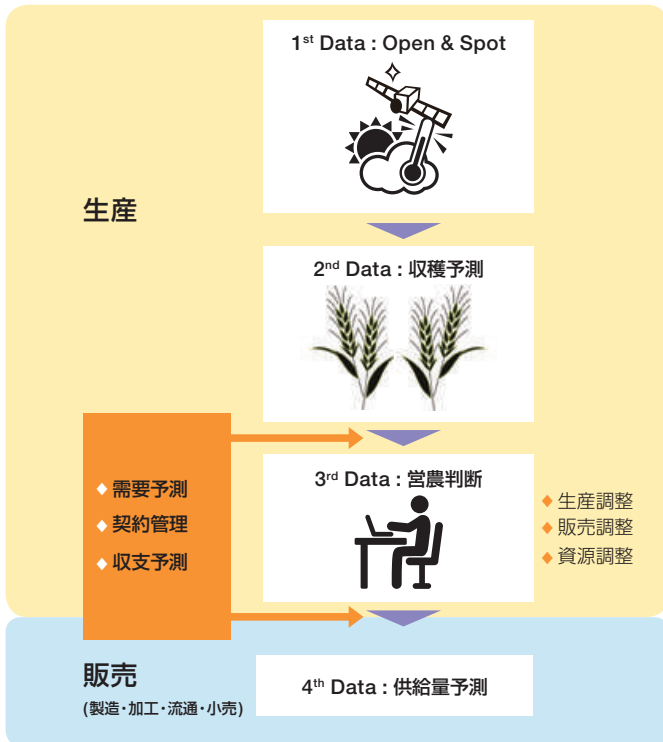
コミュニケーションロボット「Sotal」



### 〈国内：農業分野におけるデータサイエンスの導入への取り組み〉

JSOLでは、農業生産者へ向けた農作物の収穫予測や市況予測などのデータサイエンスを取り入れた経営管理の研究開発を実施しています。日本の農業、特に第一次産業は「生産」機能に対し、「提供」機能が十分ではなく、経済全体にも影響を与えており、望ましい状況とはいえません。農業を成長産業としていくために、研究開発の結果を活用した「IT基盤」を構築しています。今後もNTTグループとの連携強化と外部研究機関等との連携を進め、ICTを通じた次世代につながる食の創造を支援していきます。

#### ■ 農業生産者向け収穫予測モデル



### 〈海外：NTT DATA Global Delivery Servicesによる社会貢献活動への取り組み〉

NTT DATA Global Delivery Servicesでは、「地域社会への支援」、「環境支援」および「災害支援」が“地域社会へのプラスの影響”を及ぼす考えのもと、子ども・女性・高齢者への医療・教育・食糧等の生活支援、植林活動、自然災害発生時の支援などに取り組んでいます。毎年12月に「グローバルボランティアウィーク」を設け、この期間には2,000人以上の社員が様々なNGO団体が主催する50以上の社会貢献プログラムに参加するなど、全社レベルで積極的な活動を行っており、外部からの表彰を複数回受けるなど、社会から高く評価されています。



グローバルボランティアウィークでの活動の様子



## CSRマネジメント

### CSR推進体制

NTTデータでは、代表取締役副社長執行役員および取締役常務執行役員のもと、CSR活動全般に関するマネジメントを行っています。情報の取りまとめ、社内啓発、社外とのエンゲージメントなど関連業務については総務部が担い、事業を通じた社会課題解決に貢献するための取り組みは、各職場単位でCSR活動を実施しています。

### CSR重要課題

#### ■ CSR重要課題の特定

NTTデータグループでは、「Our Way」に基づくCSR重点テーマに沿った活動と同時に、コーポレート・ガバナンスをはじめ、グローバルな社会の期待に応えるCSR経営の基盤構築を進めています。グループにおける活動推進をより実効性のあるものとするため、特に注力していくべき重要課題を、GRIガイドライン第4版に基づく重要性分析プロセスに沿って特定しました。

#### ■ NTTデータグループのCSR重要課題一覧

社会や地域	CSR重点テーマ		CSR基盤
	はたらく人	地球環境	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● フェアな社会の実現に向けた貢献</li> <li>● IT人材の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 雇用・登用のダイバーシティ実現</li> <li>● 不当労働の撲滅 (児童・強制・長時間)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生物多様性の保全 (気候変動問題への対応)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全・安心なITインフラの普及</li> <li>● 先進的IT技術の革新</li> <li>● 情報セキュリティの徹底</li> <li>● コンプライアンスの遵守</li> <li>● 災害リスクへの対応</li> </ul>

#### ■ 重要課題の特定プロセス

CSR重要課題を以下のプロセスに沿って特定しています。

- ①当社グループの事業環境を踏まえ、ESG側面から社内外の状況を検討し当社グループにおいて取り組むべき、課題の洗い出しを行いました。
- ②洗い出した課題について「社会にとっての重要性」と「NTTデータグループにとっての重要性」という2つの観点から優先順位付けを行い、重要課題を特定しました。
- ③特定した重要課題に対し、「当社グループの重要課題がきちんと網羅されているか」「ステークホルダーの期待が適切に反映されているか」について、CSR担当事務局である総務部にてその妥当性を検証し、役員による最終承認を経て、最終的に決定しました。
- ④重要課題とそれらへの取り組みについては、毎年度レポートを通じて報告しています。また、アンケートや外部レビュー等を通じてステークホルダーの意見を収集し、次年度への改善に活かしています。

■ 重要性分析

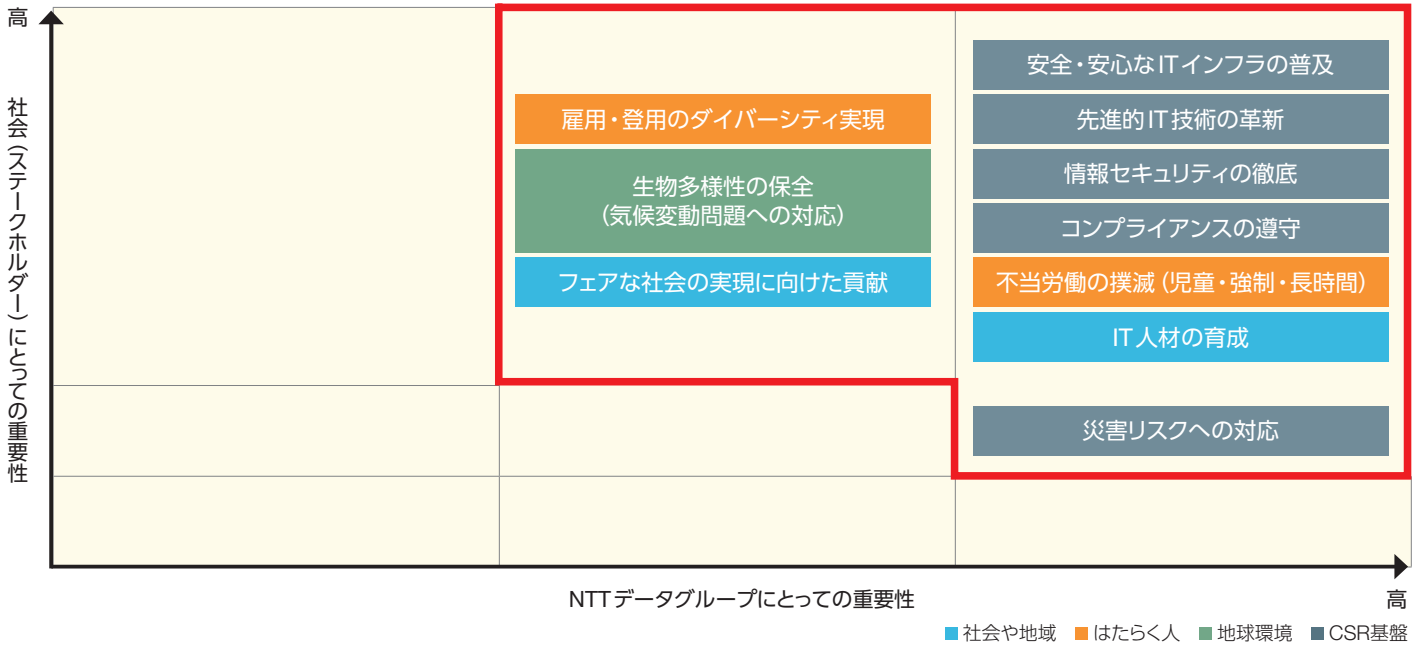
「社会（ステークホルダー）にとっての重要性」の把握

- 調査・格付機関の評価結果などの整理・分析
- GRIガイドライン・ISO26000などの項目把握
- 社外有識者へのインタビュー

「NTTデータグループにとっての重要性」の把握

- サステナビリティレポートに関する社員へのアンケート
- 社員満足度、顧客満足度調査度など

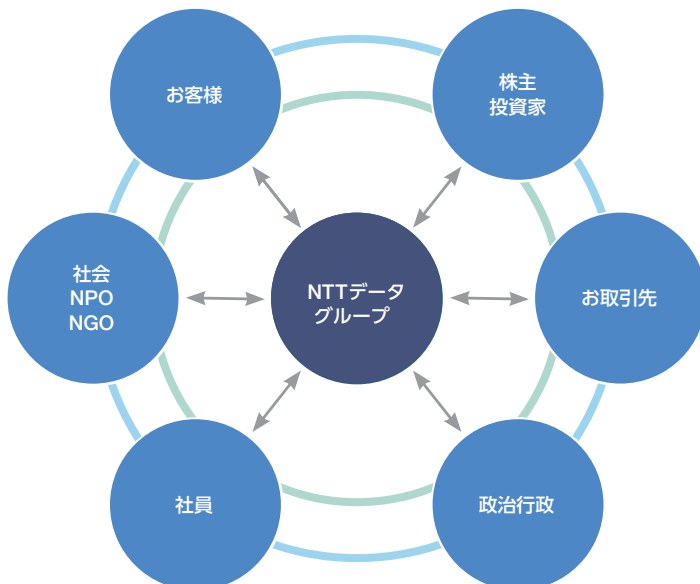
重要性の把握にあたっては、「NTTグループCSR憲章」も踏まえています。



ステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダーとの対話とそれに基づく改善（エンゲージメント）の機会は、ビジネスの様々な場存在します。私たちは、日常業務における対話を重視し、ステークホルダーの皆様とともに歩む姿勢をグループに浸透させるとともに、幅広い社会からの期待について検討し、社会的課題の解決に向けて取り組んでいます。

■ 主なステークホルダー



■ ステークホルダー・エンゲージメントの概要

ステークホルダー	関連するCSR重要課題	主なアプローチ
お客様	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全・安心なITインフラの普及</li> <li>● 先進的IT技術の革新</li> <li>● 情報セキュリティの徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日常の営業・提案活動</li> <li>● お客様満足度調査 (アンケート、インタビュー)</li> </ul>
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 災害リスクへの対応</li> <li>● コンプライアンスの遵守</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 定時株主総会</li> <li>● アニュアルレポート</li> <li>● IRサイト</li> <li>● 決算説明会</li> <li>● 株主通信</li> </ul>
政治行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全・安心なITインフラの普及</li> <li>● 先進的IT技術の革新</li> <li>● 情報セキュリティの徹底</li> <li>● コンプライアンスの遵守</li> <li>● 雇用・登用のダイバーシティ実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各種届出・報告</li> <li>● 官公庁の審議会・委員会・研究会など</li> <li>● 業界団体の各種委員会・検討会</li> </ul>
社会 NPO、NGO	<ul style="list-style-type: none"> <li>● フェアな社会の実現に向けた貢献</li> <li>● IT人材の育成</li> <li>● 安全・安心なITインフラの普及</li> <li>● 情報セキュリティの徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域イベントへの参加</li> <li>● 社会貢献活動における協働・協賛</li> <li>● Webサイトからの意見交換</li> <li>● アドバイザリーボード</li> </ul>
お取引先	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コンプライアンスの遵守</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日常の取引活動</li> <li>● ビジネスパートナー(BP)社長会</li> <li>● 意見交換会</li> <li>● 技術説明会</li> </ul>
社員	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 不当労働の撲滅(児童・強制・長時間)</li> <li>● 雇用・登用のダイバーシティ実現</li> <li>● 災害リスクへの対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社員満足度調査</li> <li>● 経営幹部キャラバン</li> <li>● 提案Patio(ボトムアップの提案窓口)</li> <li>● NTTデータグループ内のSNSコミュニティサイト[Nexti]</li> <li>● 相談窓口</li> <li>● 各種カウンセリング</li> </ul>

■ アドバイザリーボードを設置し、意見や提案を事業活動に反映

NTTデータでは、社外有識者の方々からNTTデータの経営について、客観的なご意見やご提案をいただく場として、2016年8月に「第三期アドバイザリーボード」を設置しました。経営課題や社会的課題に関して議論がなされ、いただいたご意見やご提案をもとに事業活動に反映しています。

- 設置期間 2016年8月～2017年9月(予定)
- 開催頻度 年2回
- アドバイザリーボードメンバー(2016年9月現在)
  - ・新井 紀子 国立情報学研究所 教授/社会共有知研究センター長
  - ・安藤 佳則 株式会社安藤佳則事務所 代表取締役
  - ・池 史彦 元 本田技研工業株式会社 代表取締役会長
  - ・海堀 周造 横河電機株式会社 取締役 取締役会議長
  - ・山口 廣秀 日興リサーチセンター株式会社 理事長  
(敬称略/五十音順)

## 外部イニシアチブへのコミットメント

NTTデータグループでは、予防的アプローチの観点から外部団体への参加を通じて、社会的課題に対する情報共有・検討を行っています。(主な団体のみ掲載)

- 一般財団法人 日本データ通信協会(理事)
- 一般社団法人 日本経済団体連合会
- 一般財団法人 VCCI協会
- 日本電子決済推進機構(会長)
- 一般財団法人 日本ITU協会

## 外部評価

NTTデータのCSRの取り組みは、国内外の調査機関などから評価をいただいています。(2016年9月現在)



Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index



FTSE4Good Index

NTTデータはFTSE4Goodインデックスシリーズの構成銘柄です。FTSE4Goodは、環境・社会・ガバナンスのグローバル・スタンダードを満たす企業への投資を促進するようデザインされた株式指数シリーズです。

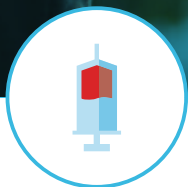


モーニングスター社会的責任投資株価指数



Oekom 格付Prime

Internet & Software業界リーダーの1社としてPrimeに選定されています。



# Society

NTTデータグループでは、ITを通じた社会課題の解決に寄与するとともに、ステークホルダーとの関わりを通じて、持続可能な社会の構築に貢献しています。

## NTTデータグループのアプローチ

ビジネスがグローバル化し、ITが進化し続ける現在、私たち企業に求められるニーズは多様化しています。そのニーズに応えるためにも先見性をたえず磨き、世の中の役に立つ新たな仕組みを創造していくことが重要です。

NTTデータグループは、安全・安心なサービスをお客様に提供することが重要な課題と捉え、信頼性の高いシステムや人にやさしいシステムの提供を積極的に進め、社会の発展に寄与してきました。

こうした取り組みを通じて、私たちは世の中の変化を機敏に捉え新規事業創出や事業領域の拡大を行いながら、様々な社会の課題解決に貢献しています。

今後もお客様とともにイノベーションを実現し、ITを使って社会や地域にとって良い「しくみ」を提供していきます。

## お客様とともに

NTTデータグループは、安全・安心なサービスをお客様に提供し、お客様のニーズを常に把握することで、サービスの向上に努めています。

## マネジメントアプローチ

NTTデータグループは、安全・安心なサービスをお客様に提供することが重要な課題と捉え、組織的かつ体系的な品質マネジメント体制を構築し、高度な開発手法の確立を通じて、信頼性の高いシステムの提供を行っています。お客様の多様化するニーズに応えるために、お客様満足度調査を実施し、いただいたご意見・ご要望をもとに、サービスの改善活動を行うことで、お客様の視点に立ったより良いサービスの提供に努めています。

## 安全・安心なシステムづくり

24時間365日安定したシステム・サービスを提供することは、お客様へのサービスの基本であり、重要な責任です。

NTTデータグループは、安心して利用できる社会基盤の実現に向けて、品質マネジメント規格の認証や開発・管理手法の統一化などにグループ全体で取り組み、システムの信頼性向上を重視したサービスの提供を進めています。



## 品質向上への取り組み

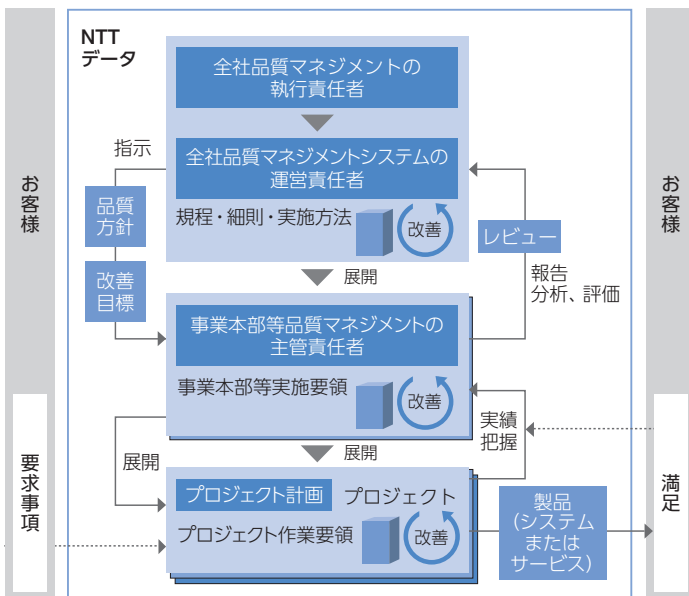
### 〈ISO9001に基づく管理体系を構築し、継続的に改善活動を推進〉

NTTデータは、1998年に品質マネジメントの国際規格ISO9001認証を全社で取得し、組織的かつ体系的な品質マネジメント体制を構築しました。当社はグループレベルでの体制強化に力を入れており、2007年度からシステム開発・管理手法の全社統一ルールを作成や実行手順の明確化を進めています。2010年3月には統一ルールを反映した実施方法を策定の上、全社に展開し、品質・生産性の向上に取り組んでいます。また当社は、プロセス改善やシステム開発の透明化にいち早く注目し、CMMI\*を取り入れた開発・運用基準の策定などに取り組んでいます。特に近年は、グループ会社を含めた開発現場における品質管理能力の向上が重要との考えから、CMMIのグループ展開や品質情報の共有化などを推進しています。

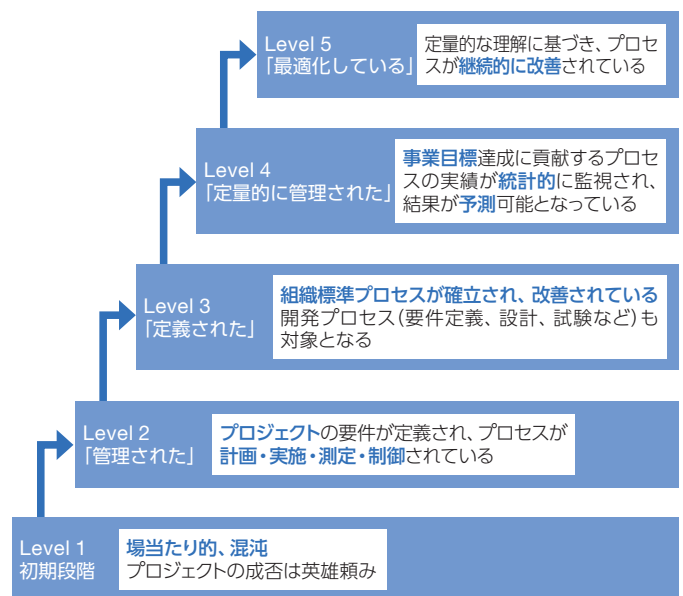
また、アジア・太平洋地域に対して品質保証の仕組みを展開し、ベトナムやオーストラリアではISO9001認証取得に向け活動するとともに、中国のオフショア拠点に対してはCMMIをベースとしたプロセス改善支援や情報提供を行うなど、グローバルでも品質向上に取り組んでいます。

\* [Capability Maturity Model Integration]の略。米国のCMMI Instituteで管理されている「システム開発を行う組織の成熟度」を5段階で表現するモデル。

#### NTTデータQMS(品質マネジメントシステム)



#### CMMI(能力成熟度モデル統合)



### 〈プロジェクト管理の高度化・標準化〉

NTTデータは、システム開発の品質向上や効率化を図るため、プロジェクトマネジメントの高度化・標準化を目指しています。2016年4月に、プロジェクト管理を含む生産技術のR&D組織とプロジェクト支援組織を統合し、「プロジェクトマネジメント・ソリューションセンタ」を技術革新統括本部に設立しました。また、アジャイル開発手法を活用し、お客様とともに新たなビジネス・サービスの創出に取り組む組織として「Agileプロフェッショナルセンタ」を設置しました。

#### ▶ プロジェクトマネジメント・ソリューションセンタ

革新的なプロジェクトマネジメント手法を研究開発し、現場と密着した実証的な手法で強化、利用しやすい形で社内に提供するための組織として設立しました。システム開発の標準手順を全世界で統合した「NTTデータグローバル標準」の整備や、進捗管理・品質管理などの実施効率を高める次世代のマネジメントツール開発を担っており、NTTデータグループの競争力向上と問題プロジェクトの抑制に注力しています。

### ▶ Agileプロフェッショナルセンタ

イノベーション創出に対する事業ニーズの拡大に対応するため、お客様とともに新たなビジネス・サービスの創出に取り組む組織として、「Agileプロフェッショナルセンタ」を設置しました。また、世界各国にもアジャイル開発の拠点を設置し、グローバルなAgile開発人材育成、オンデマンドな開発体制の整備を進めています。

### ▶ 品質管理ポータルサイト

グループ会社を含めた開発現場で様々な品質情報を共有するため、2010年度に「品質管理ポータルサイト」を立ち上げ運営しています。

2015年度はコンテンツの拡充に加え、品質管理の知識体系であるソフトウェア品質知識体系ガイド (Software Quality Body of Knowledge Guide)への準拠や、プロジェクトの立ち上げ時や進行中などの利用シーンに応じたメニュー構成の追加を行うことで、より活用しやすい情報提供サイトへと改善を行いました。品質保証ノウハウのいっそうの活用により品質を向上させ、手戻りによる環境負荷を低減する取り組みを継続していきます。

## お客様満足度の向上

お客様の声に耳を傾け、その満足度向上を目指す取り組みは、事業を通じた社会への貢献を考える上で重要な課題です。NTTデータグループは、お客様の成功に向け、Clients Firstの見地に立ち、お客様満足度の向上に努めています。

### ■ お客様満足度の向上

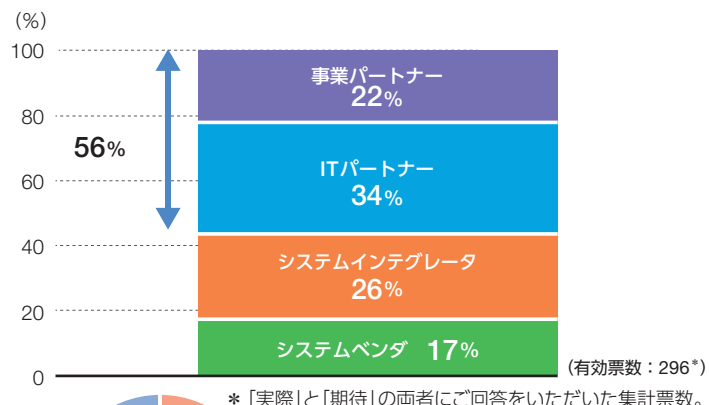
#### 〈インタビューとアンケートを実施し改善活動を推進〉

NTTデータは、「企業が継続的に成長していくための原点はお客様志向にある」との考えに基づき、お客様の視点に立ったより良いサービスを提供していくため、自らを点検するための取り組みとして、NTTデータと継続的に取引のあるお客様を対象として、毎年、インタビューとアンケートを実施しています。

2015年度は、52社(団体)のお客様からインタビューによるご意見・ご要望と、155社(団体)301名のお客様からアンケートによるご意見・ご要望をいただきました。その結果、半数を超える56%のお客様から実際に事業やITをともに考えるパートナーであるとのご回答をいただきました。一方で、ほぼ半数である51%のお客様から現状より高い位置付けを期待するとの改善のご要望をいただきました。

今後も、お客様満足度向上の活動を基本行動として継続的かつ組織的に取り組んでいきます。

#### ■ NTTデータの位置付けの実際



#### 事業パートナー:

お客様の新たな事業やサービスの検討から実現までをともに行っていく事業のパートナー

#### ITパートナー:

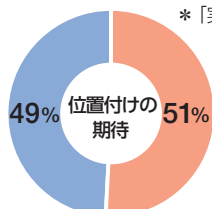
お客様の新たな課題を気付かせてくれ、それに対してシステムによる解決の取り組みを一緒に行っていくITのパートナー

#### システムインテグレータ:

お客様が新たな課題に気付いた時、必要なシステムやサービスなどの解決策について、直ちに相談する相手

#### システムベンダ:

お客様が必要なシステムやサービスが明確になった際に、他のベンダとともに声をかける相手



## 株主・投資家とともに

NTTデータは、適正な利益配分、透明性のある情報開示に努め、株主・投資家の皆様の信頼と期待に応え、企業価値向上を図ります。

### マネジメントアプローチ

NTTデータは新規事業等への投資および効率的な事業運営等によるグループの持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としています。配当については、事業の持続的な発展と株主還元とのバランスを総合的に勘案し、安定的な実施に努めています。

経営の透明性を高めるために、ディスクロージャーポリシーに基づき、適時適切な情報開示を心掛けています。ディスクロージャー委員会のもと、経営情報に係る開示方針等の策定のみならず、株主の意見を経営に反映する仕組みを構築し、直接対話の機会を設けるなどIR活動の充実と双方向コミュニケーションの活性化に取り組んでいます。

### 情報開示の在り方

#### ■ ディスクロージャーポリシー

NTTデータでは、ディスクロージャーポリシーに基づき、当社に関する重要な情報について、金融商品取引法などの諸法令および東京証券取引所の定める有価証券上場規程などに従い、適時、公正かつ公平な情報開示を行っています。

また、重要事実に該当しない情報であっても、株主・投資家の皆様にとって有用であると判断されたものは、可能な範囲で積極的かつ公平に開示しています。

### 建設的な対話の実現に向けた体制

#### ■ 体制

NTTデータは、株主・投資家の皆様との建設的な対話を実現するため、IRを統括する取締役を指定し、IRの専任部署(IR・ファイナンス室)を設置しています。IR活動における社内部署の有機的な連携を図るため、IR・ファイナンス室を事務局とし、社長、副社長、IRを統括する取締役、分野担当役員およびグループ経営企画本部長などで構成されるディスクロージャー委員会を定期的開催しています。当該委員会では、経営情報に係る開示方針等の策定や開示に係る協議を行っています。

#### ■ 株主の意見を反映する仕組み

取締役会、社長、副社長、分野担当役員、グループ経営企画本部長等が参加する定例会議、ディスクロージャー委員会において、株主・投資家の皆様のご意見やご懸念等のフィードバックを適切に実施しています。ほかにも、株主・投資家の皆様と、当社の取締役、執行役員が直接対話をする機会を設定し、株主・投資家の皆様のご意見やご懸念を把握しています。

## 株主への利益還元

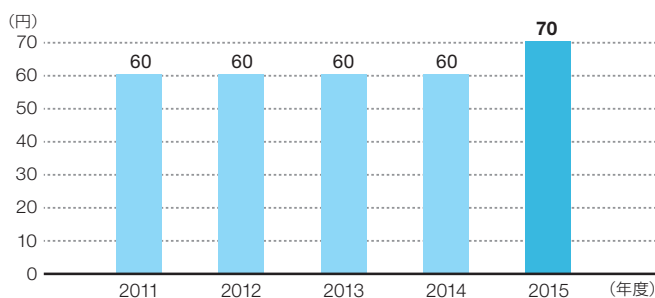
### ■ 業績動向、財務状況等を踏まえ、安定的な配当を実施

NTTデータは、新規事業などへの投資および効率的な事業運営などによる持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としています。

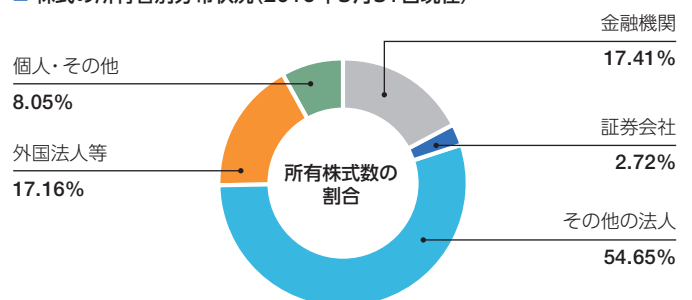
配当については、連結ベースにおける業績動向、財務状況を踏まえ、今後の持続的な成長に向けた事業投資や技術開発、財務体質の維持・強化のための支出および配当とのバランスを総合的に勘案し、安定的に実施していきたいと考えています。

内部留保資金については、今後の継続的かつ安定的な成長の維持のため、新規事業への投資、技術開発および設備投資などに充当していく考えです。

### ■ 1株当たり年間配当額の推移



### ■ 株式の所有者別分布状況(2016年3月31日現在)



## 株主・投資家とのコミュニケーション

### ■ 様々な対話の機会を通じて、コミュニケーションを促進

NTTデータは、株主・投資家向けIR活動の充実と、双方向コミュニケーションの活性化をIR活動の重要課題と考えており、機関投資家・個人投資家向け説明会の開催などに注力し、経営戦略や事業活動への理解を促しています。

### ■ 説明会・ミーティングを通じた直接対話

NTTデータは、四半期ごとに決算説明会を実施し、経営幹部が業績、事業環境、戦略や見通しなどについて説明するほか、国内外の投資家の皆様との個別ミーティングやスモールミーティングを実施しています。

2015年度は、投資家やアナリストからの約290件の取材に対応するとともに、個人投資家向けのコミュニケーション活動の一環として、個人投資家向け説明会を開催しました。閉会後に実施したアンケートでは、参加者の半数を超える方から「投資対象としたい」、「候補銘柄にしたい」という評価をいただきました。

2016年度も、引き続き株主・投資家の皆様との双方向コミュニケーションの活性化に努めます。

### ■ IR活動に対する社外評価

NTTデータは、国内外の株主・投資家の皆様を対象に紙媒体やWebサイト、動画配信など各メディアの特性を活かしたIR活動を展開しています。

こうしたIR活動に対する企業姿勢や情報開示の状況などが評価され、2015年度も2011年度から引き続き、大和IRによる「インターネットIR表彰」で優良賞に選出されました。

## ■ IRツールによる情報発信強化

NTTデータは、国内外の投資家の皆様を対象に、毎年アニュアルレポートを発行しているほか、事業の進捗状況などをIRプレゼンテーション資料にまとめ、Webサイトに掲載しています。また、株主の皆様向けには、第28回定時株主総会より招集通知のカラー化等の刷新を行い、郵送時より前に当社Webサイト、東京証券取引所Webサイト等に公開するなど、業績や事業内容を理解しやすいように努めています。

また、ニュースリリースの更新状況をRSSなどで配信するサービスや決算説明会の動画配信などを実施しています。これによって、NTTデータの最新情報を適切なタイミングでお伝えし、株主・投資家の皆様からご質問やご意見をいただくなど、双方向型のIR活動がより活発になっています。

今後も、株主・投資家の皆様に適時にわかりやすく業績や事業内容を伝えられるよう、IRツールの改善に努めていきます。

## お取引先とともに

NTTデータグループは、オープンで公平な取引を推進し、お取引先との相互発展を通じて、持続可能なサプライチェーンの構築に向けた取り組みを推進しています。

### マネジメントアプローチ

NTTデータグループにおいて、お取引先との相互理解、信頼関係の構築こそ、公正な事業活動を行う上で必要不可欠であると認識し、「調達方針」「公正取引規程」を策定し、公正な取引の徹底を図っています。持続可能なサプライチェーンの構築に向けて、「サプライチェーンCSR調達ガイドライン」を制定し、NTTデータCSR方針を浸透させるとともに、CSR調達に関するアンケートを実施し、ガイドライン項目の遵守状況を把握し今後の改善につなげることで、お取引先とともにCSR活動を推進しています。

### お取引先との良好な関係づくり

サプライチェーンを重視した取り組みは社会が企業に求める基本的な責任です。NTTデータグループは、オープンで公平な取引を推進するとともに、お取引先との積極的なコミュニケーションを通じて、品質向上や働く環境づくりなどに努め、お取引先との相互発展を目指しています。

## ■ 公正な取引の徹底

近年、企業の社会的責任(CSR)の浸透に伴い、公正な取引の徹底に向けた取り組みは、お取引先とも協力して推進することが期待されています。NTTデータグループでは、グループ横断で、調達方針の浸透や「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を制定し、お取引先とともに公正な取引の徹底を図っています。

## ■ 調達方針の浸透

NTTデータは、購買取引に関する基本的事項を定めた「調達方針」をWebサイト上にも公開するとともに、購買契約を適正に実施する手続き方法などの社内規程を設けて、公正な取引の徹底および浸透を図っています。また、お客様やお取引先との取引・契約に関して遵守すべき法令やルール、行動指針などをまとめた「公正取引規程」を1997年5月に策定し、以降、法改正などに合わせて、適宜改定しています。



## 調達方針

1. 広く国内外のサプライヤの皆様に対し、公正に競争機会を提供するとともに、相互理解と信頼関係の構築に努めます。
2. 品質・価格・納期・安定供給を総合的に判断し、ビジネスニーズに即した競争力ある製品・サービスを、経済合理性に基づき調達します。
3. 法令や社会規範を遵守するとともに、社会への貢献のため環境・人権等に配慮した調達を実施します。

## ■ サプライチェーン管理

NTTデータグループでは、お取引先との相互理解と信頼関係を構築するために、サプライチェーンの適切な把握、管理を実施し、約1,800社すべての取引に関する支出分析を実施しています。全取引のうち、ソフトウェア外注、ハードウェア・ソフトウェアの調達は重要取引区分として、重要取引先を選定しています。2016年3月末現在、重要取引先への支出は、全取引先の約50%を占めており、その中でも当社発注額が売上比率30%を超えるお取引先は1%程度となっています。ソフトウェア外注については、ビジネスパートナー制度を規定し、取引量、品質、セキュリティ、経営状況などをもとに、実績なども含め評価を実施し、優れたお取引先については、2年ごとに「ビジネスパートナー (BP) 会社」および「アソシエイトパートナー (AP) 会社」に認定しています。

近年、CSRへの要請の高まりを受け、調達活動においてESGを意識したCSR調達を推進しています。NTTデータは、お取引先に対し、品質・財務・契約の観点から客観性を持ってお取引先の評価を実施しており、お取引先企業の適法性に留意し公正な取引の徹底を推進しています。また、サプライチェーンの透明性を確保し責任ある調達活動を行うため、NTTデータおよびNTTデータグループは、「NTTグループの紛争鉱物への対応」にのっとり、武装勢力の資金源となる「紛争鉱物」の不使用に向けた取り組みを推進しています。

上記のようなESG要因に関しては、一部基本契約条項にも取り込んでいます。また、「サプライチェーンCSR調達ガイドライン」を制定し、お取引先に対してNTTデータのCSR方針を浸透させるとともに、CSR調達に関するアンケートや取引先評価を実施し、ガイドライン項目の遵守状況やお取引先の取り組みを把握し、今後の改善につなげるなど、お取引先と協力してCSR活動を推進しています。

お取引先に対しては、グリーン調達、「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」にかかわるアンケート調査等を実施しています。また状況に応じ、お取引先の管理者や社員との面談も行い、取り組み状況の確認や課題事項の把握、ガイドラインの浸透を図っています。

## ■ お取引先とのコミュニケーション

NTTデータでは、毎年ソフトウェア外注における重要取引先と相互理解を深め、ソフトウェア開発の品質向上を図るとともに、契約上の諸問題を未然に防止することを目的に、相互評価・面談を実施しています。また、お取引先との良好な関係を築くために、毎年、ビジネスパートナー (BP) 会社のトップが参加する「コアBP社長会」「BP社長会」を開催しています。

2015年12月に開催したコアBP社長会にはコアBP各社の代表者が参加し、NTTデータの状況、デジタル時代の到来、当社事業に関する主なトピックス、生産技術革新最新動向への取り組みについて活発な議論が展開されました。

また2016年2月に開催したBP社長会には、コアBP5社を含め全37社の代表が参加し、技術トレンド、ソフトウェア外注方針、相互評価結果、コンプライアンス遵守や情報セキュリティへの取り組み徹底などについて情報共有と議論が行われました。

## ■ Win-Win関係の構築

NTTデータでは、ESG要因を含めたお取引先との協業関係を確固たるものにする事で、価格の適正性、効率的な業務推進、コンプライアンス遵守、情報セキュリティなど広範にわたる効果を実現できるものと考えています。

BP会社との良好な関係構築は、BP会社における人的リソースの確保や生産性・品質向上にも寄与しており、サプライチェーンとしての競争力確保にもつながっています。特に類似業務内容に関しては、特定のお取引先との良好な関係により、各種手続きの効率化や業務ノウハウを共有することで、高い競争力を持った開発力を維持することが可能となっています。

## 社員とともに

NTTデータグループは、多様な人財の活躍を推進するとともに、社員が安心して力を発揮できる労働環境や、成長を実感できる組織風土づくりを通じ、グローバルでの競争力を高めています。

### マネジメントアプローチ

NTTデータグループは、多様化する社会ニーズに対応し持続的に成長するために「ダイバーシティ&インクルージョン」をグローバル競争に勝ち抜くための経営戦略のひとつとして捉え、「多様な人財活躍」と「働き方変革」の2軸で、新たな企業価値の創出を目指しています。これらを実現するため、能力に応じた処遇体系や、透明性のある人事評価など各種制度の充実のみならず、社員一人ひとりがいきいきと働き、個々の能力を最大限発揮するために、ワーク・ライフ・バランスを推進することで、高い価値を生み出す組織づくりをグループ一体で推進しています。また、NTTデータ全社員とグループ会社社員を対象にした「社員満足度調査」を行い、その分析結果を研修や職場で共有・課題解決案の検討を行うことで、働きがいのある職場づくりや、社員一人ひとりの持続的成長を促す組織風土の醸成に活かしています。

### 人財の雇用・登用

NTTデータは、グローバル市場への進出や、これまでにない新しいITサービスへの要求が高まっている事業環境の中、より多様な視点、多様な能力を集結することが必要という考えのもと、多様性を尊重した公平・公正な採用・雇用に努めています。

これからも新卒採用や経験者採用、障がい者雇用、定年退職者の再雇用などを推進し、多様な価値観を持つ社員がともに働くことで、変化に対応したNTTデータならではの価値を生み出せる企業を目指します。

## ■ 人財の雇用

### 〈多様な人財の採用〉

採用にあたっては、性別・国籍・年齢・学歴を問わず、一人ひとりの適性・意欲・能力を重視しています。これまで100校を超える新卒採用実績があるほか、経験者採用についてもWebサイトの活用など、多様な採用ルートを設けています。

また、日本のみならず海外へ事業フィールドを拡大している中、NTTデータ本社としても積極的に外国籍社員の採用を実施しており、毎年10カ国程度の外国籍社員を採用、国内外問わず様々なフィールドで活躍しています。

今後も、NTTデータではグループビジョンである「Global IT Innovator」の実現のため幅広い採用活動を展開していきます。

■ 社員関連データ

	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
	単体	国内グループ	単体	国内グループ	単体	国内グループ	単体	国内グループ
従業員数(名)	10,804	21,745	11,000	21,779	11,110	21,751	11,213	21,772
男性	8,985	17,754	9,086	17,977	9,117	17,871	9,134	17,267
女性	1,819	3,991	1,914	3,802	1,993	3,880	2,079	4,505
女性管理職者数(名) [割合]	96 [4.6%]	217 [5.4%]	106 [4.8%]	189 [5.0%]	112 [4.9%]	196 [5.0%]	120 [5.1%]	233 [5.9%]
平均年齢(歳)	36.5	—	36.7	—	37.1	—	37.6	—
平均勤続年数(年)	12.7	—	12.9	—	13.4	—	13.9	—

※ 各年度3月31日時点の数値。

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
新卒採用者数*1(単体)(名)	496	475	379	379	378
男性	339	334	262	255	248
女性	157	141	117	124	130
中途採用数(名)	16	23	20	8	—
男性	11	18	15	7	—
女性	5	5	5	1	—
障がい者雇用数*2(名) [雇用率](単体)	241 [2.02%]	245 [2.05%]	254 [2.10%]	260 [2.13%]	280 [2.27%]
再雇用制度の利用者数*1(名) [利用割合]	120 [57.14%]	105 [59.09%]	130 [74.14%]	120 [72.22%]	105 [78.26%]
新規雇用	28	26	43	26	18
継続雇用	92	79	87	94	87

\*1：新卒採用者数、再雇用制度の利用者数は、各年度4月1日時点の数値。

\*2：障がい者雇用数は、各年度6月1日時点の数値。

■ 初任給(2015年4月初任給実績)および平均給与

	初任給
博士了	291,870円
修士了	243,320円
学士卒	216,820円
高専卒	187,610円

※ 2015年度の平均給与：8,079,821円

■ 人事マネジメント制度

NTTデータは、社員の雇用形態にかかわらず、成果・業績・行動を重視した処遇体系を整えています。それぞれが期待される「ビジョンの実践」と「プロフェッショナル리티の向上」を發揮し、また、これらの実践を通じて「成果・業績」を上げることが社員の行動スタイルとして定着させています。

契約社員についても業務達成度などを報酬に反映させる仕組みを導入しているほか、長期にわたり活躍できる人財と判断した場合は、正社員として採用しています。

勤務評定については、一人ひとりが上司と面談をして個人目標を定めた成果に対する評価、多角的な評価など多様な側面から透明性のある評定が実施されるよう努めています。

さらに、短期的な業績向上に偏ることがないように、中長期的なインセンティブについても配慮し、社員持ち株制度、退職手当、確定拠出年金制度など長期的なモチベーションにつながるインセンティブを導入しています。

## 人財の育成

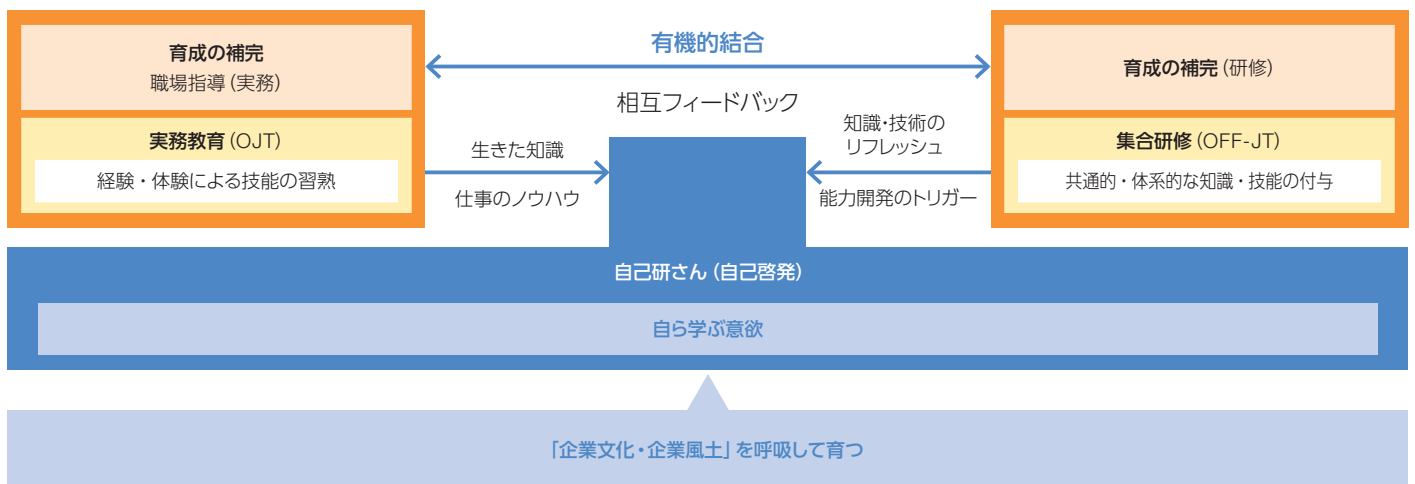
### ■ 社員の能力開発を支援

NTTデータの教育・育成の原点は、社員が自発的に目標を持って「学び成長したい」と考えることです。教育の場としては実務教育(OJT)を要に、それを補完するものとして集合研修(OFF-JT)を充実させることを人財育成の基本方針に掲げています。

各職場では、育成責任と育成指導の役割分担を明確に定め、各社員が自分の年間学習計画を設定する制度を設けることで、職場・本人双方へ組織的に働きかけ、学習意欲を高めています。

さらに、目まぐるしく変化する事業環境に対応するため、高度な専門性と変化への対応力を有するプロフェッショナル人財の育成やグローバル市場で活躍できる人財の育成に注力しています。

### ■ 教育・育成の考え方

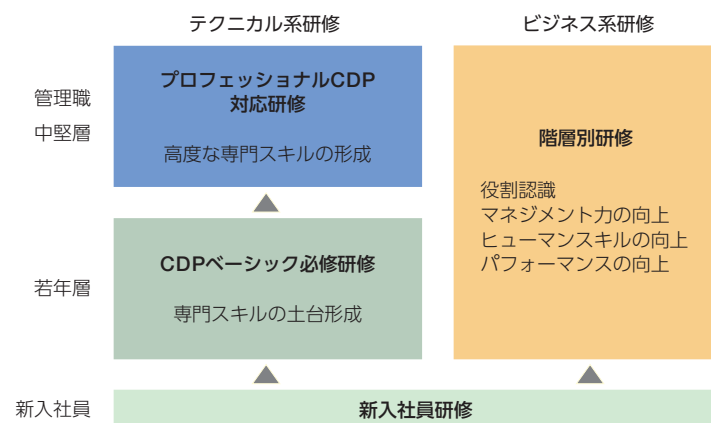


### 〈 各種研修体制の整備 〉

NTTデータでは、専門性を高める「テクニカル系研修」と、ビジネスパーソンとしての能力向上を図る「ビジネス系研修」を設けており、社員の役職や業務に応じて必要な研修を適切なタイミングで受けられるようにしています。また、すべての社員が業務から離れて一定量の知識やスキルを習得できる体制を整備しています。

「新入社員研修」では、自律した人財に成長していくために必要なマインド・能力の基盤を形成するためのプログラムを実施しています。

### ■ 研修体系



■ 2015年度における研修プログラムごとの参加者数および費用

研修プログラム	参加者数等	研修費用
プロフェッショナルCDP(単体)	認定者数 : 約1,100名 累計認定者数: 約8,500名	—
階層別研修(対象年次・役職等にて受講)	のべ日数: 約50,000人日	研修費用: 約700百万円
新入社員研修	参加者数: 390人 研修日数: 45日	研修費用: 570,000円/人

〈プロフェッショナルCDPによる人財育成の仕組み〉

日々、ビジネス環境が変化し、お客様のITニーズも多様化する中、柔軟かつ適切に対応できる人財づくりが重要です。NTTデータでは、社員が高度な専門性と変化対応力を有するプロフェッショナルな人財となることを目的に、「プロフェッショナルCDP(Career Development Program)」を導入しています。「プロフェッショナルCDP」は、グループ会社への展開も図っており、社員の現在の到達レベルの認定や能力開発の方法をわかりやすく提示し、入社から退職までの社員一人ひとりの自律的な成長を支援しています。

NTTデータグループでは、新規ソリューションの創出、事業領域の拡大の重要性が高まる中、引き続き、変化に柔軟なプロフェッショナル人財の育成を進めます。

〈グローバル人財の育成方針と状況〉

NTTデータグループでは、国際的なビジネスの機会をより多くの社員に提供するために、日本本社を中心に、米州、EMEA、APAC、中国の4地域統括会社およびBusiness Solutions、everisの人事部門による連携を強化しています。

具体的な事例としては、2009年度に開始されたグローバル・リーダーシップ・プログラムがあります。海外グループ会社の幹部候補生が一堂に会して議論を重ね、2012年度からは、地域間連携の取り組みとしてEMEA主催のプログラムに日本社員を派遣しています。また、日本から海外への赴任のみならず、海外から日本本社への人事出向などを実施し、グループ社員に国際的な職務交流の機会を提供しています。

2013年度から日本とAPAC、中国の社員のリーダー育成を目的とした「Regional Leadership Program-JAC」を開始し、未来を背負うアジア地域のビジネスリーダーを育成する挑戦を続けています。



Regional Leadership Program-JACの様子



## 多様な人財の活躍

### ■ ダイバーシティの推進

#### 〈多様な人財の活躍を推進〉

企業が多様化する社会ニーズに対応し、イノベーション創出などを通じて持続的に成長するためには「ダイバーシティ経営」が必要不可欠です。NTTデータでは、「ダイバーシティ&インクルージョン」をグローバル競争に勝ち抜くための経営戦略のひとつとして捉え、「多様な人財活躍」と「働き方変革」の2軸で新たな企業価値の創出を目指しています。

2012年度からは、特に「女性活躍推進」、「働き方変革による総労働時間の適正化」に注力し、社員一人ひとりが活躍できる職場環境の実現を目指しています。その結果、NTTデータは2013年3月に経済産業省主催の「ダイバーシティ経営企業100選」、2014年3月にNPO法人J-Win主催の「2014 J-Win ダイバーシティ・アワードの企業賞ベーシックアチーブメント大賞」を受賞しています。

#### ■ 主な取り組み施策

	主な取り組み
女性活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 女性リーダー候補層とその上司を対象としたキャリア形成支援研修</li> <li>● 女性リーダー候補層を対象とした社外研修</li> <li>● 企業の女性社員の活躍を支援する活動(NPO法人J-Winが主催する女性活躍推進活動、21世紀職業財団が主催する21世紀サポートフォーラム)への参画</li> <li>● 経営幹部がダイバーシティに関する自身の考えを語るフォーラム開催</li> <li>● 社内ホームページにおける経営幹部のメッセージ発信</li> <li>● 外部有識者による講演開催</li> <li>● 管理職を対象とした女性社員育成マネジメント研修</li> <li>● 女性の管理職登用に向けた育成計画の作成、モニタリングの実施</li> <li>● 女性管理職の自主活動「NTTデータWomen's Initiative」の企画・実施</li> <li>● 「女性活躍推進サイト」での多様な女性管理職のプロファイル、キャリアの紹介</li> </ul>
就業継続支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業内託児所「エッグガーデン」の運営</li> <li>● 育児休職中・休暇中および休暇前社員を対象としたキャリア形成支援セミナー</li> <li>● 育児休職者向けのシンククライアント端末貸与。また、育児休職制度などを紹介し両立を支援するコミュニケーションハンドブックの配布</li> <li>● NPO法人「海を越えるケアの手」が提供する「遠距離介護支援サービス」</li> <li>● 仕事と介護の両立支援セミナー</li> </ul>
働き方変革の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新任部長、新任課長を対象に「働き方変革」をテーマとした研修を継続実施</li> <li>● フリーアドレスオフィス、裁量労働制、テレワーク制など、各組織の特性に応じて働き方の見直しができる環境を継続推進</li> <li>● 働き方変革の成功事例を「すごい職場」として社内ホームページで紹介</li> <li>● 有給休暇の取得促進(リフレ休暇制度、アンバーサリー休暇制度)</li> <li>● フレックスタイム制の適用対象者の拡大、利用時間の柔軟化(2016年から)</li> </ul>

#### 〈女性活躍推進における目標〉

NTTデータでは女性活躍推進法の施行に伴い、女性の活躍に必要な環境の整備を目的とした行動計画を策定しました。改めてこれまでの取り組みを振り返るとともに計画を策定することで、全社一丸となって継続的かつ確実に、目標達成に向けて取り組んでいきます。

#### 計画期間

2016年4月1日～2021年3月31日

#### 当社の課題

1. 採用における男女差、男女の継続勤務の状況に大きな課題は見られないものの、女性学生の応募増加、理系女性学生の応募母集団形成は今後も必要
2. 総労働時間の適正化
3. 経営層、管理職層、管理職候補の母集団となる課長代理層における女性の割合がそれぞれ低い

## 定量的目標

- 目標1：女性採用比率30%超を2020年度末まで継続して目指す
- 目標2：2018年度末までに総労働時間 社員一人当たり平均1,890時間/年を目指す
- 目標3：2020年度末までに女性管理職数200人以上を目指す
- 目標4：2020年度末までに女性経営幹部数(役員、組織長等)10人以上を目指す

## 〈LGBT等性的マイノリティに関する取り組み促進〉

NTTデータでは、多様な人材が活躍できる環境をさらに整備する観点から、LGBT等性的マイノリティに関する取り組みを推進しています。幹部からのメッセージ発信のほか、理解促進のための社内啓発、また相談窓口の設置などを実施しています。また2016年から、ライフイベントにかかわる各種制度について、同性パートナーを持つ社員にも適用しています。

今後、法的制約のあるものを除き、配偶者にかかわる制度について、同性のパートナー等にも拡大することを検討していきます。

## 〈障がい者雇用の促進〉

NTTデータは、障がいのある社員が能力を存分に発揮できるよう、2008年7月に設立した特例子会社「NTTデータだいち」を通じて、障がいのある方の様々な就労機会の創出に努めています。

NTTデータだいちでは、設立当初から手掛けてきた業務に加え、2012年度からはデータ入力業務を、2015年度からは社内における資料配送や申請書の審査・承認などの業務を新たに手掛けています。また、業務の拡大により、障がい者の職業能力開発校と連携した採用活動を継続的に行っています。

### ■ NTTデータだいちの事業内容

ITサービス事業	オフィス事業
<ul style="list-style-type: none"> <li>● NTTデータおよびグループ会社の社内/社外向けWebサイトのメンテナンス、リニューアル</li> <li>● 障がい者向けのWeb制作のベーシックスキル研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 代表電話受付対応</li> <li>● 社内の電話回線管理</li> <li>● 社内文書の長期保管管理</li> <li>● 機密文書回収とシュレッド</li> <li>● 社員ICカード作成</li> <li>● オフィス清掃、植栽メンテナンス</li> <li>● 印刷(名刺、研修テキストなど)</li> <li>● 社内の書類配達</li> <li>● 申請書の審査・承認</li> </ul>

## 〈定年退職者の再雇用の促進〉

NTTデータグループは、定年退職後の再雇用に希望する社員に対し、最長65歳まで働き続けられる「キャリアスタッフ制度」を導入しています。定型的な業務をベースにしつつ、フルタイム勤務のほか、ショートタイム勤務や週4日・週3日勤務など、希望に応じて多様な働き方が選択可能な時給制の勤務体系となっています。

また、高齢者雇用安定法の改正に伴い、2014年度から「マイスター/プラチナマイスター制度」を創設し、運用を開始しました。同制度は、今まで培ったスキルを活用して、後進の育成やスキルを伝承する雇用スキームで、月給制を採用しており、高齢者がいきいきと働き続けられる環境を整備しています。

これらの制度を利用し、2016年4月1日現在、105名(新規18名)が様々な職場で活躍しています。

## 働きやすい職場づくり

社員一人ひとりがいきいきと働き、能力を最大限発揮し高い価値を生み出していくためには、健康で働きがいのある職場環境を実現することが欠かせません。

NTTデータグループは、組織力につながる個の力を大切に、チーム全体で一人ひとりのワークスタイル変革を図りながら、健康で満足度の高い職場づくりをグループ一体で推進しています。

### ■ 総労働時間の削減

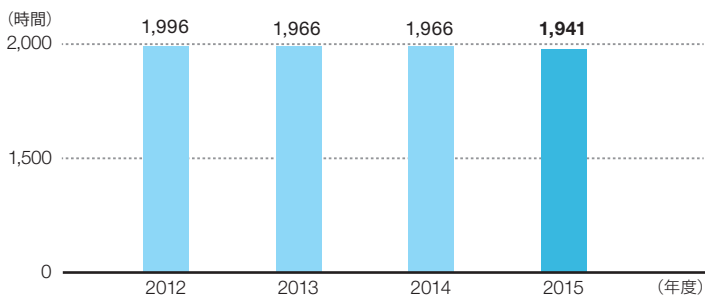
#### 〈 IT業界の課題である長時間労働に対する取り組みを推進 〉

IT業界では、長時間労働が継続的な課題となっています。NTTデータでは、適正な労働管理のもと、総労働時間の削減を推進しています。

2013年度よりパソコンのログオン・ログオフ時刻の記録による労働時間管理と、各組織で総労働時間の削減目標を設定し、達成に向けた施策の検討・実施を推進してきました。

2016年度も、各組織で削減目標を設定し、PDCAサイクルによる継続的な改善を通して、目標を達成するべく取り組んでいます。

#### ■ 社員一人当たりの年間総労働時間の推移(単体)



### ■ ワーク・ライフ・バランス

少子高齢化が進み、労働人口の減少に対応することは企業が持続的に成長するための重要な課題です。

NTTデータグループは、性別、国籍、年齢また障がいの有無を問わず意欲・能力のある人財の雇用や、「多様な価値観を有する幅広い層」の人財が活躍でき、すべての社員が健康で豊かな生活を送れるよう、積極的に取り組んでいます。

#### 〈 ライフプラン研修の実施 〉

NTTデータでは社員の生涯設計をトータルに支援するため、それぞれの年齢階層にあった研修を実施し、動機づけを行っています。今後も引き続き、自らの職業人生を含めた生涯設計を行えるよう、研修の実施などを行っています。

#### ■ 年齢階層ごとの研修内容と2015年度の実績

年齢階層	研修内容	2015年度実績
入社2年次	<ul style="list-style-type: none"> <li>● カフェテリアプラン制度について</li> <li>● 財形貯蓄を活用した財産形成について</li> <li>● 人生の転換期(結婚・出産・持家取得)について</li> </ul>	4回 357名参加
50歳	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会保険と税金について</li> <li>● 生命保険について</li> <li>● 資産運用について</li> </ul>	6回 215名参加
定年時	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 退職金・企業年金・公的年金の制度説明</li> <li>● 退職後の働き方(社内制度)の説明</li> <li>● マネープランについて</li> </ul>	4回 78名参加

## 〈有給休暇の取得の推奨〉

NTTデータでは、社員のワーク・ライフ・バランスの推進に向け、有給休暇であるリフレ休暇\*<sup>1</sup>、アニバーサリー休暇\*<sup>2</sup>の取得を推進しています。

国土交通省などが取り組む「ポジティブ・オフ」の賛同企業として、社内に夏季休暇、年末年始休暇、リフレ休暇などを利用し、大型休暇として計画・取得したり、2011年からは継続して夏季電力削減対策活動を実施し、各組織においてフロア不使用日を設定するなど、休暇取得と共用スペースやテレワーク（在宅勤務）を活用した柔軟な働き方を促進しています。その結果、2015年度の有給休暇取得実績は平均17.0日/人となりました。

今後も引き続き、各種取り組みと組み合わせ有給休暇の取得推奨を続けていきます。

\*1：業務の節目を捉えて、休日と合わせて連続5日以上を取得できる休暇。

\*2：自分であらかじめ記念日を決め、計画的に年次休暇を取得。

## 〈場所に捉われない働き方へ〉

NTTデータでは、ワークスタイル・イノベーションを実現する具体的な働き方のひとつとして、2008年2月から「テレワーク（在宅勤務）」を就業制度として運用しています。

この取り組みは在宅勤務のほか、外出先や出張先から会社のサーバにパソコンやスマートフォン、携帯電話（フィーチャーフォン）でアクセスできる環境なども整備し、自席以外で仕事をするのが可能となっており、社員の約6割が活用しています。

柔軟な働き方を推進するために、場所に捉われない働き方のほか、時間面においても裁量労働制を積極的に活用し、2016年度からはフレックスタイム制を全組織に拡大し、両制度の利用者数は全社員の半数を超えています。

今後もグローバル化が進む中、テレビ会議や音声会議などのインフラ環境も整備し、時間と空間に捉われない柔軟な働き方を目指していきます。

## 〈育児・介護制度の充実〉

NTTデータグループは、社員が安心して出産・育児・介護と仕事を両立できるよう、休職制度・短時間勤務の充実や社員の理解促進、利用しやすい環境整備を進めています。

育児支援制度は、2008年に厚生労働省が認定する次世代認定マーク「くるみん」を取得し、次世代育成支援対策推進法の改正に伴い、2015年8月に新「くるみんマーク」を取得しました。

また、介護支援制度は、2011年から特定非営利活動法人「海を越えるケアの手」が提供する「遠距離介護支援サービス」に加入し、社員の介護への直接支援を行っています。2012年からは50歳時ライフデザイン研修で本取り組みを紹介し、社員への幅広い情報提供と意識啓発を継続的に実施しています。

### ■ 新「くるみんマーク」



■ 各種制度一覧

主な育児制度	主な介護制度
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 育児休職 子どもが満3歳まで取得可能 復職時の申請期限は1カ月前</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 介護休職 最長1年6カ月まで取得可能</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 育児のための短時間勤務 子どもが小学校3年生の年度末まで取得可能 短時間勤務の申請期限は2週間前</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 介護のための短時間勤務 介護休職を含めて最長3年取得可能</li> </ul>

■ 育児・介護制度利用者数の推移(単体)

	2013年度		2014年度		2015年度	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
育児休職(名)	124	11	129	17	149	12
育児のための短時間勤務(名)	180	3	208	2	240	2
介護休職(名)	4	2	1	4	1	3
介護のための短時間勤務(名)	0	0	0	0	1	0
平均有給休暇取得日数(日)	16.6		17.4		17.0	
平均有給休暇取得率(%)	82.9		86.8		85.0	
在宅勤務(名)	—		453	1,227	383	1,055

〈 企業内託児所「エッグガーデン」の展開 〉

NTTデータは、社員有志による発案をきっかけに、2011年12月、社員対象の企業内託児所「エッグガーデン」を豊洲センタービルアネックス1階に開設しました。これによって、社員が待機児童問題に悩むことなく安心して出産・休職することができるため、「計画通り復職できる子育て支援」による女性社員の活躍が期待されています。実際に、「エッグガーデン」を利用している社員は、当社の育児休職平均取得期間よりも早期に復職しています。

2015年度は月極保育利用者がのべ9名、一時保育登録者が累計で93名となりました。今後は、さらなる利用者の拡大に向け、体験会などで「エッグガーデン」を積極的にPRしていきます。

■ 社員の健康維持・増進

NTTデータでは、健康推進室の産業医と保健師が中心となって、各職場と協力しながら社員の健康増進やメンタルヘルスケアに取り組んでいます。

IT業界特有の課題として、長時間労働が挙げられます。そのため健康推進室では、2011年度から月間時間外労働45時間超の社員を対象に「疲労蓄積度チェック」を実施し、疲労の蓄積が確認された場合は、産業医または保健師による面接を実施しています。また、健康診断実施後には全社員を対象にWeb健康問診を実施し、身体・メンタルの自覚症状や職場生活の状況などを確認しています。これらの取り組みによって、早期の不調者の発見と社員自身によるセルフケアへの意識づけにつながっています。



### 〈メンタルヘルスマネジメント検定試験の実施〉

NTTデータは、2009年度から毎年、ラインケア活動の素地をつくる目的で、全管理者を対象としたメンタルヘルスマネジメント検定試験を実施しています。

2015年度は、新任課長層を中心に193名が受験し、180名が合格しました(合格率93.3%)。

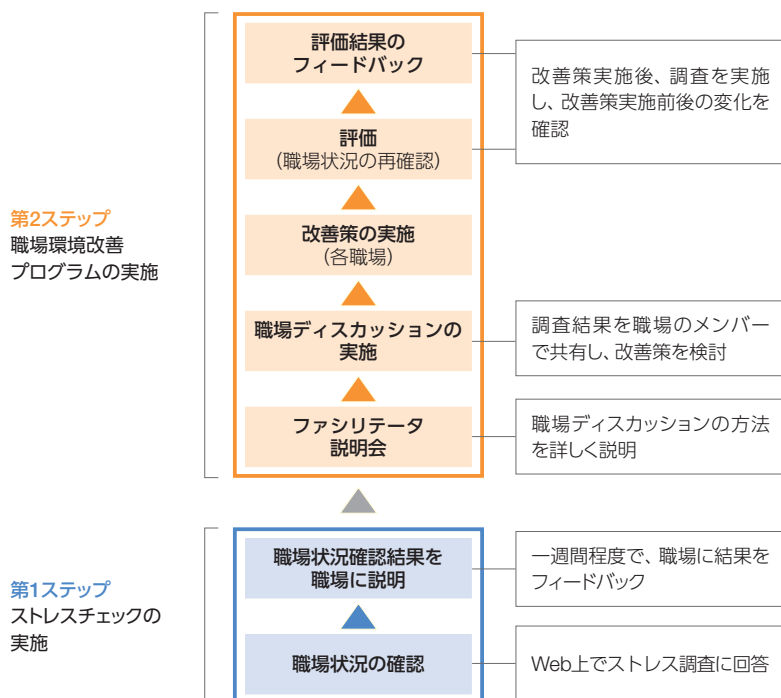
今後も、産業医によるラインケア研修の提供とあわせて検定を実施していくことで、管理職への意識づけを図っていきます。

### 〈各組織に「安全衛生委員会」を設置して安全な職場環境を整備〉

NTTデータは、各組織に「安全衛生委員会」を設置し、社員が安全・快適に働くことができる環境の整備と社員の安全意識の向上を図っています。

ITサービス業で働く人は、業務の特性上、重い負担感を感じる傾向があります。安全衛生委員会では、長時間労働者の状況を共有するとともに、健康推進室が実施する「疲労蓄積度チェック」「産業医・保健師による面接」による情報を共有し、職場環境改善活動を継続して実施しています。

#### ■ 職場環境改善活動の流れ



### 〈労働災害防止のための取り組み〉

労働災害防止については、職場安全パトロールを年2回実施しているほか、厚生労働省や中央労働災害防止協会が実施する「全国安全週間」や「全国労働衛生週間」「年末年始無災害運動」などについての社内周知の徹底を図っています。

2015年度の業務災害件数は6件で、2014年度から1件増加しました。今後も、業務災害ゼロを目指して、引き続き、安全衛生委員会が中心となり社員への注意喚起を図っていきます。

#### ■ 労使関係

### 〈労使による対話をもとに就労環境を整備〉

現在、NTTデータには労働組合が存在しており、労働条件にかかわる案件などについて、その都度、労使協議を実施しています。労使間の対話を重視し、様々な課題に対処していくことを基本姿勢としています。

## ■ 社員満足度の追求

### 〈 社員満足度調査を継続的に実施 〉

NTTデータグループでは、日本国内の全社員とグループ会社社員を対象にした「社員満足度調査」を毎年実施しています。

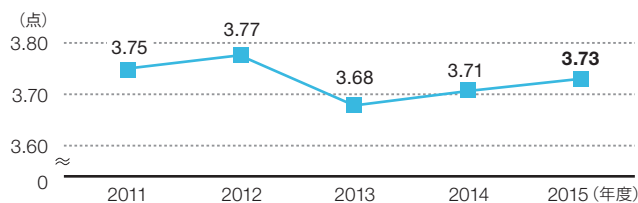
2015年度の調査結果は、NTTデータ本社における「総合満足度」では、満足領域を維持しました。また、2013年度の調査からは、組織の持続的成長に向けた視点も取り入れ、さらなる発展に向けて、社員が働きがいを感じながら将来に夢を持って意欲的に働き、社員一人ひとりの力を組織の力として活かしていけるよう、分析結果を研修や職場で共有しています。

グループ会社においても取り組みが進んでいます。2011年度から開始した国内グループ会社の社員満足度調査の推進担当者を対象とする「全体フィードバック会議」は、2015年度も継続して実施しています。会議で結果や課題を報告するとともに、モデルケースを通じて調査結果を深く理解し、組織の課題解決策の検討につなげられるようNTTデータグループ全体で支援しています。

また、2015年から海外グループ会社全社員を対象とした社員エンゲージメントサーベイ「One Voice」を実施しました。

こうした様々な取り組みを通じて、働きがいのある職場づくりに努めています。

### ■ 社員満足度調査



	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
全社員に占める回答者割合	94%	98%	95%	95%	95%

※ 満点は5.0。社員満足度の点数は、5点満点のうち【要改善(3.0未満)】【要注意(3.0～3.29)】【普通(3.3～3.59)】【満足(3.6以上)】の4段階となっており、弊社の満足度は満足領域にあります。

## 地域・社会とともに

NTTデータグループは、健全な社会の形成・発展に貢献するため、社会課題解決に資するITシステムの開発や、社員の参加を重視した社会貢献活動に取り組んでいます。

### マネジメントアプローチ

NTTデータグループは、グローバルな社会課題に対して、ITを通じたソリューションを開発・提供することで、社会全体の発展に寄与しています。社員一人ひとりが主体的な社会貢献活動を促進するため、社会貢献推進室のもと社会貢献活動方針にのっとり、実効的な取り組みを推進しています。また、2015年に国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)などの国際的なイニシアチブやガイドラインを参照しながら実効的な社会貢献活動に取り組むことで、企業市民としての責任を果たしていきます。

## ITを通じた社会課題の解決

### ■ デジタルデバイドの解消に向けた取り組み

ITが社会に普及する一方で、デジタルデバイド\*<sup>1</sup>が世界的な課題となっています。日本においては、コンピューターやインターネットにおける高齢者や障がい者に対する配慮、およびタブレットなど多様なデジタル端末におよび利便性向上への配慮などが求められています。

NTTデータグループは、一人ひとりのユーザに目を向け、それぞれを「イノベーションを生み出すユーザ」と捉え、「ユニバーサルデザイン(UD\*<sup>2</sup>)」の視点を核に人にやさしい情報システムを推進し、お客様に提供するシステム・サービスのUD対応から、社内教育・啓発まで、幅広く取り組んでいます。

\*1：コンピューターやインターネットを使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる、経済的・社会的格差。

\*2：年齢、性別、国籍、障がいの有無、個人の経験・能力に関係なく、誰もが使いやすいように配慮するという考え方。

### 〈 国際ユニヴァーサルデザイン協議会での活躍 〉

一般財団法人国際ユニヴァーサルデザイン協議会 (IAUD) は、2003年にUDのさらなる普及と実現を目指して設立された、国内最大の団体です。NTTデータは、設立当初から正会員として参加しており、2015年度も引き続き「メディアのUDプロジェクト」に参加しました。

### 〈 幅広いWebページのアクセシビリティの改善に向けた取り組み 〉

NTTデータは、ユーザビリティに関する問題意識の高まりを受け、「使いやすい」情報システムやITサービスを提供するため、情報システムやサービスの開発に「ユーザビリティ評価」を取り入れ、ユーザビリティを向上させるためのノウハウを体系化し、開発に適用しています。また、画面だけではなく、取扱説明書をはじめとするユーザマニュアルの「使いやすさ」にも取り組んでいます。

近年、「使いやすさ」という定義から一歩進み、「利用者の視点」に立って、利用者のより深い「満足」までアプローチする「ユーザエクスペリエンス(UX)」の視点が重要度を増しています。今後、ますますUXの手法も積極的に取り入れ、ICT、IoT分野におけるアクセシビリティの課題解決に向けて、人にやさしく、満足していただけるシステム開発に努めていきます。

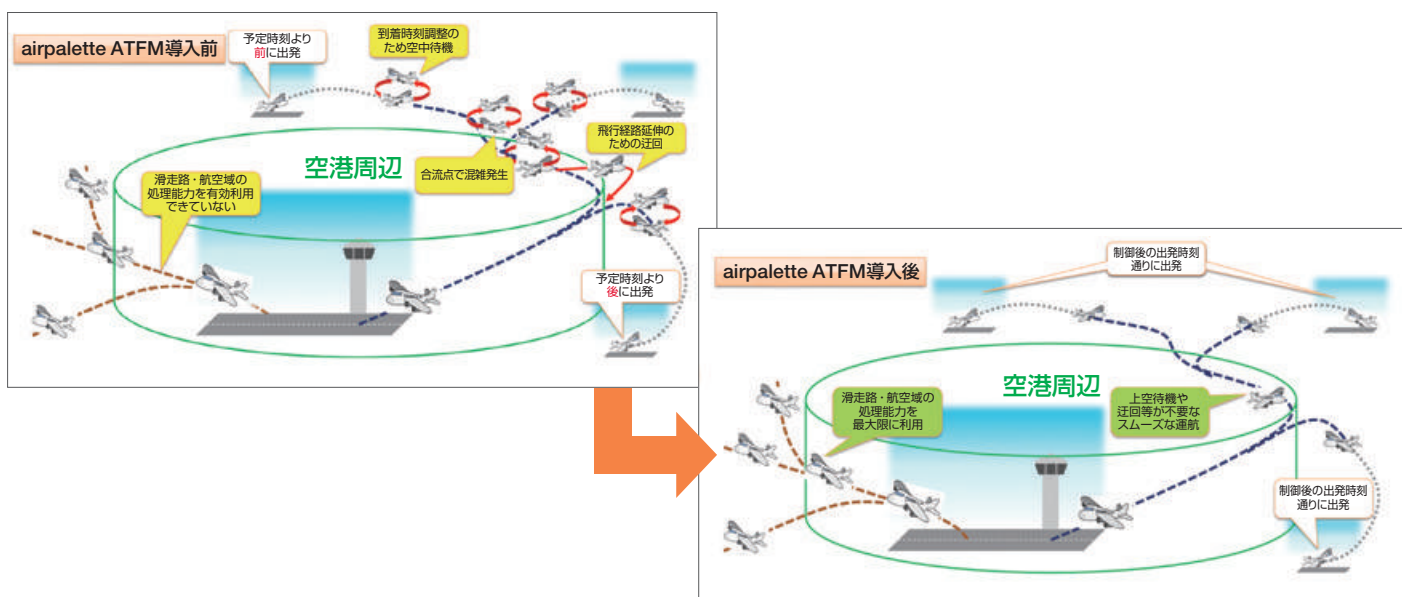
### ■ 社会課題解決に向けたソリューション事例

NTTデータグループでは、ICTを活用して様々な社会の課題の解決に貢献しています。

#### 〈 航空交通の混雑等の予測データ提供による空の混雑緩和 〉

NTTデータでは、飛行方式設計システム「PANADES®」の提供を通じて、全世界での安全かつ効率的な航空機運航の実現に貢献するとともに、航空管制分野における海外ビジネスに取り組んできました。その後、様々なビジネスの形態へ柔軟に対応して海外ビジネスをいっそう推進するため、NTTデータの航空管制分野の製品ラインナップを統括するブランド「airpalette™」を立ち上げました。2016年2月には「airpalette ATFM (Air Traffic Flow Management system)」の提供を開始しました。「airpalette ATFM」は、最新の飛行計画や気象情報をもとに航空交通量を予測し、各管制所を通じた出発時刻等の調整を行い最適な交通流を実現するシステムです。「airpalette ATFM」により、航空機の効率的な運航および航空交通の安全性の向上、航空管制官の作業負荷の平準化、および航空機が上空待機中に消費する燃料の削減が可能となります。今後は航空交通量の増加が見込まれるアジア諸国を中心に展開していく予定です。

■ airpalette ATFM導入による効果



〈 スペイン王室資産等のデジタルアーカイブ構築事業に参画 〉

NTTデータとeverisグループは、2016年1月よりスペイン王室等が所蔵する500万以上の希少コレクションをデジタル化し一元的な資産管理を行う事業に参画しています。NTTデータが提供するデジタルアーカイブソリューション「AMLAD®(アムラッド)」の活用により、スペインの複数機関で個別に保管されている歴史的な貴重遺産を高精細なデジタルデータとして長期保存し、統合的な管理が可能となります。バチカン図書館の手書き文献のデジタルアーカイブ化に続いて、歴史的な文化遺産の継承に貢献するプロジェクトとして、文化、科学、教育分野の発展に寄与しています。

Focus

「全世界デジタル3D地図提供」による国内外のインフラ整備等への貢献

NTTデータは、一般財団法人リモート・センシング技術センターと提携し、「全世界デジタル3D地図」を活用した国内外における産業、生活、行政等の高度化および効率化へ貢献しています。このサービスはJAXA(宇宙航空研究開発機構)の陸域観測技術衛星が撮影した衛星画像を活用して世界最高精度の3D地図の精度を向上させることにより、地上補正がない場合も、高精度な絶対位置精度を実現できます。このような高い精度により、新興国における地図整備、防災対策、電力分野の発電計画、資源分野の鉱区探査、衛生分野における疫病の感染拡大の対策等、幅広い分野での課題解決の実現が可能です。また、宇宙開発利用の推進に多大な貢献をした事例として2016年3月に内閣府より「内閣総理大臣賞」を受賞しました。

■ 既往の全球地形データとの比較(エアズロック)



左：本サービスの5m解像度のDEM\* 右：既往の90m解像度のDEM

\* DEM：数値標高モデル(Digital Elevation Model, DEM)地表面の地形のデジタル表現で、ある格子点間隔ごとの高さの値をデジタル化したもの。解像度はデータの精細さの尺度を表す。5m解像度は5mの格子間隔で高さの値を記録していることを意味する。

## 地域や社会への貢献

### ■ 社会貢献活動の推進

NTTデータは、1992年4月に社会貢献活動を企画・推進する専任組織「社会貢献推進室」を設置して以来、教育・福祉・地域社会・国際貢献など「人」を中心とした分野、「自然環境」分野、「文化芸術」分野などの幅広い領域で活動に取り組むとともに、社員一人ひとりのボランティア意識の醸成や活動の促進支援、事業を活かした活動、グループに広がりのある活動の推進など、様々な活動を展開しています。

### ■ 社会貢献活動支出額

(単位：百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度実績
社会貢献活動支出額	425.00	368.00	326.42	271.07
うち寄付金総額 (マッチング・ギフト資金支援等を含む)	105.00	101.00	85.73	93.10
うちその他社会貢献を目的とした 各種事業への支出額	320.00	267.00	240.69	177.97

### 〈 社会貢献活動方針の設定 〉

NTTデータグループでは、社会貢献活動の考え方として5つの項目を設定しています。各項目に基づいた具体的な活動事例は項目別にWebサイトに掲載しています。なお、そのうちのひとつ、IT人材育成について以下に掲載します。

#### NTTデータグループ社会貢献活動の方針

企業理念に基づき、企業市民として自らの社会的責任を自覚したグローバルな社会貢献活動を継続して実施しています。

- ▶ IT人材育成
- ▶ フェアな社会の実現
- ▶ 被災地復興支援
- ▶ グローバルな貢献活動
- ▶ 気候変動問題への対応



社会との関わり

[http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/csr/social\\_contribution/index.html](http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/csr/social_contribution/index.html)

### ▶ IT人材育成

国連が提唱する持続可能な社会づくりに向けた教育(ESD: Education for Sustainable Development)の視点が世界規模で注目されています。このような中、子どもたちへの啓発・若い世代に対する教育への貢献が、企業に期待されています。また、ITを利用することにより、社会、企業内など様々な教育現場で大きな変革が起きています。

NTTデータグループは、将来を見据え、社会基盤としてICTが広く公平、適切に利用されるよう、様々な角度から教育への支援を行うこともGlobal IT Innovatorとしての重要な役割であると考えています。



### ▶ 次世代を担う子どもたちを対象に「こどもIT体験」を開催

こどもIT体験は、ITを楽しく理解できる小学生向けイベントとして、2004年にITの使い方を習得する体験イベントからはじまり、IT環境の変化に合わせて、2014年以降は、初心者でも楽しめるプログラミング体験教室に内容を変更し、毎年、春と夏の年2回、定期的を開催しています。

2016年は、春は3月5日、6日、夏は7月30日、31日に、いずれもNTTデータ駒場研修センターにて開催し、合計で約350名の子どもたちが参加しました。

プログラミングは、未来へのアイデアを実現させる手段です。楽しい学びを通じて、子どもたち自らが未来を創造していくきっかけとなるよう、これからも継続的な機会提供を続けていきます。

### ▶ 中高生の職場体験学習

NTTデータでは、江東区の中学生などを中心に毎年、職場体験学習を実施しビッグデータ活用による近未来の姿や、先端技術のデモ見学などを体験する場を提供しています。2015年度は6つの中学校・高校から合計131名の生徒が参加し、日常の疑問点・問題点をITを用いて解決するためのディスカッションなどを行いました。

今後も中学生・高校生が世の中で働くことの具体的なイメージを持てるよう、また、日頃何気なく使っているITの仕組みに対して理解を深めてもらう一助として、体験学習を継続的に実施していきます。

### ▶ 産学連携による人材育成推進

NTTデータでは、各種教育機関などと協力し、次世代IT人材育成の取り組みを推進しています。そのひとつとして産学連携による様々な協働プロジェクトに取り組んでおり、アジアの大学における技術開発および実用化、並びに人材育成を目的としています。2012年5月から慶應義塾大学SFC研究所が運用するアジア14カ国28先端大学とのインターネット教育・研究基盤であるSOI (School on Internet) アジアプロジェクトにおいて、オープンクラウドコンセプトに基づくビッグデータマネジメントに関する研究を推進しています。

これらを通じ、成長著しいアジア地域におけるトップ大学群との人的リレーションの強化を目指しています。

#### ■ SOI アジアパートナー一覧

国名	組織名
インドネシア共和国	ブラビジャヤ大学、サムラトランギ大学、ハサヌディン大学、バンドン工科大学、シアクアラ大学
ラオス人民民主共和国	ラオス国立大学
ミャンマー連邦共和国	ヤンゴンコンピュータ大学、マンダレーコンピュータ大学
タイ王国	チュラロンコン大学、アジア工科大学、プリンス・オブ・ソングラ大学、チュラチョームクラオ・ロイヤル・ミリタリー・アカデミー
マレーシア	マレーシア科学大学、アジア医療科学技術大学
ベトナム社会主義共和国	ベトナム情報技術研究所、ハノイ工科大学、ベトナム国家大学
フィリピン共和国	フィリピン政府科学・技術省付属高等理工研究所、サン・カルロス大学
モンゴル国	モンゴル科学技術大学
ネパール連邦民主共和国	トリブヴァン大学
カンボジア王国	カンボジア工科大学、カンボジア健康科学大学
バングラデシュ人民共和国	バングラデシュ工科大学
シンガポール共和国	テマセク・ポリテクニク
東ティモール民主共和国	東ティモール国立大学
日本	東京海洋大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学、慶應義塾大学
その他国際機関等	The United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, Southeast Asian Ministers of Education Organization, University Network, Thailand, Canal ASEAN Virtual Institute of Science and Technology, Collaboration for Network-eNabled Education, Culture, Technology and sciences, Nepal Research and Education Network

### ▶ ミドルマネジメント層の人材育成支援

NTTデータは、企業のミドルマネジメント層を対象にしたCIO・イノベーションリーダー育成プログラムである「イノベーション経営カレッジ (IMCJ) \*」を全面的に支援しています。経営資源としての情報とITを戦略的に活用し、企業を変革する「イノベーションリーダー」を輩出することを目的としています。

2015年度はDigital Business、Data Analytics、Design Innovationの3つのDをコンセプトとした新たなイノベーター養成プログラム「IMCJ D3」をスタートさせました。また、参加メンバーとともにドイツのIndustrie 4.0の動向を視察し、「攻めのIT」の推進に向けた取り組みを活発化させています。

\* 2009年4月に一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会 (JUAS) が設立したミドルマネジメント層を対象にしたプログラム。NTTデータは、IMCJの研究活動や人材育成プログラム企画など、各種支援を行っている。

## グローバルにおける活動事例

NTTデータグループはグローバルな企業グループとして、世界各地においてより良い社会の実現に貢献するため、多彩な活動を続けています。

### ■ 各地域における主な活動

海外グループ会社の各地域では様々な活動を行っています。

#### ▶ 学生のIT学習プログラム支援【会社名：EBS Romania (ルーマニア)】

EBS Romaniaは、ポルシェ社とその子会社であるMHP社 (Mieschke Hofmann und Partner) と協働で、国立バベシュ・ボヤイ大学 (Babes-Bolyai University) の数理情報学部のIT学習の初級プログラムへの支援をしています。このプログラムにより学生たちは、近い将来ITスペシャリストとして活躍するために必要なスキルを習得することができます。2016年度は学生31名がプログラム2年目を迎え、プログラムを修了した71名の新卒生が支援企業からの採用のオファーを受けました。本プログラムを今後も継続し、次世代育成に取り組んでいきます。

#### ▶ 精神障がい者の職場への受け入れによる社会参加支援【会社名：NTT DATA Deutschland GmbH (ドイツ)】

NTT DATA Deutschland GmbHは、精神障がい者の治療センター“Heilpädagogisches Centrum Augustinum”より、1990年代から20年間にわたり障がいをもつ人々を受け入れ、社会参加の機会を提供しています。社員のダイバーシティに対する理解促進にもつながっており、今後も受け入れを継続していきます。

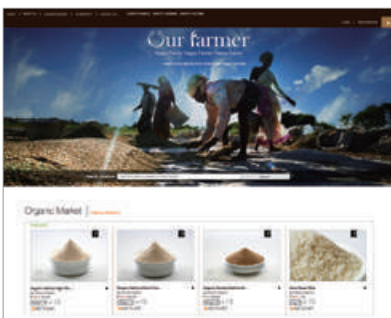
#### ▶ 企業間の枠を超えた連帯によるスペイン経済への貢献【会社名：everis (スペイン)】

everisではスペイン経済低迷が人々の生活に甚大な影響を与えていることを受け、2014年、生活に困窮する人々を支援するプロジェクトを立ち上げました。このプロジェクトはバレンシア州の複数企業と連携し、寄付活動や、製品、サービスの提供などの支援活動を行なうことを目的として開始しました。本プロジェクトには多くの団体・企業が賛同し、参加数は40社となっております。今後もプロジェクトを通じ、スペイン経済や国民の生活支援に貢献していきます。

## ITを活用したインド農村における課題解決の試み【NTT DATA APAC】

インドは経済成長を遂げる一方で、富裕層と貧困層の格差が大きな課題となっています。この現状をITの力で改善したいという思いからリサーチと検証を重ね、特に貧困率が高い農村部が抱える問題のひとつである物流にフォーカスし、2016年1月に、富裕層をターゲットとした有機農作物の販売サイト「Our Farmer」を立ち上げました。国内の流通事情を考慮し、日持ちする作物をタミル・ナドゥ州チェンナイの約2,500件の農家が出品しています。

都市部における食の安心安全のニーズやモバイルの高い普及率を踏まえたもので、サイトの利用により、農家は仲介業者を介さず直接消費者とつながり、より多くの収入を得られるとともに、健康志向の強い消費者にとっては有機作物が身近なものになりました。新興国におけるEC事業の展開を新たな成長機会と捉え、今後も事業の拡大と社会的課題の解決に取り組んでいきます。



「Our Farmer」ホームページ画面



現地農家の方々による種まきの様子



農作物の収穫の様子

## ■ 世界各地における支援活動(表彰事例)

### ▶ インド・チェンナイ洪水における被災者支援活動【会社名：NTT DATA India(インド)】

2015年11月に発生したインド・チェンナイ洪水で、NTT DATA IndiaのCSRチームが被災された方々への支援を行いました。様々なNGO団体と協力して食品・衣類・ベビーフード等の物資支援や献血活動等を実施しました。この活動の成果が評価され、外部機関から多数表彰をされた実績があります。

### ▶ ボランティア団体「MEND」の活動に対する17年にわたる支援【会社名：NTT DATA, Inc.(アメリカ)】

NTT DATA, Inc.は、1999年から現在に至るまでの17年間、「Meet Each Need with Dignity (MEND)」におけるボランティア活動を継続して行っています。MENDは食糧・衣類の支援、教育・医療分野における奉仕活動等を行う民間のボランティア団体で、NTT DATA, Inc.の社員は合計で毎年500～1,000時間活動に従事しています。また活動の運営を通じてプロセスの効率化にも貢献し、MENDから最優秀ボランティア賞を授与されました。

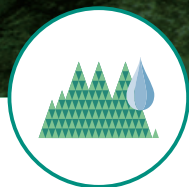
### ▶ 若者が起業家の道を切り開くための支援【会社名：everis(ポルトガル)】

everisは、才能がありながら社会的・経済的に恵まれず十分な教育をうけられない若者が、起業家として活躍するための支援活動を継続的に行っています。NGO団体Instituto P. António Vieira (IPAV)が運営するプロジェクトの一環として総勢65名が合計3,000時間をかけて、メンター・サポート、研修等で使用するコンテンツ作成、トレーニング・コーチングを通じて、社会的起業分野で革新的なプロジェクトを遂行できるよう指導し、次世代育成に貢献しました。

■ 主な活動事例

地域	会社名(本社所在地)	活動事例
EMEA	EBS Romania (ルーマニア)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 次世代育成の支援 (文化芸術教育イベントへの支援、スポーツ振興支援)</li> <li>● 地域コミュニティの活性化に関する活動 (文化振興支援、NGOとの連携)</li> <li>● 医療に関する支援 (がん患者支援、自閉症への理解啓発支援)</li> </ul>
	NTT DATA Deutschland GmbH (ドイツ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 次世代育成の支援 (スポーツ振興支援、児童施設への支援)</li> <li>● 被災地支援 (ネパール地震被災者支援)</li> <li>● 事業を通じた持続可能な都市交通への貢献 (渋滞緩和への貢献、カーシェアリング)</li> </ul>
	NTT DATA UK (英国)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業を通じた持続可能な都市交通への貢献 (渋滞緩和技術開発の実証実験)</li> </ul>
	everis (スペイン)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業を通じた地域コミュニティの活性化への貢献 (企業間連帯を通じた経済への貢献)</li> </ul>
APAC	NTT DATA APAC (インド)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業を通じた地域コミュニティの活性化への貢献 (ITを活用した農村支援)</li> </ul>
Americas	NTT DATA, Inc. (アメリカ・インド)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバル・ボランティア・ウィークの継続的实施 (世界各地の支店における寄贈・寄付、清掃活動等)</li> </ul>
China	NTT DATA China (中国)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 情報セキュリティ管理品質の改善</li> <li>● 自社内における環境に配慮した取り組み</li> </ul>





# Environment

NTTデータグループは、ITの活用によって、お客様と社会全体のグリーン化に貢献するとともに、自社グループの事業活動に伴う環境負荷低減に、グループ全体で取り組んでいます。

## NTTデータグループのアプローチ

地球環境問題は、気候変動問題をはじめとして生物多様性保全など、広い視点でのサステナビリティが重要となります。NTTデータグループは、企業活動のあらゆる側面で環境に配慮する「環境志向経営」のもと、「自社グループのグリーン化」に加え、製品・サービスを通じた「お客様・社会全体のグリーン化」においても先進的な取り組みを続けることで、様々な環境問題の解決に貢献しています。また、環境問題の改善に向け大きな成果を上げるために、グループ一丸となった「環境貢献・環境コミュニケーション」を推進するとともに、環境マネジメントの強化を図っています。

今後もITを使って、地球環境にとって良い「しくみ」づくりを目指します。

## 環境マネジメント

環境に配慮した経営を事業に浸透させ、環境保護を継続的に遂行していくためには、グループ横断で環境マネジメントのフレームワークを構築し、行動推進の基盤とすることが必要です。

NTTデータグループは、グループ全体で環境保護活動を推進していくために、環境保護活動推進体制を構築し、PDCAサイクルを軸とした環境マネジメントに取り組んでいます。

## 環境経営の方針と長期目標

### ■ 環境保護活動に対する姿勢

NTTデータグループは、1999年7月に「NTTデータグループ環境方針」を制定しました。2010年度に「環境メッセージ」を表明し、2011年度には「NTTデータグループ環境方針」も改訂するなど、自らの事業活動に伴う環境負荷を低減するだけでなく、情報サービス事業者として環境に配慮したシステムやサービスを提供し、社会全体の環境負荷低減への貢献を重視した活動を続けてきました。



## 環境方針

私達は、現在深刻な地球環境問題に直面しており、企業は環境保護活動を経営課題として取り組み、地球と社会が直面する環境の課題解決に対する貢献が求められています。

情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造するNTTデータグループは、システムやソリューションを提供していくことにより、人や物の実際の移動を代替或いは節減することで環境保護に貢献します。また、その一方で事業活動が環境に大きな影響を与えていることを真摯に受け止め、より豊かで調和の取れた社会の実現に貢献するため、環境保護活動を継続的かつ計画的に推進していきます。

### 1. 環境に配慮した事業の推進

事業活動における環境への影響を低減させるため、可能な限り定量的な目的・目標を設定し、定期的に見直しを図りながら継続的な改善に取り組みます。

- 1) 環境に配慮したシステムの開発を進めていきます。
- 2) グリーン購入に積極的に取り組みます。
- 3) 省資源・省エネルギー施策の展開、物品の利活用・リサイクルの推進・廃棄物の削減などにより汚染の防止と資源消費の抑制を図っていきます。

### 2. 法規等の順守

事業活動推進において、環境側面に関する適用可能な法規及びその他合意した事項を順守します。

### 3. 啓発活動の推進

環境教育・環境社会貢献活動などを通して、社員及び協働者に対し、環境に関する啓発活動を行い、意識の向上を図っていきます。

### 4. コミュニケーションの推進

社内外のステークホルダーとの積極的な環境コミュニケーションを進めていきます。

2012年6月  
株式会社NTTデータ  
代表取締役社長 岩本 敏男

## ■ 環境メッセージ

地球ソリューション。  
～IT で、地球環境の課題を解いていく～

NTTデータグループは、ITを使って新しい「しくみ」をつくることで、地球と社会が直面する環境の課題解決に貢献します。




### 〈アクションプラン〉

- ▶ ITを通して、お客様・社会全体のグリーン化に貢献します。
  - NTTデータグループが提供するシステムやソリューションの環境影響評価の「見える化」を推進します。
  - 環境ソリューションの創出・拡大を推進し、社会の環境負荷削減に貢献します。
- ▶ 自社グループのグリーン化をすすめ、地球環境に貢献します。
  - 自社データセンタの効率化・運用改善や、フリーアドレス等のワークスタイルの変革により、自らのCO<sub>2</sub>排出量の着実な削減を実行します。
  - 紙の使用量や廃棄物の着実な削減を実行します。

- ▶ 社員ひとりひとりが環境について考え、積極的に貢献します。
- 組織として、個人として、様々な分野で環境社会貢献活動を推進します。
- 社内外に対して、環境コミュニケーションを積極的に行います。

## ■ NTTグループ 環境目標2030

NTTグループでは、2030年度までの環境活動の目標を「環境目標2030」として設定しました。NTTデータグループもNTTグループ企業として「環境目標2030」のもと、取り組みを進めていきます。

 <b>CO<sub>2</sub></b> 社会が低炭素化している未来へ	NTTグループによる社会のCO <sub>2</sub> 排出の削減貢献量を、NTTグループ自身の排出量の10倍以上とします。
	通信事業（データセンター含む）の通信量当たりの電力効率を、2013年度比で10倍以上とします。 気候変動への適応に貢献するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます。
	NTTグループが排出する廃棄物の最終処分率について、ゼロエミッション(1%以下)を達成します。
 資源が循環している未来へ	NTTグループが排出する廃棄物の最終処分率について、ゼロエミッション(1%以下)を達成します。
 自然と共生している未来へ	生態系を保全するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます。

## 環境マネジメント体制

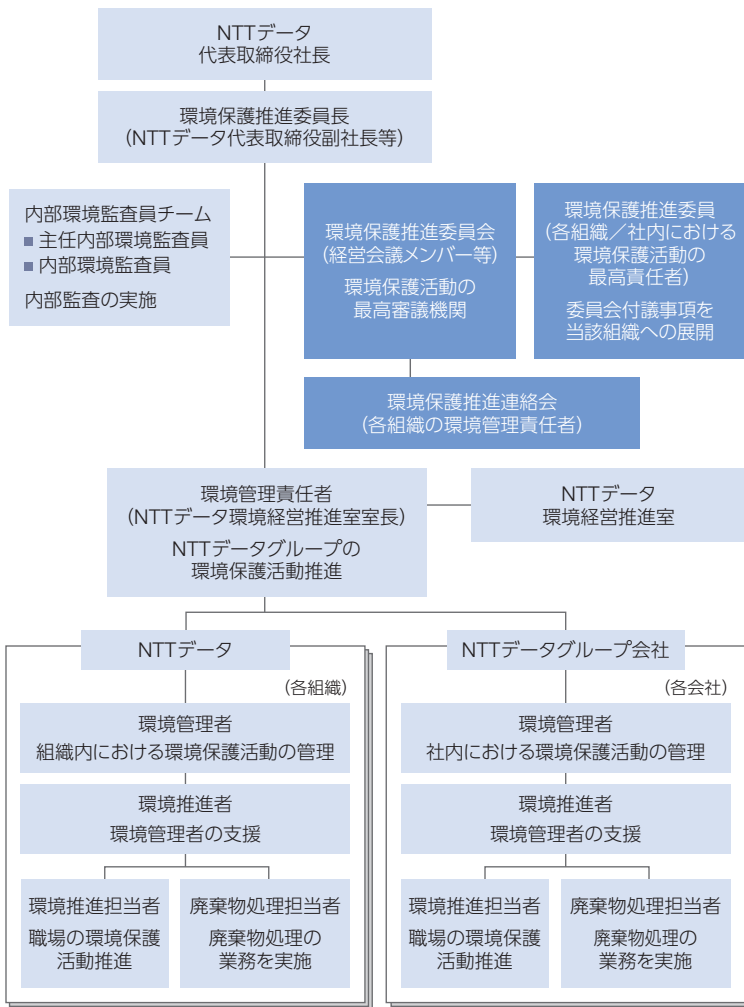
### ■ NTTデータグループを横断する環境マネジメント体制を構築

NTTデータグループは、環境保護推進委員会と環境保護推進連絡会を中心にグループ横断型の環境マネジメント体制を構築しています。

環境保護推進委員会では、NTTデータおよびグループ各社の活動状況を踏まえ、次年度の目標や施策などを審議します。その結果は、ISO14001 認証を取得している各部門、グループ会社の環境管理者・環境推進者が集まる環境保護推進連絡会（毎年2回開催）で共有され、各組織の目標などに反映されています。

2009年7月には、「環境志向経営」をグループ全体で推進していくため、「環境保護推進室」を「環境経営推進室」に改組し、関連部署との連携を強化しました。また、ISO14001 認証を取得していないグループ会社にも環境推進担当者を設置し、グループの環境マネジメント推進体制を強化しています。

## ■ 環境保護活動推進体制



## ■ ISO14001規格に基づき、継続的な改善活動を展開

NTTデータは、1998年4月、専任組織の設置により環境保護活動推進体制を構築し、環境マネジメントの国際規格ISO14001認証の審査登録活動を開始しました。2004年から、グループ統合認証の取得を開始したほか、グループ全体への環境マネジメント体制の整備に取り組んでいます。なお、2017年からはISO14001：2015に移行できるよう、取り組みを進めています。

2016年3月末時点で、ISO14001認証の取得状況は合計33社で、うち28社がグループ統合認証を取得し、5社が独自認証を取得しています。これにより売上に対する環境マネジメントシステム(EMS：Environmental Management System)整備力率は、ISO60%、独自認証3%、合計63%となっています。

■ ISO14001 認証取得会社一覧 (2016年3月末現在)

グループ統合認証	
株式会社NTTデータ	株式会社NTTデータ経営研究所
株式会社NTTデータ北海道	株式会社NTTデータCCS(本社、データセンター)
株式会社NTTデータ東北	株式会社JSOL(東京本社)
株式会社NTTデータ信越	NTTデータシステム技術株式会社
株式会社NTTデータ東海	株式会社NTTデータセキスイシステムズ(大阪本社、東京本社)
株式会社NTTデータ北陸	NTTデータ先端技術株式会社
株式会社NTTデータ関西	NTTデータソフィア株式会社
株式会社NTTデータ中国	株式会社NTTデータだいち
株式会社NTTデータ四国	株式会社DACS(本社、東京支店、大阪データセンター、BPOセンター)
株式会社NTTデータ九州	株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズ
株式会社NTTデータ・アイ	株式会社NTTデータ・フィナンシャルコア
株式会社NTTデータウェーブ	株式会社NTTデータフロンティア
株式会社NTTデータSMS	NTTデータマネジメントサービス株式会社(本社、東海支社、関西支社)
NTTデータカスタマサービス株式会社(本社、四国支社)	株式会社NTTデータユニバーシティ
独自認証	
株式会社エヌジェーケー	キャッツ株式会社
株式会社エマーズ	日本電子計算株式会社
株式会社NTTデータMSE	

また、海外グループ会社であるEMEA(NTT DATA UK) およびeverisにおいてもISO14001 認証を取得し、CO<sub>2</sub>排出量削減目標を設定するなど積極的な活動を実施しています。

内部環境監査

■ 定期的な内部環境監査を通じた活動のレベルアップ

NTTデータグループは、ISO14001 規格への適合性や、PDCAサイクルが機能しているかを確認するため、定期的に内部環境監査を実施しています。

2015年度は他組織の内部環境監査員が監査を行う「実査形式」による監査を2回実施しました。これに加えて、内部環境監査員が自分の所属組織を監査する「自主監査形式」による監査も2回実施しました。

監査の前にはミーティングを開催し、重点監査項目やグループ全体の環境マネジメントシステムの状況を確認したほか、推奨事例や次回に向けた改善点などを共有し、内部環境監査とグループの環境保護活動のレベルアップを図りました。

■ 2015年度の内部環境監査結果

実施期間	第1回 2015年6月25日～7月30日	第2回 2016年1月25日～2月26日
対象組織・社	<ul style="list-style-type: none"> <li>● NTTデータ 実査：5組織 自主監査：42組織</li> <li>● グループ会社 実査：16社</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● NTTデータ 実査：5組織 自主監査：24組織</li> <li>● グループ会社 実査：11社</li> </ul>
監査結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 実査 重大1件、軽微12件、観察29件</li> <li>● 自主監査 重大5件、軽微2件、観察6件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 実査 重大1件、軽微6件、観察15件</li> <li>● 自主監査 重大0件、軽微2件、観察0件</li> </ul>

## ■ 内部環境監査員の育成

NTTデータグループでは、グループ会社のISO14001認証取得範囲の拡大に伴い、内部環境監査員の体制を充実させていきます。

2015年度は、年度当初に各組織やグループ会社で作成した環境影響評価を内部監査員が確認・チェックを行い、環境影響評価の質の向上のみならず、内部監査員の力量向上を図りました。

今後もより効果的な内部監査を実施していくために、経験のある監査員からのノウハウの継承をするとともに、ISO14001：2015への対応に向けて外部有識者による指導を実施するなど、長期的な育成の推進を通じた内部監査員の力量向上に努めていきます。

・内部環境監査員：84名(2016年3月末現在)

## 法規制などの順守

### ■ 業務に関連する法令・条例などの順守状況を定期的に確認

NTTデータグループは、省エネ法や廃棄物処理法などの各種法令や条例に関して、監視測定項目を定め、定期的に順守状況を確認しています。また、地球温暖化対策推進法、東京都環境確保条例の施行を受け、CO<sub>2</sub>排出量の監視測定・報告などに対応しています。

### ■ 2015年度の主な法規制と対象項目・該当数

主な法規制	対象項目	該当数
省エネ法	原油換算 3,000kl/年以上の事業所数	12カ所
	原油換算 1,500kl/年以上の事業所数	4カ所
大気汚染防止法	煤煙発生施設の設置事業所数	7カ所
水質汚濁防止法	貯油施設などの数	50個
下水道法	排水 50m <sup>3</sup> /日以上 の事業所数	5カ所

## 環境教育

### ■ 業務・役割に応じた環境教育を推進

NTTデータグループは、社員一人ひとりが環境保護活動やISO14001規格に基づく環境マネジメントの意義・目的を正しく理解し、環境問題に対する意識を高められるよう、e-ラーニングを活用した「一般環境教育」「廃棄物処理担当者教育」「環境管理者・環境推進者・環境推進担当者教育」のほか、各職場で業務に応じた教育を実施しています。

また、ISO14001認証取得会社だけでなく、国内の全グループ会社にも「一般環境教育」を拡大し、環境志向経営の推進に向け、理解浸透を図っています。さらに受講者のニーズを踏まえ、従来のe-ラーニングに加え集合研修の開催を実施しています。

2015年度は、国内の全グループ社員が受講する一般環境教育に、最新の世界動向を盛り込むとともに、環境法規制にかかわるコンテンツを充実させ、コンプライアンスのさらなる強化に努めました。

2016年度も引き続き、最新トピックを追加するなど、コンテンツのさらなる充実を図っていきます。

### ■ 2015年度のe-ラーニング教育受講者数

一般環境教育	29,670名
廃棄物処理担当者教育	697名
環境管理者・環境推進者・環境推進担当者教育	827名



## 環境貢献・環境コミュニケーション

### ■ 環境貢献活動の推進

NTTデータグループは、環境方針に掲げた「啓発活動の推進」にのっとり、環境貢献活動などを通して、社員や協働者に対する啓発活動に取り組み、環境意識の向上を図っています。また、地域社会における環境貢献活動を全組織で推進していくために、2010年度から「環境貢献活動への参加人数」を目標値に設定しています。

2015年度は、各組織・各社で参加している環境貢献活動の情報を、グループ内で情報共有し、各社が積極的に参加人数の増加促進に取り組むとともに、「東京ベイ・クリーンアップ大作戦」など、新規のイベントにも積極的に参加しました。天候不順等により、目標は下回りましたが、昨年度を上回る3,572名の参加がありました。

2016年度は、「グリーンシップ・アクション」やビル周辺の清掃活動のほか、各地域で開催されるイベントなどに積極的に参加し、3,600名以上の参加を目指します。

## NTTデータグループの環境影響

### ■ 2016年度以降の目標(中期目標)

NTTデータグループは、ISO14001規格の継続的な改善活動において3カ年の中期目標を設定し、年度ごとの実績を踏まえ、目標を見直しています。

2009年度からは、「お客様・社会のグリーン化」「自社グループのグリーン化」「環境貢献・環境コミュニケーション」を柱に取り組みを進め、目標もこれに合わせて設定しました。

さらに2012年度には、より高い環境目標とするために、CO<sub>2</sub>排出量の指標を「売上高原単位」から「総排出量」に、廃棄物に関する指標も「産業廃棄物のゼロエミッション」から「廃棄物全体の最終処分率」に変更しました。現在、この目標達成に向けてNTTデータグループ全体で環境負荷の低減に取り組んでいます。

### ■ 2016年度以降の目標 (基準年：2008年度 集計範囲：ISO14001統合認証取得会社であるNTTデータおよび国内グループ会社計28社)

対象項目	目標値定義	2015年度実績	2016年度	2017年度	2018年度
ITによる社会の環境負荷削減	社外(スマート&グリーンIT)*	—	5件	5件	5件
温室効果ガス削減	CO <sub>2</sub> 排出量	25%減	16%減	16%減	16%減
コピー用紙購入量削減	購入量(総量：枚数換算)	41%減	37%減	37%減	37%減
廃棄物最終処分量削減	最終処分量(総量)	78%減	72%減	73%減	74%減
	最終処分率(最終処分量/総排出量)	1.9%	2.2%以下	2.1%以下	2.0%以下
地域社会の環境貢献活動	活動参加人数	3,572人	3,600人	3,700人	3,800人

\* 2016年度からの新規目標

## ■ 2015年度の達成状況

NTTデータグループとして取得したISO14001 認証取得会社のうち、グループ統合認証取得会社 (P.51 に記載) を集計対象としています。

### ■ 2015年度のグループ目標と実績 (集計範囲: ISO14001 統合認証取得会社であるNTTデータおよび国内グループ会社計28社)

対象項目	目標値定義	基準値 (基準年: 2008)	2015年度		
			目標値	実績	結果
ITによる社会の環境負荷削減	定量評価手法の簡素化	—	本格適用 評価: 20件	本格適用 評価: 20件	○
温室効果ガス削減	CO <sub>2</sub> 排出量	306,562t	16%減 (257,512t以下)	25%減 (230,728t)	○
コピー用紙購入量削減	購入量(総量: 枚数換算)	32,780万枚*	37%減 (20,651万枚以下)	41%減 (19,210万枚)	○
廃棄物最終処分量削減	最終処分量(総量)	402t	71%減(116t以下)	78%減(89t)	○
	最終処分率(最終処分量/総排出量)	—	2.3%以下	1.9%	○
地域社会の環境貢献活動	活動参加人数	—	4,000人	3,572人	×

\* 2015年度に集計対象が拡大したことによる影響が大きかったため、見直しています。

## ■ 環境負荷の全体像

環境負荷の低減に向け、目標を確実にかつ継続的に達成していくことは、環境志向経営の基礎的責任と言えます。NTTデータグループは、事業活動に伴う環境負荷を低減していくために、どの段階で、どのように資源・エネルギーを使用し、環境負荷が発生しているかを把握・分析しています。

NTTデータグループの事業活動に伴う環境負荷は、主に電力を中心とするエネルギー消費による温室効果ガス排出です。しかし、そのほかにも紙資源や水資源などの使用、データセンタ工事などによって、大小様々な環境影響を及ぼしています。また、NTTデータグループのシステム・サービスが、お客様のもとで運用時に及ぼすエネルギー消費などの環境への影響も無視することはできません。そこでNTTデータグループは、事業活動に伴う環境負荷を正しく把握・分析し、様々な改善活動につなげています。

■ マテリアルフロー図

INPUT

OUTPUT

NTTデータグループ内

エネルギー\*1

		2013 年度	2014 年度	2015 年度
購入電力	万kWh	48,342	49,169	47,661
灯油	kl	16	16	16
軽油(社用車除く)	kl	66	27	25
A~C重油	kl	18	21	0
都市ガス	万m³	193	173	142
ガソリン(社用車)	kl	610	601	623
軽油(社用車)	kl	25	24	21
蒸気、冷熱	GJ	46,132	41,372	41,372

■ 第三者検証の取得

水資源

(単位: 万m³)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度
上水使用量	50	61	34

紙資源

(単位: t)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度
事務用紙	907	859	866
お客様向けチラシ等	29	46	54

特定フロン使用空調機\*3

(単位: 台)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度
特定フロン(CFC) 使用空調機の使用台数	91	91	25

建築資材

工事用材料・ケーブルなど

営業

企画・設計

製造・試験

データセンタ

お客様先での  
設置工事など

温室効果ガス\*2

(単位: 万t-CO<sub>2</sub>)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度
電気の使用	25.0	25.4	23.4
ガス・燃料の使用	0.5	0.4	0.3
熱の使用	0.3	0.2	0.2
社用車の走行	0.2	0.1	0.1
合計	25.9	26.1	24.1

■ 第三者検証の取得

水資源

(単位: 万m³)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度
排水量	35	47	24

オフィス廃棄物

(単位: t)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度
廃棄物発生量	4,570	5,046	4,763
焼却・埋立	806	851	64
リサイクル量	3,557	4,073	4,685
最終処分量*5	207	122	13

建築廃棄物

(単位: t)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度*4
廃棄物発生量	420	428	36,512
リサイクル量	380	404	36,473
最終処分量	40	24	39

NTTデータグループ外

エネルギー

お客様先での  
サービス運用

温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)

※データ集計範囲

2013年度 NTTデータ(全組織)、グループ69社(国内のみ対象)

2014年度 NTTデータ(全組織)、グループ73社(国内のみ対象)

2015年度 NTTデータ(全組織)、グループ75社(国内のみ対象)

\*1: 2013年度から蒸気、冷熱を追加

\*2: 2013年度から熱の使用に関する項目を追加

\*3: 2012年度以前は、中央方式における空調機台数を記載していたが、2013年度からはこれに個別方式の空調機も含めた台数を記載

\*4: 2015年度は大規模ビルの解体を実施したため

\*5: 2015年度からサーマルリサイクルを考慮して算出

## ■ 環境会計

### 〈 効率的かつ効果的な環境保全活動を目指して 〉

2015年度のNTTデータグループの環境コストは、投資で6百万円、費用で449百万円となりました。リサイクル率の向上により、「資源循環コスト」のうちオフィス内廃棄物処理のコストを削減できたため、事業エリア内コストの低減ができました。

### ■ 環境会計 保全コスト (集計対象範囲: NTTデータ全組織、国内グループ会社75社)

(単位: 百万円)

環境省ガイドライン分類	主な取り組み	2013年度		2014年度		2015年度	
		投資	費用	投資	費用	投資	費用
事業エリア内コスト		9	207	1	277	6	187
公害防止コスト	アスベスト対策、PCB管理など	0	7	0	21	0	21
地球環境保全コスト	省エネ施策実施・外気冷房装置の導入によるCO <sub>2</sub> 排出量削減対策、空調機用特定フロンの廃止など	0	0	0	0	0	0
資源循環コスト	オフィス内廃棄物処理、建築工事廃棄物対策、事務用紙の節減対策など	9	201	1	256	6	167
上・下流コスト	容器包装リサイクル法対応	0	0	0	0	0	1
	環境保全活動にかかる人件費、ISO認証取得、ビル緑化、環境対策PRなど	0	265	0	256	0	261
研究開発コスト	環境関連研究開発	0	0	0	0	0	0
社会活動コスト	地域社会への貢献	0	1	0	1	0	1
<b>合計</b>		<b>9</b>	<b>473</b>	<b>1</b>	<b>534</b>	<b>6</b>	<b>449</b>

## 気候変動への対応

温室効果ガス濃度の上昇などによる気候変動影響は、台風や水害など自然災害の激甚化・頻発にとどまらず、様々な側面において、社会や産業など、人々の暮らしに大きな影響を及ぼすようになってきました。2015年12月に国連において、2020年以降の地球温暖化対策の新たな国際的枠組みである「パリ協定」が採択されました。また、2015年9月に採択された、国連「持続可能な開発目標(SDGs)」においても、気候変動対応が目標のひとつと位置付けられています。このように、気候変動対応(緩和と適応)は、グローバル共通の課題として、ますますその重要性を増しています。NTTデータグループは、気候変動へのより効果的な対応を目指し、事業を通じた戦略的な取り組みを推進しています。

### 気候変動戦略

#### ■ 気候変動戦略

##### 〈 全社レベル 〉

環境経営推進室にて、規制(炭素税、再生可能エネルギーの固定価格買取制度、キャップ・アンド・トレード等)による財務的影響、環境負荷に係る各数値(エネルギー使用量/温室効果ガス排出量、紙資源使用量、廃棄物量、水使用量)の推移を分析した上で、リスク・機会を評価し、重要と評価されたリスク・機会およびその対応策を経営会議に提議しています。

##### 〈 施設レベル 〉

建築設計の専門組織であるファシリティマネジメント部門にて、各データセンタ・オフィスにおける環境負荷に係る各数値(エネルギー使用量/温室効果ガス排出量、紙資源使用量、廃棄物量、水使用量)、省エネルギー対策の実施状況、自治体レベルにおける規制動向について、取りまとめの上、環境経営推進室に報告しています。環境経営推進室では、報告内容が事業に大きな影響を与えると判断される場合、対応策を立案し、最高議決機関である経営会議に提議しています。

## 〈優先度の決定〉

環境経営推進室にて、気候変動にかかわるリスク・機会、およびCO<sub>2</sub>排出総量、財務的影響、気候変動にかかわる外部企業評価格付けを重要な基準として一覧化し、対応の難易度・緊急度・財務的影響度などから優先度を決定し、対応策を立案しています。

## 〈オフィス関連〉

オフィス設備の運転効率化(給排気設備の運用方法の最適化、空調運転台数・時間の最適化など)を実施することにより年間約15,150t-CO<sub>2</sub>の排出量を削減しています。

## 〈製品・サービス〉

2012年「グリーンITアワード2012省エネ部門」にて「XECHNO<sup>®</sup> Power+ FRESH HVDC<sup>®</sup>」(ゼクノパワー+フレッシュHVDC)が「経済産業大臣賞」を受賞しました。このソリューションは、データセンタの電力経路における交流(AC)／直流(DC)変換時の電力ロスを大幅に削減し、従来のデータセンタにおいて一般的に使用されているUPS電源(無停電電源装置)設備と比較して、10～30%の省エネルギーを実現することによりCO<sub>2</sub>の排出削減を可能とします。

## ■ リスクと機会

### 〈規制によるリスク〉

気候変動にかかわる規制対応のために設備改変やオペレーション追加などのコストが増えるリスクがあります。

例えば、東京都環境確保条例では、大規模事業所を対象にエネルギー使用に伴い排出されるCO<sub>2</sub>の総量削減義務と排出量取引制度(キャップ・アンド・トレード制度)への対応が求められます。NTTデータでは東京都内の計8ビルが対象となっており、対応のためのオペレーションコストの増大リスクがあります。2015～2020年におけるコスト負担額の試算結果は約1億円でした(第二計画期間、証書・クレジット購入必要量：10,000t-CO<sub>2</sub>、取引価格：10,000円/t-CO<sub>2</sub>で算出、ただし第1計画期間の余剰分で相殺可能となる見込み)。このようなリスクに対し、当社は、電力および空調設備の高効率機器への更改、空調装置、照明装置、共用設備の運用改善等の施策を進めています。2010年度から2014年度におけるこれらの対応コストは約17億円で、この結果、同期間のCO<sub>2</sub>削減実績は▲53,903t-CO<sub>2</sub>(削減率：東京都環境確保条例に基づき設定した基準値から約17%)となりました。

### 〈物理的影響によるリスク〉

気候変動による物理的な影響としては、異常気象(大型台風、洪水、熱波、ゲリラ豪雨等)による国内およびEUのデータセンタへの送電の遮断、浸水によるデータセンタの稼働停止のリスクがあります。データセンタの稼働停止は、金融や医療などの社会インフラを支えるNTTデータの大規模システムに影響を及ぼし、社会生活に甚大な障害を及ぼすリスクがあります。

NTTデータグループでは、送電遮断に備え、各ビルに自家発電装置を設置していますが、自家発電装置の稼働が停止した場合、データセンタの事業継続が困難となるリスクがあります。落雷の際も機器の故障によるデータセンタの稼働停止が起こり得ます。これらのリスクの回避対策として、①ハザードマップに基づき、地下に浸水するリスクの高いデータセンタを特定し、浸水対策工事を実施 ②バックアップ用のデータセンタを複数の地域に設置 ③全国15カ所の自社ビルの避雷針の交換等を実施しています。

また、近年、世界の平均気温上昇が顕在化していることから、世界各国に保有するデータセンタの空調によるエネルギーコストやオペレーションコスト増大のリスクがあります。

国内のデータセンタにおいては気温が1℃上昇する場合、電力使用量が約540万kWh増加し、エネルギーコストが年間約8千万円上昇すると試算しています。これらのリスクを管理するため、国内データセンタにおいては、電力設備更改や空調・照明などの運用効率の改善を実施しています。例えば、NTTデータ三鷹ビルでは上記の施策に加えて、太陽光発電システムや高電圧直流給電システムの導入も行うことで、従来のデータセンタと比べて約30%の消費電力量の削減を実現しました。国内全データセンタにおける設備更改、運用改善に要したコストは、2010～2014年度累計で約35億円になります。



## 〈その他のリスク〉

投資家から企業への気候変動にかかわる情報開示要求の増大や評価低下に伴う株価下落、市場からの資金調達条件の悪化も気候変動関連リスクとして考えられます。

NTTデータグループにおける外国法人等の所有株式数の割合は17.16%（2016年3月31日現在）となっており、今後さらなる増加が想定されています。ESG投資を積極的に行う海外投資家からの評価低下は、株価下落による企業価値の低下を招くリスクがあります。仮に海外投資家保有株式の株価が0.1%下落した場合の時価総額への影響額は約2.72億円\*<sup>1</sup>となります。

NTTデータでは、投資家が企業の気候変動にかかわる情報開示を要求する上で重視している情報、特にCDP\*<sup>2</sup>を意識し、投資家に向けた積極的な情報開示を行っています。また、2013～2016年度には、環境省による国内機関投資家のESG情報活用のための開示プラットフォーム構築事業「環境情報開示システム基盤整備事業」に参加し、気候変動を含む情報を積極的に開示しています。

\*1：発行済み株式数約280,500,000株（2016年3月31日現在）から試算

\*2：CDP（旧称：カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）2003年から、英国のNGOにより開始された気候変動にかかわる企業評価プログラム

NTTデータグループにとって、気候変動対応は、事業リスクであると同時に事業機会の獲得という側面を持っています。気候変動による影響の「緩和」や「適応」という社会的課題の解決に向けたITサービスを提供することによって、持続可能な社会の実現と自らの成長を目指しています。

## 〈規制による機会〉

CO<sub>2</sub>総量規制導入により、企業のエネルギー消費量の何割かを占めるITシステムの効率化の需要増大が見込まれます。具体的には、ITシステムの効率化／仮想化、共同センター化、エネルギー効率の良いデータセンタへのアウトソーシングの需要などを想定しています。NTTデータにおけるデータセンタ並びに関連サービスの売上は、473億円の事業となっており（2016年3月31日現在）、エネルギー効率の良いデータセンタへのアウトソーシングの需要により、2017年には480億円事業に拡大すると考えています。

NTTデータグループでは、IT技術とファシリティ技術を融合した環境負荷低減のための「グリーンデータセンタ」サービスを推進し、大規模なエネルギー削減を実現できるデータセンタのグリーン化を順次進めています。さらなる機会拡大に向けて、高電圧直流給電化などに対して、2009～2015年度にかけて100億円以上の規模で設備投資を行い、順次、実証実験から実用化に至っています。例えばNTTデータ三鷹ビルでは、高電圧直流給電技術、仮想化技術、冷却の気流制御技術などに総合的に取り組むことにより、従来比約30%の大規模なエネルギー削減を達成しています。このほか、グループ会社（NTTデータ先端技術株式会社）並びに他社（日本無線株式会社）と共同で、高電圧直流給電の一体化システムを開発し、他社データセンタに導入されました。同システムは「グリーンITアワード2012 経済産業大臣賞」を受賞しました。

また、業界団体（グリーンIT委員会）から省エネ性能を評価されたことをはじめとし、評価が広まることによる業界標準化を視野に入れています。2014年度には経済産業省所管の「高温超電導直流送電システムの実証研究」に参加しています。

## 〈物理的影響による機会〉

台風や局地的豪雨などの異常気象によるデータ損失回避のため、企業データの高度な安全確保を可能とするクラウド化したデータセンタ活用の加速による機会が見込まれます。NTTデータでは企業のシステム構築を支援する立場、共同利用システムなどのサービス提供者という立場の両面から、長期にわたりクラウド関連サービスのシステム基盤技術を蓄積し、高信頼かつ安全なシステム基盤を提供しています。

NTTデータグループにおけるクラウド関連サービスの売上は、2015年には約3,230億円となっており、これは、全売上高16,149億円の20%に相当します。例えば、地方銀行向け「地銀共同センター」などの共同利用型基幹業務システムは、国内の約3割のトップシェアを獲得しています。また、信用金庫向け総合オンラインシステムである「しんきん共同システム」は全国の9割以上の信用金庫が加盟しており、クラウド化需要の加速によりさらに事業を拡大できると考えています。

NTTデータグループのクラウド関連サービスは、インフラ（データセンタ）からアプリケーションまでをお客様の要件に合わせて提供する「プラットフォームサービス」（共同利用型）と、各種共同センターをはじめとした既存共同センターとのプライベートクラウドを実現する「構築・運用サービス」の2つを総合的に提供することにより事業機会を創出しています。例えば、

オフィス環境に必要なシステムをクラウド形態で提供する「BizXaas<sup>®</sup> Office」は、NTTデータ社内においても、2011年よりテレワークの推進、BCP(事業継続計画)に備えたサテライトオフィス対応などの施策に展開しています。

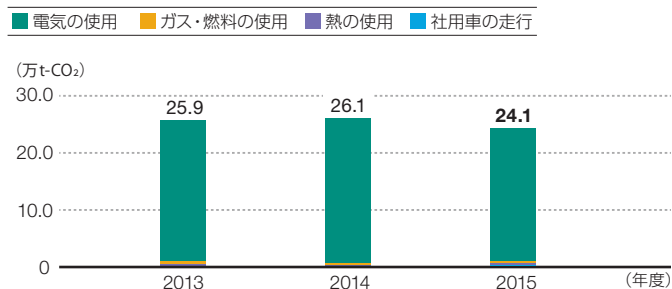
また、クラウドと親和性の高い周辺サービスとしてのビッグデータ活用については2012年より従来のデータ分析・情報提供サービスに加え、低コスト・短時間で検証するクイックサービスをメニューに追加し、対応ラインナップの増強を行っています。これらクラウド関連サービスに対して、2009～2015年度にかけて100億円以上の規模で製品開発と投資を行っています。

## 温室効果ガス排出量の削減

### ■ 自社グループの取り組み

2015年度も引き続き、都内主要ビルにおけるオフィスフロアの輪番不使用時のテレワーク活用など、ワークスタイルを念頭に置いた各種節電施策を積極的に推進しました。また、NTTデータグループの事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量の中で、データセンタによるものが約2/3を占めています。データセンタではお客様のシステムをお預かりしているため、お客様へのサービスに影響が出ない範囲で最大限の省エネ化に取り組んでいます。再生可能エネルギーの使用も進めており、全データセンタ電力使用量357,144MWhのうち、299MWhを太陽光発電などで賄っています。2015年度は「2008年度比16%以上のCO<sub>2</sub>総量削減」を目指して取り組んだ結果、2008年度比25%削減と大幅に目標を達成しました。

### ■ 温室効果ガス排出量 (集計対象範囲：NTTデータ全組織、国内グループ会社75社)

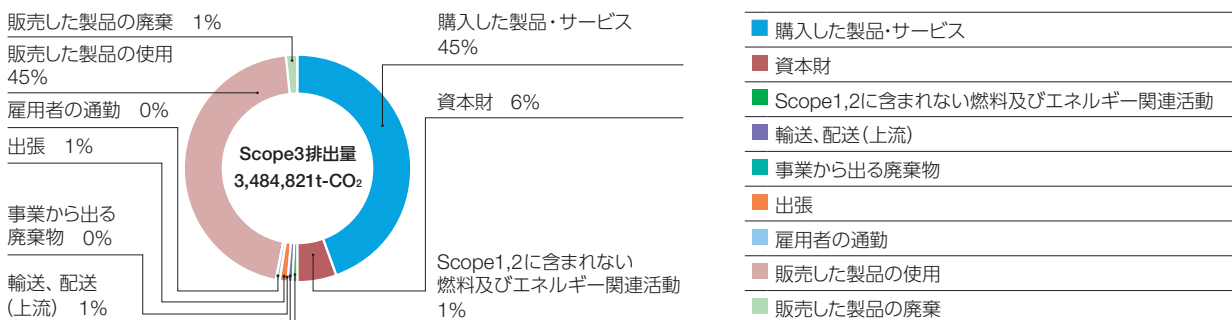


### ■ サプライチェーンにおけるGHG排出量管理

低炭素社会の実現には、自社の施設のみならず、社会全体で省エネルギー化に取り組むことが大切です。NTTデータグループは、CO<sub>2</sub>排出量の集計範囲を拡大し、製品・サービスの調達から物流、廃棄までをカバーする「ライフサイクル」の考え方で集計する「Scope3」での管理を2013年度より開始しています。その結果、海外を含むNTTデータグループ全体の排出量は、3,484,821t-CO<sub>2</sub>となりました。

今後は、この結果を踏まえ、NTTデータグループ全体でより効果の高い低炭素化に向けた取り組みを見定め、お客様やお取引先とともに挑戦していきます。

### ■ 2015年度 Scope3排出割合(カテゴリー別) (対象範囲：NTTデータおよび国内外グループ会社258社)



## ■ 温室効果ガス排出量の第三者検証取得

2013年度の温室効果ガス排出実績 Scope1～3に関して、ロイド レジスター コオリティ アシュアランス リミテッド社の第三者検証を受けました。2015年度は2013年度と同様の算出手法を用いることで、開示データの透明性確保に努めています。

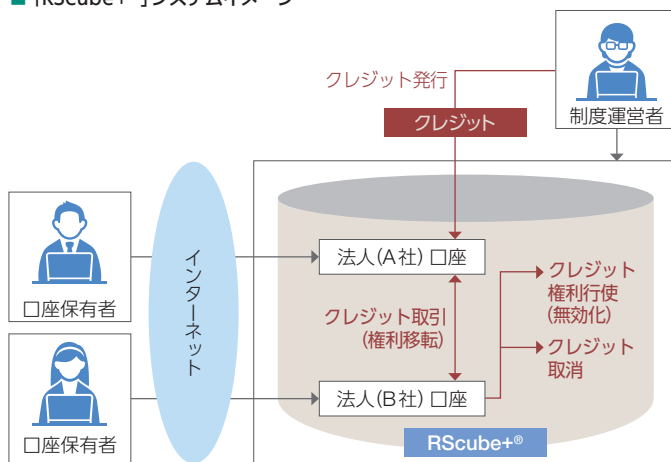
## Focus

### 温室効果ガスのクレジット管理システムが二国間クレジット制度の制度基盤システムに採用

NTTデータが提供する温室効果ガスの排出削減量および吸収量（以下：クレジット）の管理を行うパッケージソフトウェア「RScube+<sup>®</sup>」（アールエスキューブプラス）が、日本政府が推進する二国間クレジット制度の制度基盤システムに採用され、2015年11月から提供しています。

パリ協定においても二国間クレジットを含む市場メカニズムの活用が位置付けられ、複雑なクレジットを管理するシステムへのニーズが想定されます。「RScube+<sup>®</sup>」の提供によって正確で効率的なクレジットの管理が可能となり、新興国への低炭素技術の普及・持続可能な経済発展の支援にも貢献しています。

#### ■ 「RScube+<sup>®</sup>」システムイメージ



#### ■ 「RScube+<sup>®</sup>」機能群

<p>ユーザー管理 口座保有者などのユーザーを取り扱う</p>	<p>取引管理 移転や取消などの取引管理を取り扱う</p>	<p>クレジット管理 クレジット情報を取り扱う</p>
<p>口座管理 クレジットを保有するための口座を取り扱う</p>	<p>データ出力 口座情報、クレジット情報等のデータを出力する</p>	<p>連絡管理 口座保有者に対する通知、お知らせをメールで行う</p>
<p>設定パネル 制度ごとに異なるルールを個別に設定する</p>	<p>ポータル 口座保有者へのお知らせ内容を編集する</p>	<p>ワークフロー 申請書等を登録・閲覧・審査・承認するためのワークフローを設定する</p>

## 資源の適正利用

### 省資源・リサイクルの推進

#### ■ 廃棄物の削減

2015年度は、前年度同様にリサイクル率改善、最終処分量の削減に取り組みました。

その結果、「最終処分量：2008年度比78%削減」「最終処分率1.9%」と目標を大幅に上回りました。

2016年度もリサイクル率の高い業者の利用や処理ルート変更など、リサイクル率向上に取り組むとともに、OA機器のリユース・リサイクルも引き続き推進していきます。

## ■ コピー用紙の削減

2015年度は、組織別の使用量実績管理やペーパーレス会議の推進など、無駄なコピー用紙使用の削減を徹底的に行いました。その結果、2015年度は、2008年度比で41%削減となり、目標を大幅に達成しました。

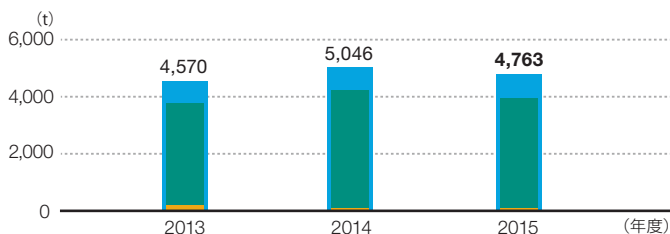
2016年度は、業務プロセス改善など、業務自体の見直しを進める中で、さらなるコピー用紙削減にも取り組みます。

## ■ 有害廃棄物の適正管理

NTTデータグループでは、特定有害産業廃棄物である廃PCBなど(PCB含有製品)を保管しているほか、廃酸(バッテリーなど)や感染性産業廃棄物(注射針など)を排出することがあります。これらの特別管理産業廃棄物については、廃棄物処理法をはじめとする各法令を順守し、適切に管理並びに処分を行っています。2013年度からPCB特別措置法並びに関連省庁などからの指導に基づき、廃PCBの計画的な処理を進めています。

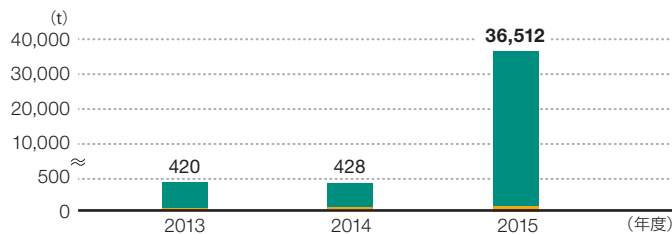
### ■ オフィス廃棄物 (集計対象範囲: NTTデータ全組織、国内グループ会社75社)

■ 廃棄物排出量 ■ リサイクル量 ■ 最終処分量



### ■ 建築廃棄物 (集計対象範囲: NTTデータ全組織、国内グループ会社75社)

■ リサイクル量 ■ 最終処分量



※ 2015年度は大規模ビルの解体を実施したため。

# バリューチェーンの環境負荷低減

## お客様・社会のグリーン化

### ■ ITによる社会の環境負荷低減

NTTデータグループは、NTT情報ネットワーク総合研究所とともに、すべての開発プロジェクトの環境負荷削減効果(環境効果)を定量的に評価するための汎用性の高い評価・測定方法<sup>\*1</sup>の共同実験を行い、2014年より、その成果を用いたツールでの定量評価の施行運用を開始しました。

従来の「環境アセスメント共通基盤サービス<sup>\*2</sup>」を用いた方法よりも、さらに汎用的で実ビジネスに即したこの手法により、2014年度は2件、2015年度からは、この手法の全グループへの本格適用を開始し、20件の定量評価を行いました。

\*1: 共同実験の成果について特許取得済み(特許 第5785229号(2015))

\*2: NTT情報ネットワーク総合研究所が開発した情報システムの環境影響評価サービス。システムの導入前後における材料・エネルギーの消費や人・モノの移動量などから、環境負荷低減効果を算出できる。

## ■ 政府や業界団体の環境プロジェクトに積極的に参画

NTTデータグループは、数々の公共システムの構築を通じて培ってきた技術・ノウハウを活かして、政府などが推進する環境プロジェクトや各種団体の環境関連ワーキンググループなどにも積極的に参画しています。

近年では、「スマートコミュニティ・アライアンス (JSCA) \*<sup>1</sup>」「グリーンIT委員会 (旧グリーンIT推進協議会) \*<sup>2</sup>」のメンバーとして、次世代の持続可能な社会を実現するためのスマートコミュニティや、ITの省エネ (of IT) ・ITによる社会の省エネ (by IT) 効果の試算や算定方法の開発、ビル・店舗へのエネルギーマネジメントシステム導入による調査研究など、様々な意見交換を行っています。そのほか、「ICT (情報通信技術) 事業の組織のLCA研究会WG \*<sup>3</sup>」では、IT活用によるCO<sub>2</sub>削減効果の企業レベルでの共通の枠組みづくりに取り組み、「情報通信技術 (ICT) 事業のCO<sub>2</sub>排出削減量の推計ガイドライン」作成に参画しました。

\* 1：官民一体となってスマートコミュニティの国際展開、国内普及を推進するために設立された団体。

\* 2：〈主催元〉JEITA (一般社団法人電子情報技術産業協会)。「ITの省エネ (of IT)」、「ITによる社会の省エネ (by IT)」の効果の試算や算定方法の開発、省エネ技術のロードマップ作成、国内外へのグリーンITの普及啓発、アジアなど海外諸国との連携強化などの成果を踏まえ、グリーンITのさらなる推進とスマート社会の実現を目指す団体。

\* 3：〈主催元〉LCA日本フォーラム配下の研究会。ICTによる環境負荷削減の共通の推計方法およびICT提供会社とICT導入会社の環境経営のby ICTに関するKPI (Key Performance Indicator：重要目標達成指標)の確立を目的とした研究会。

## グリーン購買の推進

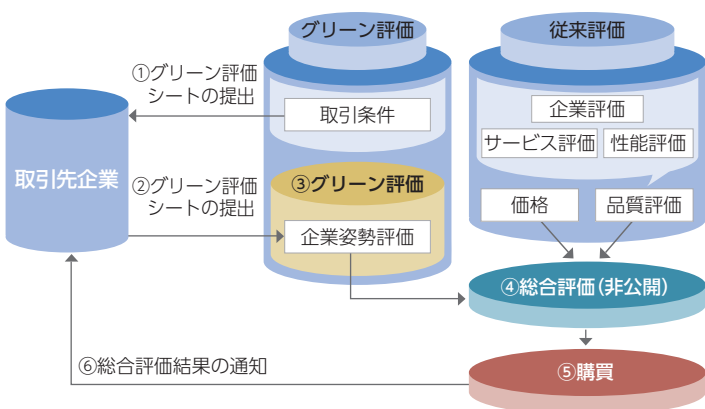
### ■ 企業姿勢や製品を評価軸にグリーン購買を推進

NTTデータでは、製品・サービスを調達・選定するにあたって、「価格」「品質評価」のほかに、環境保護に対する企業姿勢や製品・サービスの環境配慮などの評価項目を設け、お取引先選定の判断基準としています。

### ■ 重んじる評価項目

グリーン購買の推進に向けた評価は、企業の環境問題に対する取り組み姿勢について評価することを主軸として運用しています。具体的には、環境法規制への対応はもちろん、ISO14001のような環境マネジメント規格の認証取得の有無についても重視しています。また、環境認証を取得していない取引先についても、環境指針や環境負荷低減に向けた目標の有無、管理組織の有無などの具体的な質問項目を通じて、環境志向経営の運用状況を確認しています。

### ■ グリーン購買の仕組み





## 環境データ

### NTTデータグループ 2015年度環境負荷データ

環境データ		単位	数量
紙資源対策	紙総使用量(純正パルプ紙、再生紙を含む)	t	920
	事務用紙	t	866
	お客様サービス(チラシ、パンフ、取説など)	t	54
	紙総使用量における純正パルプ量	t	276
	事務用紙	t	260
	お客様サービス(チラシ、パンフ、取説など)	t	16
温暖化対策	温室効果ガス排出量(CO <sub>2</sub> 換算) <sup>*1</sup>	t-CO <sub>2</sub>	241,463
	二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )の排出量	t-CO <sub>2</sub>	241,380
	電気の使用に伴う排出	t-CO <sub>2</sub>	234,168
	ガス・燃料の使用に伴う排出	t-CO <sub>2</sub>	3,355
	熱の使用	t-CO <sub>2</sub>	2,358
	社用車の走行に伴う排出	t-CO <sub>2</sub>	1,499
	メタン(CH <sub>4</sub> )の排出量	t-CO <sub>2</sub>	10
	各種炉	t-CO <sub>2</sub>	7
	運輸(自動車・船舶)	t-CO <sub>2</sub>	3
	一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)の排出量	t-CO <sub>2</sub>	62
	各種炉	t-CO <sub>2</sub>	2
	運輸(自動車・船舶)	t-CO <sub>2</sub>	60
	ハイドロフルオロカーボン(HFC)の排出量 <sup>*2</sup>	t-CO <sub>2</sub>	12
	パーフルオロカーボン(PFC)の排出量	t-CO <sub>2</sub>	0
	低公害車の保有台数	台	777
	ハイブリッド車	台	101
	低燃費かつ低排出ガス認定車(ガソリン車)	台	642
	電気自動車	台	4
	その他	台	30
	当期の低公害車の導入台数	台	30
	ハイブリッド車	台	29
	低燃費かつ低排出ガス認定車(ガソリン車)	台	0
	電気自動車	台	0
	その他	台	1
	再生可能/新エネルギーシステムの設置台数	台	3
	太陽光発電	台	2
	ハイブリッド(太陽光・風力)	台	1
コジェネレーション(CGS)	台	0	
当期の再生可能/新エネルギーシステムの導入台数	台	0	
太陽光発電	台	0	
ハイブリッド(太陽光・風力)	台	0	
コジェネレーション(CGS)	台	0	
再生可能/新エネルギーシステムの発電量	kWh	184,781	
太陽光発電	kWh	184,781	
当期に導入した再生可能/新エネルギーシステムの発電量	kWh	0	
太陽光発電	kWh	0	

※データ集計範囲

NTTデータ(全組織)、グループ75社(国内のみ対象)

\*1: CO<sub>2</sub>換算計数は、電力会社別のCO<sub>2</sub>排出係数を使用

\*2: 2013年度からは中央方式に加え、個別方式の空調機も含めた排出量/台数を記載

環境データ		単位	数量
廃棄物対策	特別管理産業廃棄物等		
	当期アスベスト除去件数(建物)	件	0
	当期アスベスト排出量(建物)	t	0
	廃バッテリー	t	94
	その他(灰酸、廃アルカリ、廃油等)	t	0
	PCB含有製品の使用	個	1
	トランス	個	1
	当期のPCB含有製品の更改(撤去・保管)	個	0
	トランス	個	0
	安定器	個	0
	PCB含有製品の保管	個	177
	トランス	個	0
	安定器	個	177
	当期のPCB含有製品の処分	個	0
	トランス	個	0
	高圧コンデンサ	個	0
低圧コンデンサ	個	0	
安定器	個	0	
オゾン層保護	当期のフロン使用空調機の撤去		
	特定フロン(CFC)使用空調機の撤去台数	台	2
	代替フロン(HCFC)使用空調機の撤去台数	台	0
	代替フロン(HFC)使用空調機の撤去台数	台	0
	空調機用特定フロン(CFC)の回収破壊量	kg	547
	空調機用代替フロン(HCFC)の回収破壊量	kg	0
	空調機用代替フロン(HFC)の回収破壊量	kg	0
	フロン使用空調機の使用		
	特定フロン(CFC)使用空調機の使用台数	台	25
	代替フロン(HCFC)使用空調機の使用台数	台	4
	代替フロン(HFC)使用空調機の使用台数	台	14
	空調機用特定フロン(CFC)の使用量	kg	12,266
	空調機用代替フロン(HCFC)の使用量	kg	5,076
	空調機用代替フロン(HFC)の使用量	kg	8,104
	フロン使用空調機の保管		
	特定フロン(CFC)使用空調機の保管台数	台	0
	代替フロン(HCFC)使用空調機の保管台数	台	0
	代替フロン(HFC)使用空調機の保管台数	台	0
	空調機用特定フロン(CFC)の保管量	kg	4,351
	空調機用代替フロン(HCFC)の保管量	kg	1,060
	空調機用代替フロン(HFC)の保管量	kg	170
	フロン使用社用車の使用台数		
	カーエアコン冷媒にCFCを使用した社用車使用台数	台	0
	// HCFCを使用した社用車使用台数	台	0
	// HFCを使用した社用車使用台数	台	0
	カーエアコン冷媒(CFC)の使用量	kg	0
// (HCFC)の使用量	kg	0	
// (HFC)の使用量	kg	0	
消火設備用特定ハロンの廃止			
当期の特定ハロン消火設備の撤去棟数	棟	0	
当期の消火設備用特定ハロン削減量	kg	0	
当期の消火設備用特定ハロンガス放出量	kg	0	
残存する特定ハロン消火設備の設置棟数	棟	15	
残存する消火設備用特定ハロンガス量	kg	38,870	

環境データ		単位	数量
資源使用	水資源使用量	m <sup>3</sup>	630,016
	上水使用量	m <sup>3</sup>	342,463
	下水使用量	m <sup>3</sup>	239,692
	中水使用量	m <sup>3</sup>	42,619
	雨水使用量	m <sup>3</sup>	1,538
	上下水等使用量(分計していない場合)	m <sup>3</sup>	3,704
	エネルギー使用量		
	電力購入量	万kWh	47,661
	灯油	kl	16
	軽油(社用車除く)	kl	25
	A～C重油	kl	0
	都市ガス	万m <sup>3</sup>	142
	ガソリン・社用車用	kl	623
	軽油・社用車用	kl	21
	蒸気	GJ	9,314
	冷熱	GJ	32,059

### NTTデータグループ 2015年度オフィス廃棄物量

(単位：kg)

大分類	中分類	リサイクル量	廃棄物処分量		総排出量	最終処分量
			焼却	埋立		
A+B分類	A分類とB分類の混合(未分別ゴミ)	0	0	0	0	0
A分類(可燃)	上質紙	1,255,844	0	0	1,255,844	0
	新聞紙・雑誌・ダンボール類	92,985	0	0	92,985	0
	塵芥類	14,839	775	559	16,173	637
	紙くずゴミ	270,750	3,550	0	274,300	355
	プラスチック(可燃)	4,869	0	0	4,869	0
	廃油	0	0	0	0	0
	可燃の未分別ゴミ、その他の可燃ゴミ	353,795	44,056	0	397,851	4,406
B分類(不燃)	ビン	35,734	0	62	35,796	62
	カン	294,576	0	0	294,576	0
	プラスチック(不燃)	1,453	0	0	1,453	0
	ペットボトル	95,814	0	0	95,814	0
	不燃の未分別ゴミ、その他の不燃ゴミ	289	0	252	541	252
C分類	OA・什器・その他	2,264,527	22,899	4,954	2,292,380	7,244
合計		4,685,474	71,280	5,827	4,762,581	12,955

※データ集計範囲

NTTデータ(全組織)、グループ75社(国内のみ対象)

Global IT Innovator



# Governance

ステークホルダーの信頼を得ながら、持続的に成長していくために、健全かつ透明な企業経営に努めています。

## NTTデータグループのアプローチ

NTTデータグループは、健全で透明な経営を実践しながら、新しい「しくみ」や「価値」の創造によって、お客様や社会の発展に寄与し、自ら成長するとともに豊かで調和のとれた安全・安心な社会の実現に貢献することを、企業として果たすべき使命・責任と考えています。

この考えに基づき、実効的なコーポレート・ガバナンス体制を構築し、法令遵守はもとより倫理的な行動を現場に徹底、効率的かつ統制された経営と合わせてグループ全体に浸透させることで、グローバルな社会の期待に応えるCSR経営の基盤づくりを続けています。

## コーポレート・ガバナンス

### コーポレート・ガバナンス体制

#### ■ 執行・監督・監査の機能を高め、経営品質の向上を図るガバナンス体制

NTTデータは、監査役会設置会社として、取締役会と監査役会を設置しているほか、経営会議を設置しています。

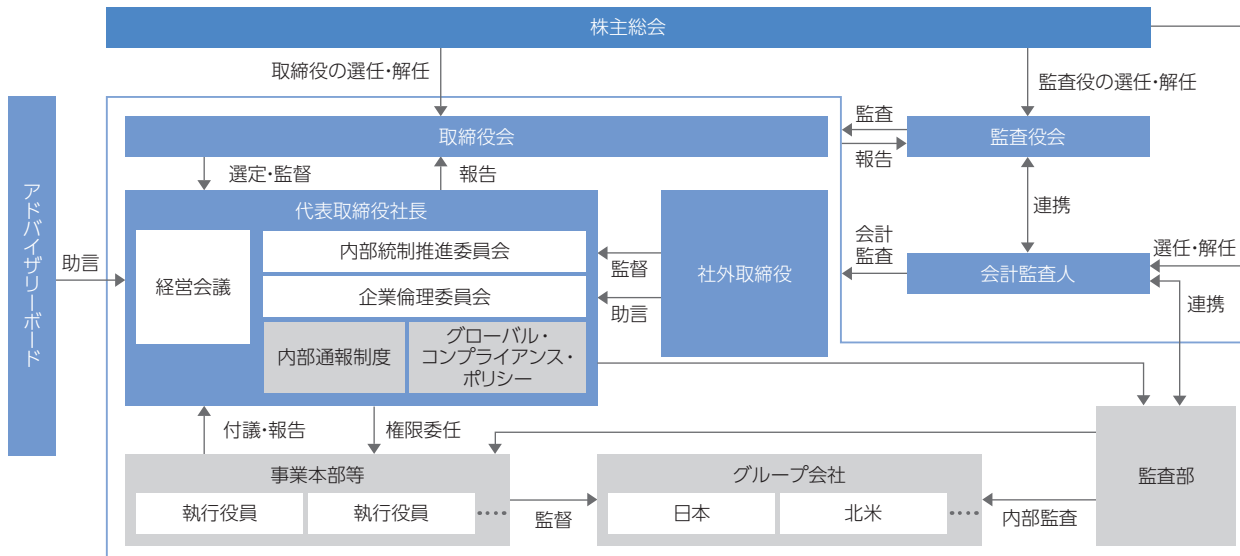
取締役会は、毎月1回（必要に応じて臨時開催）、法令で定められた事項や経営に関する重要事項などを意思決定・監督しています。

また、事業本部制並びに事業部制の導入とともに業務執行に専念する責任者として執行役員を配置することで、取締役から業務執行にかかわる権限を大幅に委譲し、意思決定の迅速化を図っています。

監査役会は、原則毎月1回、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項について意思決定しています。

経営会議は、社長、副社長、そのほかに関連する重要な組織の長などで構成され、原則毎週1回、事業運営に関して円滑かつ迅速に意思決定・監督しています。

## ■ コーポレート・ガバナンス体制



## ■ 多様な視点をマネジメントに加味する取り組み

NTTデータは、取締役や監査役を社外から招へいすることにより、業務執行の公平性を監督する機能の強化を図っています。2016年7月現在、NTTデータの社外取締役は2名、社外監査役は4名となっています。これら社外役員の選任においては、それぞれの経験を活かした幅広い見地からの意見を経営に取り入れることを期待した選任基準を設けています。さらに、当社では、東京証券取引所の定める独立性基準に加え、当社独自の要件を満たす社外取締役2名、社外監査役3名を独立役員として届出しています。加えて、2012年7月に社外の有識者から意見を得ることを目的としたアドバイザリーボードを設置し、今後のいっそうの成長と健全な事業運営に活かしています。

## ■ ビジョン浸透に向けた取り組み

NTTデータグループでは2013年5月に新たなGroup Visionを発表しGroup Visionの達成に向け、私たちが大切にしている価値観を表現したValuesの共有に努めています。

Valuesを心がけて行動するためには、業務遂行の中でどのようにValuesを活かすことができるのか、一人ひとりが実感する必要があります。そのためには、仕事をともにする仲間たちと対話を続けることがとても大切です。そこで2014年から創立記念日の5月23日の週をValues Weekとし、Valuesについて仲間とともに語り合うイベントを開催しています。2015年のValues Weekでは、世界約20カ国60以上の都市で約10,000名の社員がValuesについて語り合うワークショップに参加しました。2016年は、28カ国90都市で20,000名の参加者を見込んでいます。



ケルン(ドイツ)



シャーロット(アメリカ)



無錫(中国)



## ■ グループ・ガバナンス

### 〈グループ各社との連携責任部門を定め、グループ・ガバナンスを強化〉

NTTデータでは、事業計画や内部統制、コンプライアンスといった重要事項については、グループ各社との間で協議・報告をルール化することにより、グループ全体で業務の適正性を確保することを基本方針としており、NTTデータ本社内にグループ会社との連携責任部門を定める等、連携体制を整備しています。

特に近年、M&Aなどにより海外拠点が急速に拡大していることから、海外グループ会社のグループ・ガバナンスの強化を図っています。具体的には、「北米」「EMEA（欧州・中東・アフリカ）」「APAC（アジア・太平洋地域）」「中国」「スペイン・中南米」の5地域と「ソリューション」の軸ごとに、NTTデータ本社との間で事業計画や大型案件、内部統制やコンプライアンスといった重要事項についての協議・報告をルール化しています。

また、それぞれの統括会社等の取締役会の中に指名・報酬委員会と監査委員会を設置し、事業運営は各地域に任せつつ、グループとして一体的な経営を行うためのガバナンス構築を進めています。一方、リスク情報など重要な懸念事項については、海外組織も含め包括的に構築された内部統制システムに基づき情報を適宜共有する体制を確立しています。

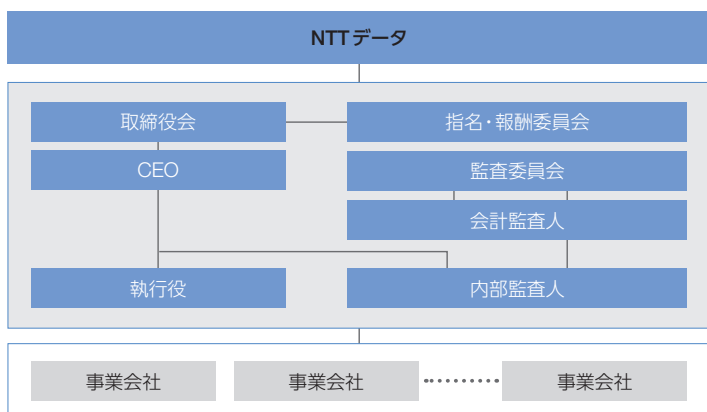
国内のNTTデータグループでは、2014年3月期より、経営の効率化に向けて国内グループ各社が利用する「グループ会計共同システム」を刷新しました。2015年3月期はさらに導入を進め、国内主要グループ会社約70社まで拡大しました。これにより、国内グループ会社の大部分が、同一の会計サービスを共同利用することになり、会計情報の集中管理や内部統制の確保、システムの共同利用による維持・運用負荷の大幅な低減を実現します。

さらに、グループマネジメント効率化に向けて、グループ各社の経営情報（財務領域、人材領域）を見える化する社内システム「グループ経営管理基盤システム」を国内グループ会社を対象に導入しており、案件特性に応じた経営資源の最適配置を実現し、スピード経営の実現、意思決定情報の精度向上並びにさらなるグループシナジーの発揮を目指します。

### 〈「グループ運営方針」「マネジメントルール」に基づくグループ・ガバナンスの確保〉

NTTデータグループは、グループの全体最適を追求していくため、グループ経営の基本的な考え方を示す「グループ運営方針」を定めています。また、NTTデータは、グループ会社との間での協議・報告のルールとして、国内グループ会社に「グループマネジメントルール」、海外グループ会社には「Group Authority Matrix」をそれぞれ定め、上記のグループ運営方針と合わせ、グループ・ガバナンスの確実な運用を図っています。

#### ■ 統括会社のガバナンス体制



## 内部統制

### ■ 内部統制システムの整備と継続的な強化

NTTデータグループは、事業活動に伴って生じるリスクを常に考慮しながら、公正透明な事業活動を効率的に実施するための各種対策を講じることを基本方針とし、内部統制システムを構築・整備しています。

その他、内部統制システムの有効性を評価し、全体的に統括・推進する会議体として内部統制推進委員会を、年2回定期開催しています。また、様々なリスクに着目して内部監査を積極的に実施しています。

今後もグローバルな事業拡大を踏まえ、グローバル内部監査体制の確立に向けた取り組みをさらに推進するとともに、効率的な監査手法の導入など、グループ全体の内部統制の強化に継続して取り組んでいきます。

### ■ 内部監査の実施状況

NTTデータは、業務執行部門から独立した立場で監査を行う監査部を設置しています。

2015年度は、主に当社特有のリスクや談合・不当廉売などの不正リスク、情報セキュリティ全般に係るリスク等に着眼した監査テーマで、社内各組織および国内グループ会社10社、海外グループ会社10社に直接、監査を実施したほか、グループ会社24社の内部監査活動をモニタリングしました。また、グループ全体の内部監査の充実を図るため、国内外グループ会社83社において、統一された監査項目による自主点検を実施しました。

加えて、新たな取り組みとして不正の兆候を未然に検知する兆候監査の仕組みを導入し、社内の各種情報システムからのデータをCAAT\*ツールを活用し分析を行う不正兆候検知システムの機能拡張を進めており、既に適用を開始している社内組織に加え、国内グループ会社への拡大検討と、海外グループ会社への展開も視野に入れて対応を進めています。

今後は、海外を含むグループ会社の内部監査部門との連携や、グローバルな内部監査体制の確立に向けた取り組みをさらに推進するとともに、内部監査の質的向上・量的拡大を図っていきます。

\* Computer Assisted Audit Techniquesの略称。コンピュータ利用監査技法と呼ばれる監査を実施する際の手法。

### ■ 内部統制に関する教育研修

NTTデータでは、内部統制の重要性やNTTデータグループの方針・考え方に対する社員の理解促進を図るため、各年度の取り組みとして、「財務報告にかかわる内部統制研修」のe-ラーニングを実施しており、今後も継続的に実施していく予定です。

## 役員紹介

### 役員一覧

(2016年7月1日現在)

役名	氏名	社外・独立	任期	職名	兼任	役員出席回数 <sup>*6</sup>	所有株式数
代表取締役社長	岩本 敏男	—	*1			—	12,900
代表取締役副社長執行役員	椎名 雅典	—	*1	事業戦略担当 <sup>*4</sup>	2020・地方創生Value Partner有限責任事業組合職務執行者	—	6,900
	本間 洋	—	*1	法人・ソリューション分野担当	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム代表取締役社長	—	5,200
代表取締役常務執行役員	植木 英次	—	*1	技術戦略担当 <sup>*5</sup> 金融分野担当	公益財団法人金融情報システムセンター理事	—	6,800
取締役常務執行役員	西畑 一宏	—	*1	グローバル分野担当	NTT Data International L.L.C. Chair	—	5,200
	木谷 強	—	*2 新任	技術革新統括本部長、技術革新統括本部 システム技術本部長		—	3,500
	柳 圭一郎	—	*2 新任	総務部長、人事部長		—	4,700
	青木 弘之	—	*2 新任	公共・社会基盤分野担当		—	700
取締役	岡本 行夫	社外独立	*1		株式会社岡本アソシエイツ 代表取締役 三菱マテリアル株式会社 取締役 日本郵船株式会社 取締役 非営利型一般社団法人東北漁業再開支援基金・希望の烽火代表 理事	20/21	300
	高岡 宏昌	—	*1		日本電信電話株式会社 総務部門担当部長	16/16	100
	平野 英治	社外独立	*2 新任		メットライフ生命保険株式会社 取締役代表執行役員副会長 株式会社リケン 取締役 トヨタファイナンシャルサービス株式会社 顧問	—	0
常勤監査役	石島 幸男	社外独立	*3			20/21 (19/19)	300
	山口 徹朗	社外	*3			16/16 (10/10)	100
	中村 明雄	社外独立	*3 新任		田辺総合法律事務所 特別パートナー 東京センチュリーリス株式会社 取締役	—	0
監査役	佐藤 りえ子	社外独立	*3		石井法律事務所 パートナー ジグノシステムジャパン株式会社 監査役 第一生命保険株式会社 取締役	20/21 (18/19)	1,100

- \*1：取締役の任期は、2015年6月17日開催の定時株主総会にて選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。  
 \*2：取締役の任期は、2016年6月22日開催の定時株主総会にて選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。  
 \*3：監査役任期は、2016年6月22日開催の定時株主総会にて選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。  
 \*4：「事業戦略担当」は、当社グループの事業運営に関する戦略策定・実行、財務、IR、リスクマネジメントを総括する分掌。  
 \*5：「技術戦略担当」は、当社グループの技術開発・研究開発に関する戦略策定・実行、セキュリティ戦略の策定・実行を総括する分掌。  
 \*6：上段は取締役会、下段の( )は監査役会の回数。

### ■ 取締役および監査役の報酬等の総額

(2015年度実績)

役員区分	支給人数	基本報酬	役員賞与	総額
取締役(社外取締役を除く)	9名	272百万円	70百万円	343百万円
監査役(社外監査役を除く)	1名	7百万円	—	7百万円
合計	10名	280百万円	70百万円	350百万円

## ■ 社外役員の報酬等の総額

(2015年度実績)

	支給人数	基本報酬
社外役員の報酬等の総額	5名	101百万円

※ 上記のほか、当社の社外役員に就任する前に当社の親会社の子会社(当社を除く)の役員であった者について、当該会社から当該会社の役員として受けた報酬等9百万円(当事業年度における期中平均相場による円換算額)があります。

# コンプライアンス

法令遵守にとどまらず倫理的に行動するための指針を、グループで共有しています。

## コンプライアンス方針・体制

NTTデータグループは企業倫理の根本原則となる「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」をOur Wayのひとつと位置付けており、その浸透と徹底を図っています。

## ■ コンプライアンス推進体制を強化

NTTデータは、リスクマネジメントを統括する役員を委員長とする「企業倫理委員会」を開催し、「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を勤務評定にも加味しています。また、役員および社員に浸透および徹底するとともに、法令や企業倫理を遵守する企業風土の醸成、社内体制や仕組みの整備を推進しています。

活動内容については企業倫理委員会で報告・議論し、継続実施を決定しており、責任者である役員など管理にかかわるスタッフに関しては、グループ全体の倫理違反などに対応した報酬体系を持っています。

## ■ コンプライアンス・アセスメントの実施

NTTデータグループは、コンプライアンス体制の定着状況の検証や意識向上を目的に、コンプライアンス・アセスメントを全社員に実施しています。

このコンプライアンス・アセスメントは、贈収賄、情報セキュリティ、時間外労働などに関する約30項目の設問に回答する形式で実施され、結果は統計的に分析されます。回答を経年比較することで問題点を明確化し、問題指摘が多い項目については次年度のコンプライアンス教育のテーマとして重視するなど、さらなる企業倫理の徹底・法令遵守の強化に役立てています。

## ■ 内部通報制度を運用し、問題を早期に発見

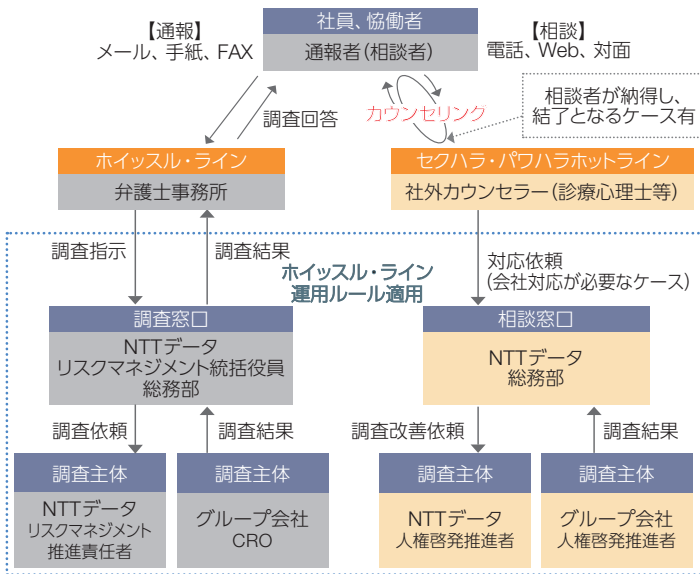
NTTデータグループは、法令・企業倫理などの違反行為を早期に発見し、速やかに是正することで健全な経営を維持することを目的に、社員・協働者など、NTTデータグループで働くすべての人やお取引先から相談・申告を受ける内部通報制度である「セクハラ・パワハラホットライン」と「ホイッスル・ライン」を設置し、運用しています。

運用にあたっては、プライバシーの保護、不利益な取り扱いの禁止、守秘義務などについて定めるとともに、常時、相談や質問など受け付けており、総務部人権啓発室にて、人権問題全般に対する相談窓口を設置しています。調査結果・是正内容については、経営幹部や監査役等へ報告し、健全な企業経営に活かしています。また、グループ会社に対して、通報件数・経年推移などを公開し、必要に応じて類似事案の傾向分析を行った上で顕著な事例を展開し、注意喚起と再発防止に努めています。

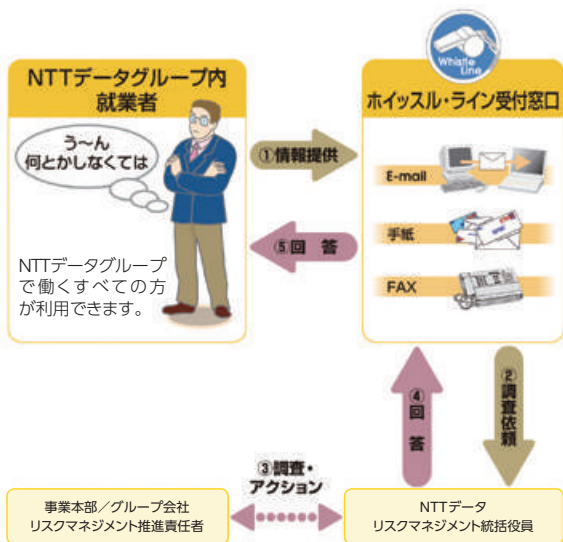
2015年度の通報件数は68件(うちハラスメント40件、制度・職場環境21件、その他7件)となっており、今後も、内部通報制度の利用促進を図るとともに、類似事象の改善に向けた取り組みを強化していきます。

NTTデータグループでは内部通報を受けた時、情報提供者のプライバシー保護・身分保障を図るとともに、厳正な調査を行い適正に対処しています。また、情報提供者は、情報を提供したことを理由として、会社から不利益な取り扱い(人事・処遇など)を受けることは一切なく、情報提供の対象となった社員などは、受付窓口で情報を提供されたこと自体を理由として、会社から不利益な取り扱いを受けることは一切ない旨を、規定によって定めています。

### ■ 内部通報制度 利用フロー



### ■ ホイッスル・ライン



## コンプライアンス啓発・教育

NTTデータグループでは、各種研修を通じて社員のコンプライアンス意識を着実に向上させています。今後も、職場における課題改善のため、職場での問題や指摘にかかわる教育コンテンツを充実させ、対象社員への教育を徹底していきます。



## ■ コンプライアンス教育の推進

NTTデータグループは、国内・海外グループ会社社員約79,000名を対象としたコンプライアンス研修(e-ラーニングなど)を実施しているほか、昇格の節目を捉えた階層別研修などで実施する企業倫理に関する講義など、各組織、各グループ会社のビジネス特性に応じたコンプライアンス関連研修を開催しています。

2015年度は、昨今の事業活動のグローバル化を踏まえ、国際社会における汚職・贈賄の規制強化に対する意識の向上、法改正を踏まえた委託契約の注意喚起など内容の充実を図りました。

### ■ 2015年度の主なコンプライアンス関連研修

研修名	受講者数
コンプライアンスIBT研修(e-ラーニング)	約34,000名(国内社員)
グローバル・コンプライアンス・ポリシー研修	約45,000名(海外社員)
階層別集合研修(講話:企業倫理とリスクマネジメントなど)	約2,400名

## 人権への取り組み

### 人権の尊重

NTTグループ企業として、社会的責任に関する国際規格であるISO26000や「ビジネスと人権に関する指導原則」の考え方を取り入れた「NTTグループ人権憲章」(2014年6月制定)に沿って、グループ一丸となった組織的な運営をしています。NTTグループ企業であるNTTデータグループは、人権の尊重をグローバル・コンプライアンス・ポリシーに明記し、あらゆる人々が差別のない働きやすい職場づくりを実践するため、差別を「しない」「させない」「許さない」ことを基本方針に、人権問題の解決を重要課題として位置付け、人権啓発の全社的、組織的な推進を図っています。

### ■ NTTグループ人権憲章

#### NTTグループ人権憲章

私たちは、人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であるとの認識に立ち、その責任を果たすことにより、安心・安全で豊かな社会の実現をめざします。

- 私たちは\*1、あらゆる企業活動を通じて、世界人権宣言をはじめ国際的に認められた人権\*2を尊重します。
- 私たちは、人権への負の影響の回避・低減に努めることで、人権尊重の責任を果たしていきます。万が一、人権への負の影響が生じた場合には、適切に対応します。
- 私たちは、自らが差別をはじめ人権侵害に直接的に関与しない、また間接的にも加担しないように努めます。
- 私たちは、ビジネスパートナーによる人権への負の影響がNTTグループの商品やサービスに直接関係している場合には、これらの関係者に対して人権を尊重し、侵害しないよう求めていきます。

\*1:「私たち」とは、NTTグループおよびその役員・従業員をいいます。

\*2:「国際的に認められた人権」とは、国際的に守られるべき最低限の基準とされる宣言、規約であり、具体的には次のとおり。

#### 【国際連合】

〔世界人権宣言と2つの人権規約〕

世界人権宣言(1948年国際連合総会で採決)

〔経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約〕〔市民的及び政治的権利に関する国際規約〕(1966年国際連合総会で採択、1977年発効)

#### 【国際労働機関(ILO)】

〔ILO宣言の中核8条約上の基本原則〕

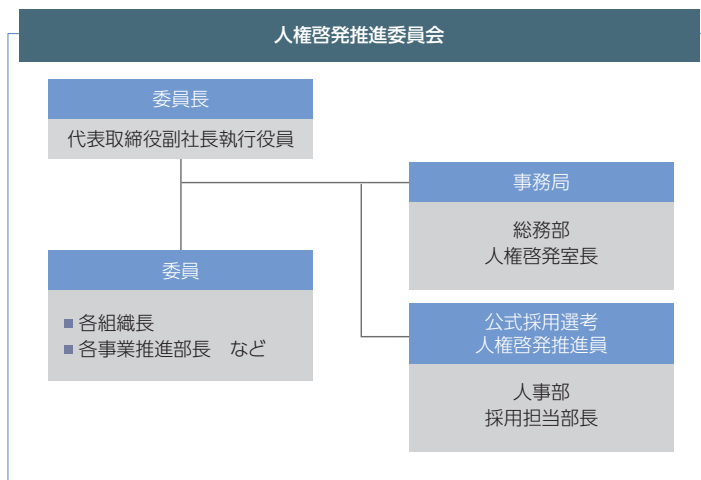
労働の基本原則及び権利に関する国際労働機関(ILO)宣言(1998年第86回国際労働総会で採決)

## ■ 人権啓発推進体制の整備

NTTデータでは、人権に関する理解と認識を深め、明るく働きやすい職場づくりを実践することを目的とし、代表取締役副社長執行役員が委員長を務め、各組織長などを委員とする「人権啓発推進委員会」を年度当初に開催しています。

また、NTTデータの各組織やグループ会社に「人権啓発推進者」を配置し、総務部人権啓発室との連携のもと、社員研修や施策を推進するほか、組織内における人権問題への対応にあたっています。さらに、人権啓発推進者を社内外の研修に参加させることで、人権啓発のエキスパートの養成を図っています。

### ■ 人権啓発推進体制



## ■ 人権啓発の推進

人権意識の徹底には、全社員に向けた啓発活動が重要です。この考えに基づき、国内のNTTデータグループ全社員を対象に、従来はe-ラーニングで実施していた人権啓発研修を、2010年度から職場単位で開催する「人権啓発職場学習会」に変更し、人権についての意識向上、啓発を図っています。

学習会に加え、よりきめ細かい啓発に向けて、2015年度も階層別研修や採用関連研修などで人権教育を実施したほか、海外赴任をする社員が増加していることを踏まえ、赴任国・地域の宗教・文化・習慣などを理解するための海外赴任前研修を実施し、13カ国に赴任する25名が参加しました。また、10月にはNTTデータグループ社員・協働者および家族を対象に「人権啓発」をテーマに標語を募集し、「人権標語コンテスト」を開催しました。コンテストには307件の応募があり、12月に実施した人権週間イベントで優秀作品を表彰しました。

### ■ 人権啓発の主な取り組み

取り組み例	2015年度実績
人権啓発職場学習会	23,245名
階層別集合研修	2,177名
採用面接員向け研修	684名
エキスパートの育成(人権啓発推進者および総務人事部門)	34名(13講座)
海外赴任前研修	25名(13カ国)
人権標語コンテスト(応募数)	307件

## リスクマネジメント

お客様や社会に責任を果たし続けるため、リスクの洗い出しおよびリスク管理を厳密に運用しています。

### 方針

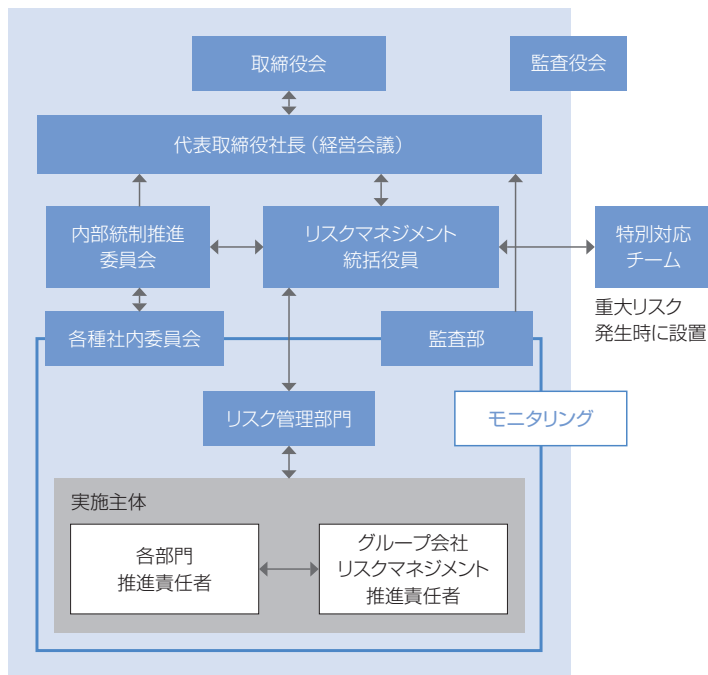
NTTデータグループは、事業活動にかかわるあらゆるリスクを的確に把握し、リスクの発生頻度や経営への影響を低減していくため、2002年に全社的な視点でリスクマネジメントを統括・推進する役員を置くとともに、リスク管理部門および各部門とグループ会社に「リスクマネジメント推進責任者」を配置し、主体的・自主的に対応できる体制を整備しています。

また、主な重点リスク項目を定め、その目標の達成度・進捗を点検し、各種施策に結果を反映しています。

毎年、年2回の内部統制推進委員会を実施し、リスク低減に関する施策を討議するとともに、有効性に対する評価などを行い、その結果は経営会議、取締役会に報告しています。

なお、NTTデータグループは、多岐にわたるお客様・業界に対し世界中で様々なサービスを提供しており、各事業により事業環境が大きく異なります。そのため、NTTデータの取締役会は事業本部長等へ大幅な権限委譲を図ることで、お客様との関係や市場環境等に関連するリスクを適切に把握し、迅速に対応することを可能としています。

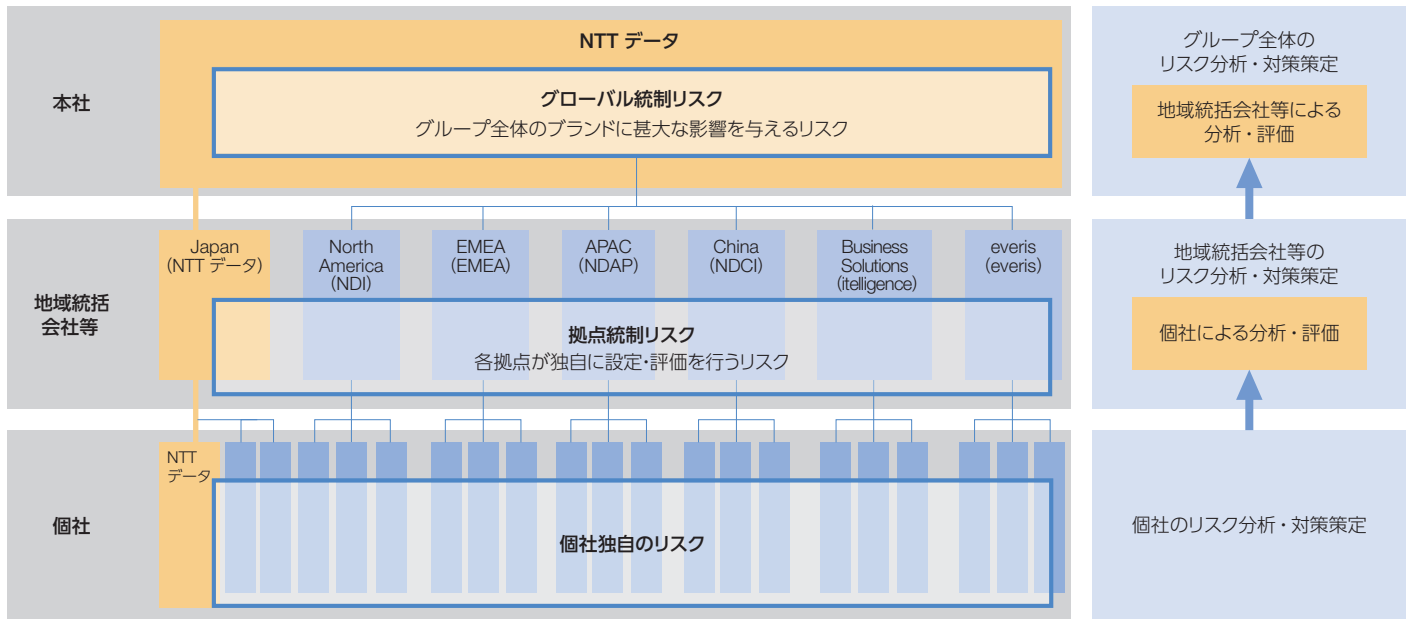
### ■ リスクマネジメント体制



### マネジメント体制

本社、地域統括会社等、個社において事業に関連するリスクを洗い出し、対策を策定します。上位主体はそれぞれの状況を分析・評価し、適切な管理を実施します。グループ全体の状況については、リスク管理部門が分析・評価・モニタリングを実施し、さらに、グループ全体に影響を与えるリスクを「グローバル統制リスク」と位置付けて管理し、総括的なリスクマネジメントの徹底を図っています。

■ リスク管理区分



グローバル統制リスク

グループ全体に影響を及ぼす「グローバル統制リスク」は、社会状況の変化など、より広い観点から外部専門家の意見も取り入れ、内部統制推進委員会で設定しています。

2016年度は中長期的な取り組みとして前年度と同じリスクを継続設定し、監査不備への対応、監査との連携等、NTTデータ本社主導による取り組みを強化しています。

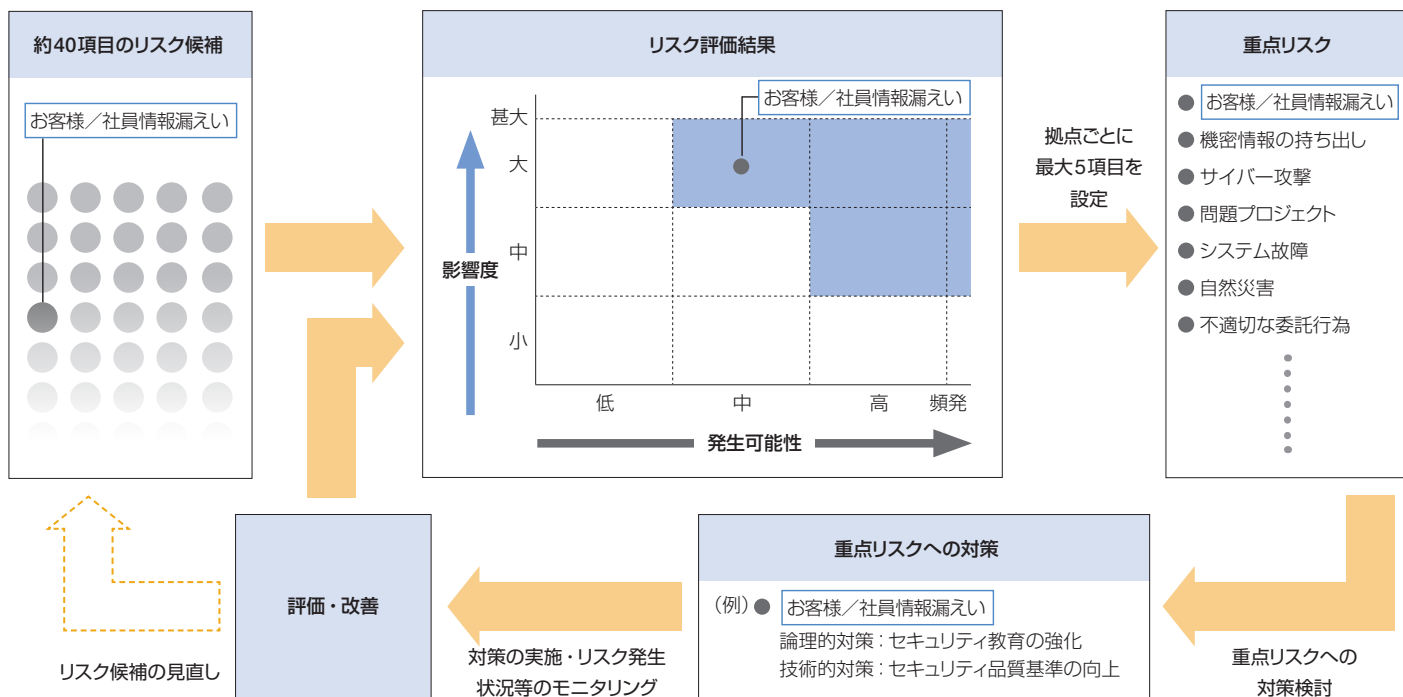
■ NTTデータのグローバル統制リスク

重点リスク	主な改善等	取り組み
個人・機密情報の紛失・漏えい サイバー攻撃	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 更に高まるセキュリティリスクへの対策の強化継続</li> <li>● 公共機関を中心とした高度なサイバー攻撃への備えを強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全社セキュリティ対策（標的型攻撃メールへの対応等）の推進、サイバー攻撃対応訓練、マルウェア大量感染への対応検討、セキュリティ共用基盤の提供</li> <li>● セキュリティ人材育成／資格認定拡大</li> </ul>
粉飾決算・不正会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバル統一監査の充実、兆候監査との連動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバル統一監査の項目等見直し・実施</li> <li>● 兆候監査の本格実施、グループ会社展開</li> <li>● 会計に係る統一ルールへの導入推進、仕組み・運用面チェック</li> <li>● 研修による注意喚起</li> </ul>
贈収賄	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コンプライアンス教育の継続強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外贈収賄規制に関する研修</li> <li>● 贈答品等の扱いに関する考え方の整理</li> </ul>

## 拠点統制リスク

各地域統括会社等が独自に管理する「拠点統制リスク」は、各拠点において約40項目のリスク候補をもとに重点リスクを設定し、これら重点リスクへの対策の実施状況およびリスク発生状況などを踏まえ、評価・改善するサイクルを回しています。

### ■ 拠点統制リスクの設定例



## 情報セキュリティ

NTTデータグループでは、社会の動きや技術・ビジネストレンド、さらには最新のセキュリティ情勢を踏まえた技術開発など、継続的に取り組み、その成果を自社並びにお客様のシステムに活用しています。

### 基本的な考え方

社会のすみずみまでITが浸透するにつれて情報セキュリティリスクも増加し、それらへの的確な対応が不可欠となっています。しかし、情報の安全性確保のみを重視すると情報の積極的な活用・共有が阻害され、有益な情報やノウハウを企業の力として活用することに支障が生じます。

NTTデータグループは、「情報の安全性の確保」と「情報の積極的な活用・共有」を適正なバランスで両立させることが重要と考え、ルール策定や情報セキュリティ教育・啓発活動などの「論理的対策」、情報漏えい対策ソリューションやシンクライアントPCの導入といった「技術的対策」の両軸から、様々な対策を実施しています。

また、グループ全体で知識・ノウハウを共有するために、情報セキュリティ推進者フォーラムなどを通じて、グループ内のナレッジの流通を促進し、グループ一体となった情報セキュリティガバナンスの確立に取り組んでいます。

 **情報セキュリティ報告書2016**  
<http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/csr/security/>



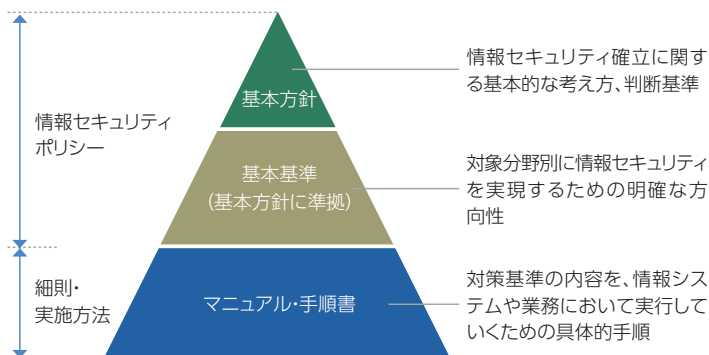
## グループ統一のセキュリティポリシー

NTTデータは、セキュリティ侵害などによる情報漏えいや情報の不正利用が深刻な信用問題につながることを踏まえ、情報資産を統一的な行動基準に沿って適切に取り扱い、グループ全体で安全に情報を流通させることを目的として、NTTデータグループ全体をカバーするポリシー類を制定しています。さらに、ソフトウェア開発業務をはじめ、業務を委託したパートナー企業に対しても、情報セキュリティ事故を未然に防ぐルール等を定めています。

### ■ 情報セキュリティに関する方針類

方針	概要
NTTデータグループセキュリティポリシー (GSP)	グループ統一の情報セキュリティ・ルール
情報セキュリティポリシー	情報セキュリティに関する基本方針・基準、具体的手順などで構成

### ■ 情報セキュリティポリシーの構成



## 情報セキュリティマネジメント体制

### ■ 情報セキュリティマネジメント体制

NTTデータグループは情報セキュリティリスクに対応するため、情報セキュリティマネジメント体制を構築し、情報セキュリティガバナンスを確立しています。主な組織と機能は以下のとおりです。

### ■ 情報セキュリティガバナンスにおける主な組織と機能

組織	機能
情報セキュリティ委員会 [評価・方向付け]	セキュリティ戦略担当役員を委員長とし、各事業部門のトップで構成。全社の活動状況と課題点を把握・評価し、グループの情報セキュリティ戦略を決定
情報セキュリティ推進室 [モニタリング]	情報セキュリティ委員会の決定事項を推進し、進捗状況を確認。職場ごとに「情報セキュリティ推進者」を配置
NTTDATA-CERT [バックアップ]	情報セキュリティインシデント*1の防止とインシデント発生時の緊急対応のための組織。日本シーサート協議会、およびグローバルなCSIRT*2のコミュニティである「FIRST*3」に加盟し、国内外のセキュリティ動向の幅広い情報を収集し、システムのセキュリティ向上に活用

\*1：ウイルス感染や不正アクセス、情報漏えいなど、情報管理やシステム運用に関してセキュリティ上の脅威となる現象。

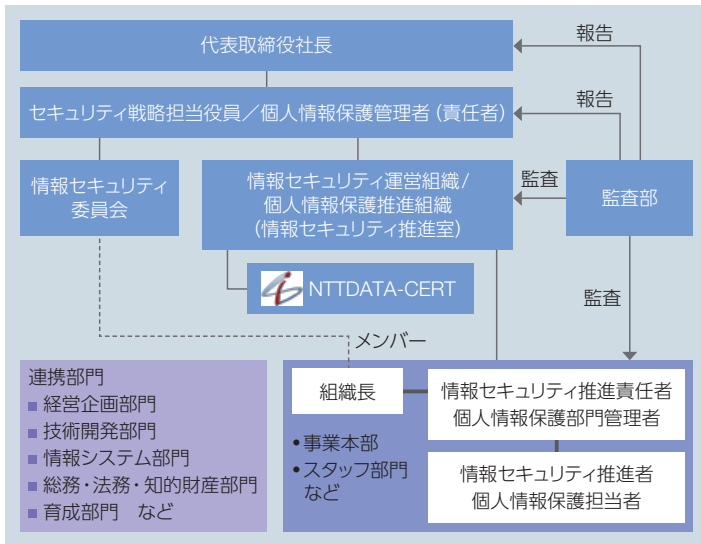
\*2：Computer Security Incident Response Teamの略称。セキュリティ専門家から構成されるインシデント対応を行うための組織。セキュリティインシデント、セキュリティ関連技術、脆弱性などの情報を収集・分析し、有効な対策や訓練の実施などの活動を行う。

\*3：Forum of Incident Response and Security Teamsの略称。政府機関、教育機関、企業などの約300のCSIRTチームから構成されるグローバルなコミュニティ。

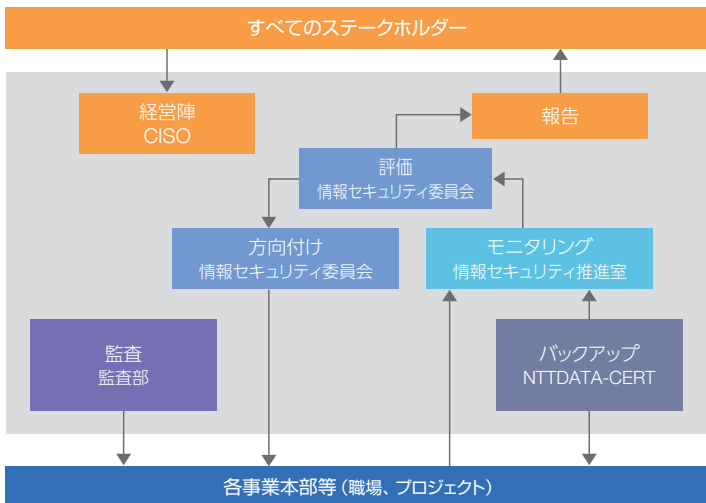
さらに、グローバルにおける情報セキュリティ強化のため、事業運営と同様に、地域統括会社を主体としたグローバルガバナンス体制を構築・運用しています。NTTデータは、各地域統括会社の統制状況を四半期ごとのモニタリングにて把握し、統制レベルの維持および向上に向けた支援を実施しています。

2015年度は、インシデント発生時の現場の初動対応力強化を目的とするワークショップを、国内および海外のグループ会社を対象に開催しました。

### ■ 情報セキュリティマネジメント体制



### ■ 情報セキュリティガバナンス



### ■ 情報セキュリティマネジメントの認証取得状況

NTTデータグループでは、必要に応じて、機密情報や個人情報を扱う組織単位で、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の国際規格ISO/IEC27001の認証を各社において取得しています。2016年3月31日現在、国内認証であるISMS認証を取得した組織を持つグループ会社は、日本国内でNTTデータを含め35社です。ISO/IEC27001の認証は、ヨーロッパ、中国、インドなどの海外の複数の会社で取得しています。

また、NTTデータを含む37社で一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) からのプライバシーマークの使用許諾を受けています。さらにNTT DATA (CHINA) CO., LTD. では、個人情報保護への取り組みの一環として、2012年1月に日本のプライバシーマークに相当するPIPA認証を取得しました。

## 情報セキュリティ戦略

### ■ 2015年度の重点戦略

NTTデータグループが「お客様の変革パートナー」であり続けるためには、「NTTデータグループセキュリティポリシー (GSP)」の目的である「情報の安全性確保」と「情報の積極的活用・共有」を両立・実践することが不可欠です。

2015年度は、「セキュリティ対策の底上げ・強化」「商用システムのセキュリティ推進」「予防高度化と事故対応能力向上」の3つの重点施策を立案し、実行しました。

### ■ 安全・安心な商用システムのセキュリティを確保

昨今、情報システムのセキュリティの不備(脆弱性)を突いた不正アクセスによる、個人情報や機密情報の漏えい、業務妨害などの被害が多発しています。こうした不正アクセスのほとんどは、対処方法が知られた「既知の攻撃」を用いたものであり、これら既知の攻撃に対する対策を、システム全体にわたって抜け漏れなく行うことが求められています。

NTTデータグループでは、最新のセキュリティ技術動向、脆弱性情報をグループ内で迅速に共有するとともに、システム構築や運用において、必要なセキュリティレベルを確保するためのプロセスを組み込み、システムが必要なセキュリティレベルを確保できる仕組みを整備しました。また構築したシステムに対しては、セキュリティ専門家によるセキュリティ診断を定期的に行い、新たに発見される脆弱性に対して適切に対応するなど、お客様に継続的に安全・安心なシステム・サービスを提供できるよう取り組んでいます。

### ■ 総合的なセキュリティ管理により安全・安心なシステム環境を提供

NTTデータグループは、豊富な経験と実績から得たセキュリティノウハウを結集し、お客様のビジネス構造の変化にあわせたセキュリティガバナンス設計、ミッションクリティカルなシステムに必要とされる高いセキュリティ技術、IoT<sup>\*1</sup>環境を安全に構築するための最新のセキュリティメソッドなど、お客様へ最適な解決策を提供しています。近年では日々高度化する標的型攻撃や内部不正による情報漏えいなど、「防御」のセキュリティ対策をすり抜ける前提での備えが重要になってきており、被害を局所化するために、攻撃の確実な「検知」と速やかな「対応・復旧」が求められています。セキュリティコンサルティングによってリスクを「特定」し、リスクを「抑止」「防御」するために必要なソリューションやサービスを提供、さらには「検知」「対応・復旧」のために、IoT環境にも対応するサンドボックス<sup>\*2</sup>、SIEM<sup>\*3</sup>、SOC<sup>\*4</sup>、CSIRTなどの構築サービスや運用監視サービスを提供することにより、お客様のセキュリティ対策強化を支援していきます。

\*1: Internet of Things

コンピュータなどの情報通信機器に加え、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせて、インターネットを介した通信や、相互に通信できる仕組み

\*2: 保護された仮想領域内でプログラムを動作させることで、マルウェアの検知を行うソリューション

\*3: Security Information and Event Management

総合的・相関的なログ監視・分析によりセキュリティ情報イベント管理を行うこと、または、管理を行うことができるソリューション

\*4: Security Operation Center

IDS/IPS、ファイアウォール、DBファイアウォール、WAF等を総合的に監視・運用する拠点や体制

### ■ リスク低減のための社内IT基盤

情報システムへの新たな攻撃のタイプとして近年、標的型攻撃が急増しており、官公庁や企業でたびたび被害が発生しています。標的型攻撃の多くは既知の脆弱性を悪用する攻撃であるため、パッチマネジメントなどにより多くの場合は防御可能です。

NTTデータグループでは、代表的なソフトウェアの脆弱性チェックを強化し、適切な対策がされていない端末はグループ内ネットワークに接続できないようにするなどの措置を講じています。

しかし高度な攻撃に対しては、ウイルス対策ソフトによるウイルス検知(入口対策)やURLフィルタによる遮断(出口対策)だ

けでは対策が不十分で、脆弱性発見からパッチ適用までのわずかな期間に攻撃を受けて被害が発生するおそれがあります。万が一、脆弱性を悪用されてウイルス感染などが発生しても、すぐに発見して緊急対応できるよう、新しい検知方式や動的な防御に関する研究開発を進め、不審な通信の監視による早期検知と、攻撃に関係する通信の遮断などで早期対応できるシステムと体制を構築しています。

## ■ 新中期経営戦略における取り組み

NTTデータグループでは、2015年度に取り組んだ3つの重点施策から明らかとなった課題等をふまえ、新中期経営戦略では、「セキュリティマネジメント」「サイバーセキュリティ」「セキュリティ人財」を重要方針として、施策を立案し推進していきます。

## 情報セキュリティ教育・啓発

### ■ 社員・パートナー企業を対象に教育・啓発活動を展開

NTTデータグループでは、社員やビジネスパートナー、協働者に対して、個人情報保護の方針や「NTTデータグループセキュリティポリシー」に記載されたルールの理解、情報セキュリティを意識した行動の理解を促すために、e-ラーニングや座学教育などの情報セキュリティ教育を実施してきました。

今後も、社員一人ひとりに情報セキュリティの基本行動を徹底させるため、各種施策を継続して実施していきます。

### ■ 2015年度に実施した情報セキュリティ教育

対象者	実施形態	受講者数
全社員	個人情報保護IBT(e-ラーニング)(3言語)	社員100%
	情報セキュリティワークショップ	1回
各階層	情報セキュリティ講話(座学教育)	人事部で実施。(階層研修に組み込み)
協働者	個人情報保護導入教育/情報セキュリティ教育(e-ラーニング)	当社システム登録者100%(26,707名)
	情報セキュリティ教育ハンドブック	新規協働者全員に配布

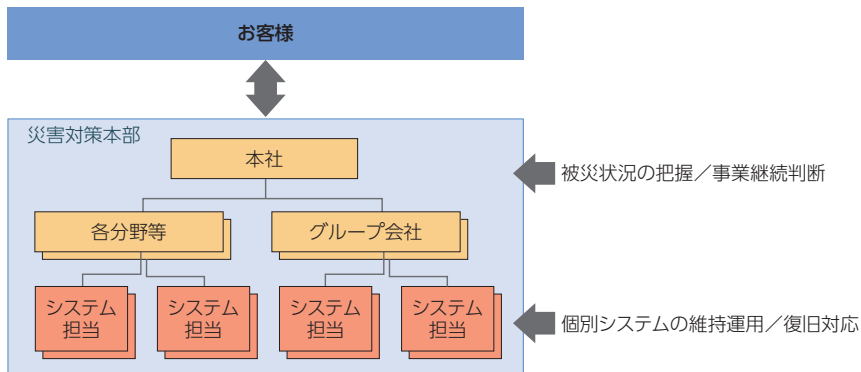
### ■ 2015年度に実施した主なグループ会社の教育活動サポート

対象者	実施形態	受講者数
グループ会社社員・協働者	e-ラーニング：GSPセキュリティ教育および個人情報保護教育	94社 31,770名
情報セキュリティ推進者	GSP内部監査人研修(自席オフライン研修)	86社 431名

## 災害・システム障害への対策

NTTデータグループは、社会基盤を支える情報システムやサービスを数多く提供しており、災害時においてシステムダウンやサービスが中断することは、社会や人々の生活に甚大な影響を及ぼします。そのため、NTTデータグループでは「災害時BCP(Business Continuity Plan：事業継続計画)」や、社会インフラにかかわるシステム・サービスの「コンティンジェンシー・プラン(緊急時対応計画)」の整備と継続的な改善に努めています。特に東日本大震災以降は、その教訓を活かすため、様々な取り組みを展開しています。

### ■ 地震等大規模災害における対策の実施体制



## 災害時のリスクを想定した対応計画・体制の整備

東日本大震災をはじめ、災害が大規模かつ多様化しており、これまで以上に、災害時の対応計画や体制が重要となってきています。

NTTデータでは、「災害時BCP」や「コンティンジェンシー・プラン」の整備だけでなく、万が一、災害が発生した際でも、速やかに事業継続が図れるよう、各種訓練を実施しています。

全社員を対象とした安否確認訓練や本社災害対策本部の設置など全社レベルの訓練に留まらず、各組織等がそれぞれの業務に沿った個別訓練を実施することで、災害リスク最小化を推進しています。

また、データセンターの建物、電力、空調、セキュリティなどのファシリティ保全業務は情報システム運用のための重要な基盤業務であることから、全自社ビルにおいて事業継続マネジメントの国際規格「ISO22301：2012」によるBCMS認証を取得し、大規模地震や広域停電発生時などのインシデントに対する体制を整備しています。

## 「予防」「障害発生時の対応」を重視したシステム障害対策を推進

情報システムは、今や人々の生活や産業を支える基盤となっており、そこに何らかの障害が発生すれば、社会生活やビジネスに甚大な影響を及ぼします。

NTTデータグループは、社会を支える数多くの大規模システムを手がけるIT企業として、「予防」と「障害発生時の対応」の観点から、ITIL・ISO20000等を参考にした網羅的な観点での点検や、障害発生時の対応ノウハウの展開およびそれらを通じたITサービスマネージャーの育成など徹底したシステム障害対策を進めていきます。

また、近年の傾向として、セキュリティ侵害に伴う障害が社会的な問題として注目されつつあり、NTTデータグループとしても継続的に対策の刷新・強化をしています。

## 税務戦略

NTTデータグループでは、海外グループ会社も含めたグループ全体で税務に関連する法規制等を遵守することを目的とし、税務に関する方針を定めて運用しています。



## 税務に関する方針

急速なグローバル化によるグループ会社の多国籍化や、国際取引の増加によるグローバルな観点での税務リスクへの適切な対応および管理の重要性の高まりを踏まえ、税務実務に関する基本指針を定めています。基本指針は地域統括会社等を含む国内外グループ会社への展開を図ることにより、グループ全体への税務コンプライアンスの維持向上や税負担の適正化を目指しています。

## NTTデータグループ社員への浸透

適切な税務処理に関する啓発、各種情報共有や相談などを通じ、法令遵守の徹底および税務リスクの低減に努めています。

## 税務当局との関係

適時適切な情報提供や財務処理に関する照会などを通じて、税務当局との信頼関係を築いています。

# ブランドマネジメント

事業運営にあたって、企業のブランド力は重要な意味合いを持っています。NTTデータグループでは、グローバルな事業展開にあたり、適切なコーポレートブランドの認知を目指し、広報活動や調査を実施しています。

## ブランディング活動方針

### 方針

コーポレートブランディングの活動にあたっては、これまでの事業経緯を踏まえ、国内外それぞれについて方針を設定しています。

#### 1. 海外(グローバル市場)

NTTデータの認知率が依然として低い状況を踏まえ、顧客層に当社を知っていただくため(認知向上)の活動を展開しています。

#### 2. 国内(国内市場)

すでに一定の認知は獲得しているものの、当社についての理解・共感をさらに高め、幅広い層の「NTTデータのファン」獲得のための活動を展開しています。

また、世界的に著名なブランドコンサルティング会社であるInterbrand社の手法を用いて、毎年1回実施する社外のビジネスパーソン(IT関与者)へのブランド認知度調査を行うとともに、同社が算出するブランド価値をモニタリングしています。(最新の結果：5億63百万USドル)

## NTTデータ認知度調査

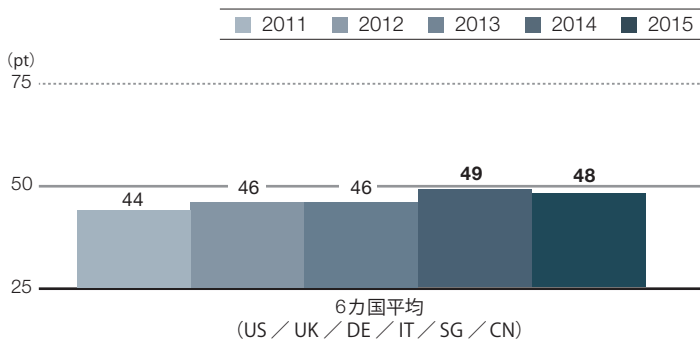
NTTデータの認知度調査については、主要6カ国における認知、事業理解、イメージ醸成の状況を、競合他社との比較も含めてモニタリングしています。

統括会社を置いている海外の4つの地域における主要拠点国(アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、シンガポール、中国)において、それぞれのマーケット特性を考慮しつつ、事業活動展開の基礎情報として重要な企業認知度の調査を実施しています。

調査にあたっては、競合となる現地企業との差についてもモニタリングすることで、より有効に事業展開に活用しています。

ブランド測定基準については、企業経営の観点から、マーケットシェア、顧客ロイヤリティ、ステークホルダー認識、レピュテーション状況などを基準としています。

### ■ 6カ国平均〈Top3\* Box: 偏差値(平均=50)〉



\* 「製品・サービス・事業内容についてよく知っている」+「製品・サービス・事業内容について少しは知っている」+「名前しか知らない」

## イノベーションマネジメント

NTTデータグループでは、ITの技術を通じたイノベーションの創出を軸として、イノベーションマネジメントを展開し、社会課題の解決とともに、持続可能な社会の構築に取り組んでいます。お客様と中長期的な課題を共有し、社内の枠を越えて、様々な新規ビジネスの取り組みを促進しています。

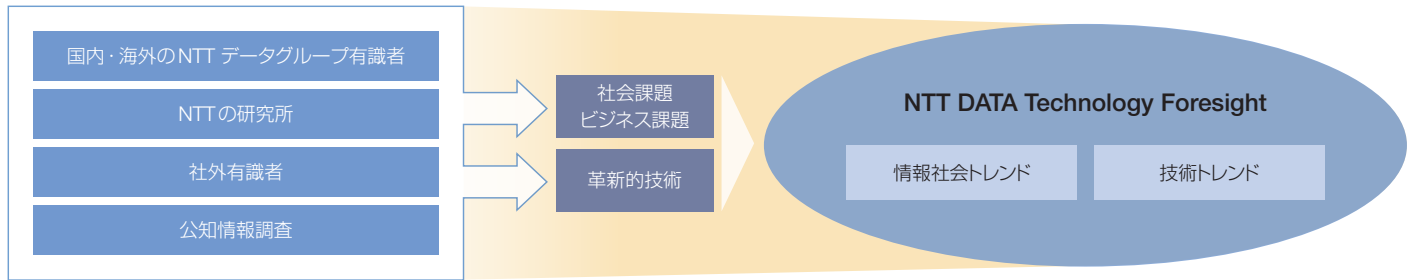
### 当社の基本的な考え方

NTTデータでは、お客様の視点に立ち、社会とビジネスの課題に基づき、中長期的にお客様のビジネスに大きなインパクトを与えるであろう「近未来の展望=情報社会トレンド」と、それを裏打ちする「技術トレンド」の調査検討を行い、毎年「NTT DATA Technology Foresight」として公表しています。NTT DATA Technology Foresightを経営戦略に組み込み、将来に向けた技術開発やお客様とのビジネス共創につなげています。

具体的には、政治、経済、社会、技術の動向分析を行います。加えて、国内・海外におけるNTTデータグループ、NTTの研究所、さらに様々な分野の専門家にインタビューを行い、幅広い情報収集・議論を実施しています。

これらをもとに、社会・ビジネスの領域において特に着目されている重要課題や、進歩・浸透が目覚ましい革新技术を抽出し、さらに収れんすることで、4つの「情報社会トレンド」と8つの「技術トレンド」を策定、発信しています。

### ■ NTT DATA Technology Foresightの策定プロセス



## 重点分野1 ソフトウェア工学

当社はこれまでにソフトウェア開発の自動化による高速・高品質な開発の実現に取り組んできました。これは当社にとって競争上非常に優れた要素でしたが、近年では競合他社でのソフトウェア開発自動化技術への取り組みも進んでいます。そうした中で、自動化技術のさらなる高度化と、社内の開発プロジェクトへの適用率向上が競争上の重要な要素となってきています。

また、今後IT業界でニーズが高まることが予想される新たな技術要素として、レガシーシステムの更改(レガシーモダナイゼーション)があります。過去に開発し、その後度重なる機能追加等を繰り返す中で、お客様自身もシステム仕様の全体像を把握できなくなっているシステムの更改は非常に難易度の高い作業となります。現行システムの老朽化とともに、今後こうした案件が増加していくことが想定され、レガシーモダナイゼーションを安全・確実に遂行するための方法論の確立が必要とされています。

### ■ 主な取り組み事例

ソフトウェア開発の自動化技術について、自動化技術を適用可能な案件には原則すべて適用する方針とし、自動化技術の普及展開を推進しています。2015年度は、自動化技術を提供すべき案件を選定するための適用条件定義書の精度向上と、これに基づく普及展開に取り組み、年度通算での適用率は7割に到達しました。また、当社オープン系システムの開発基盤(アプリケーション・フレームワーク)を刷新し、「TERASOLUNA Server Framework for Java 5」をリリースしました。世界中で広く利用されているSpring Frameworkを採用し、最新技術への追従や、グローバルでの開発者確保が容易になりました。

## 重点分野2 IT基盤技術

お客様がITシステムに期待する柔軟性、高可用性、短期構築を高いレベルで実現するインフラ構築、管理技術がますます重要となっています。当社は、これまで各種ベンダのクラウド基盤提供サービスにも対応した、IT基盤の標準化に取り組んできました。今後はお客様の要望に合わせて、様々なIT基盤技術を高度に組み合わせたインフラを高信頼かつオンデマンドで提供する技術の確立が必要とされています。

また、当社は、従来からApache Hadoop等をはじめとする大規模分散処理基盤の構築に関する知見を広く社外に公開してきましたが、そのノウハウを社会インフラに適用し、様々なものがITシステムにつながる「IoT」や、「デジタル社会」の実現に貢献していくことが求められていると認識しています。

## ■ 主な取り組み事例

大規模データを高速に並列分散処理するオープンソースソフトウェア Apache Hadoopおよび関連製品の Apache Sparkにおいて、「プロジェクトマネジメント委員」と呼ばれるコミュニティ運営まで担う主要開発者に2015年度当社社員が日本企業として初就任しました。同コミュニティに対し、当社の貢献量は世界ランクで第4位(2016年3月末現在)であり、実際に運用する中で得た知見のフィードバックを積極的に進めています。これらの活動を通じて得られた成果を活用し、「Apache Sparkの構築・運用ソリューション」としてサービス提供を開始しました。

### 重点分野3 先進技術

NTT DATA Technology Foresightが示すトレンド情報を指針として、将来社会に必要とされる先進技術の開発を重点的に進めることが、お客様に魅力的なシステムを提案・提供し続けるための重要な要素となっています。2015年度は、技術トレンドの中でも重要性・注目度が著しく増してきているコミュニケーションロボットをはじめとした人工知能(AI)技術への取り組みを強化することとし、AI技術の専門組織を新設しました。

なお、NTT DATA Technology Foresightは、外部講演やお客様へのプライベートセミナー等を通じて情報を公開しています。このような活動を通じて、当社の技術力・先進性を訴求し、ブランドの向上、顧客ロイヤリティの向上を図っています。また2015年度はこれらを活用してお客様と一緒に新たなビジネスアイデアを創出する「共創ワークショップ」が飛躍的に活性化したことなどを通じて、新規案件の受注等へとつながっています。

## ■ 主な取り組み事例

コミュニケーションロボットによる「顧客対応業務」の実現を目指した取り組みとして、お客様の来店を自動検知するセンサデバイスとの協調や音声対話技術を組み込んだクラウドロボティクス基盤(音声認識、対話制御などロボットに必要な機能等をクラウド上で実現する仕組み)の開発を行い、それを活用した日本科学未来館での来館者へのアンケート対応の実証実験、およびりそな銀行の戦略的な店舗である豊洲支店(セブンデイズプラザとよす)での「顧客対応支援」の共同実証実験を実施しました。これらを通じてコミュニケーションロボットの活用ノウハウを蓄積し、店舗における「顧客誘導」「商品紹介」といった顧客対応業務の支援の幅を広げて2016年度中の実用化を目指します。

なお、これらを含む2015年度の研究開発費は、12,410百万円でした。

## イノベーション成果の共有

NTTデータグループでは、様々な先進的な取り組みを社会に還元し、持続可能な社会の構築に寄与しています。

### ■ INFORIUM豊洲イノベーションセンターの運営

2015年、豊洲本社内に、NTTデータグループが取り組む先進的なテクノロジーを体験していただく場として、「INFORIUM豊洲イノベーションセンター」を開設しました。

お客様とともに、新たなビジネスを生み出していく場として、共創活動に適したワークショップスペースも設けており、国内外のお客様にご利用いただいています。



本社展示スペース「INFORIUM豊洲イノベーションセンター」

### ■ NTT DATA Technology Foresight

政治・経済・社会・技術の4つの観点からITの変化を捉え、「情報社会トレンド(近未来の展望)」と「技術トレンド」を毎年策定し、特設サイトで情報を発信しています。

### ■ オウンドメディアINFORIUM(インフォリウム)

企業広報誌「INFORIUM」は、社会の優れたForesight(先見性)について、NTTデータグループの先進的な取り組みを交えてご紹介する雑誌として、年2回発行しています。

2016年5月からは、Webサイトを立上げ、雑誌との連動を図りながら、ビジネスパーソンに向けて、テクノロジーで未来を切り拓くヒントとなる情報を提供しています。

 <https://inforium.nttdata.com/>

### ■ 技術トレンドが見える“イマ旬！”

イマの旬なキーワードをテーマに、技術的なトレンドを報告しています。

 [http://www.nttdata.com/jp/ja/insights/trend\\_keyword/index.html](http://www.nttdata.com/jp/ja/insights/trend_keyword/index.html)



## ■ IT戦略を考える“Innovation EYE”

NTTデータグループの知見を積極的に発信し、社会へ貢献していくミッションを担ったイノベーションナビゲーターが、ITの先進的な取り組みを紹介しています。



[http://www.nttdata.com/jp/ja/insights/innovation\\_eye/index.html](http://www.nttdata.com/jp/ja/insights/innovation_eye/index.html)

## ■ オープンイノベーションの展開

### 〈豊洲の港から〉

オープンイノベーションを旗印に組織の枠組みを越え、社内外から広く知識・技術・人脈の結集を図り、新規ビジネスの創出を促進する活動に取り組んでいます。



<https://info.jp.nttdata.com/minato/>

## さらなるイノベーションの挑戦

### ■ 英国・エクセター市における交通制御の実証実験に向けたImtech Traffic & Infra社との渋滞緩和技術に関する共同研究を開始



<http://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2015/121000.html>

### ■ 金融機関店舗においてコミュニケーションロボットによる「顧客対応支援」に向けた共同実証実験を開始



<http://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2015/111301.html>

### ■ NTT DATA, Inc.によるCarlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.の子会社化



<http://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2015/060801.html>

# GRIガイドライン第4版対照表

本報告書には、GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版(G4)による標準開示項目の情報が記載されています。

項目	指標	掲載ページ	アニュアル レポート2016	Webサイト
<b>一般標準開示項目</b>				
<b>戦略と分析</b>				
G4-1	組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明を記載する。	P3-4		
G4-2	主要な影響、リスクと機会について説明する。	P75-77		
<b>組織プロフィール</b>				
G4-3	組織の名称を報告する。	P5		<a href="http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/profile/guide/index.html">http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/profile/guide/index.html</a>
G4-4	主要なブランド、製品およびサービスを報告する。	P6		<a href="http://www.nttdata.com/jp/ja/services/index.html">http://www.nttdata.com/jp/ja/services/index.html</a>
G4-5	組織の本社の所在地を報告する。	P5		<a href="http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/profile/guide/index.html">http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/profile/guide/index.html</a>
G4-6	組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称を報告する。	P6	P3	
G4-7	組織の所有形態や法人格の形態を報告する。	P5		<a href="http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/ir/management/governance.html">http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/ir/management/governance.html</a>
G4-8	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む)を報告する。	P5-6	P3	<a href="http://www.nttdata.com/jp/ja/industries/index.html">http://www.nttdata.com/jp/ja/industries/index.html</a>
G4-9	組織の規模(従業員数、事業所数、売上、他)を報告する。	P5-6	P2-3、6	<a href="http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/profile/guide/group/index.html">http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/profile/guide/group/index.html</a>
G4-10	雇用形態、性別ごとの人員を報告する。	P30	P3	
G4-11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率を報告する。(この標準開示項目の比率の算出基礎として、G4-10のデータを使用する。)	—		
G4-12	組織のサプライチェーンを記述する。	P27-29		
G4-13	報告期間中に、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して重大な変更が発生した場合はその事実を報告する。	—		
G4-14	組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方について報告する。	P21		
G4-15	外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したものを一覧表示する。	P21		
G4-16	(企業団体など)団体や国内外の提言機関で、組織が次の項目に該当する位置付けにあるものについて、会員資格を一覧表示する。	P21		
<b>特定されたマテリアルな側面とバウンダリー</b>				
G4-17	a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体を一覧表示する。 b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか報告する。	—		<a href="http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/profile/guide/group/index.html">http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/profile/guide/group/index.html</a>
G4-18	a. 報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセスを説明する。 b. 組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したかを説明する。	P18-19		
G4-19	報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面を一覧表示する。	P18-20		
G4-20	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリーを次の通り報告する。	—		
G4-21	各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリーを次の通り報告する。	—		
G4-22	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由を報告する。	—		
G4-23	スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更を報告する。	—		
<b>ステークホルダーエンゲイジメント</b>				
G4-24	組織がエンゲイジメントしたステークホルダー・グループの一覧を提示する。	P19-20		
G4-25	組織がエンゲイジメントしたステークホルダーの特定および選定基準を報告する。	P19-20		
G4-26	ステークホルダー・エンゲイジメントへの組織のアプローチ方法(種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲイジメント頻度など)を報告する、またエンゲイジメントを特に報告書作成プロセスの一環として行ったものか否かを示す。	P20		
G4-27	ステークホルダー・エンゲイジメントにより提起された主なテーマや懸念、およびそれに対して組織がどう対応したか(報告を行って対応したものを含む)を報告する。また主なテーマや懸念を提起したステークホルダー・グループを報告する。	P20		
<b>報告プロフィール</b>				
G4-28	提供情報の報告期間(会計年度、暦年など)。	P2		

項目	指標	掲載ページ	アニュアル レポート2016	Webサイト
<b>一般標準開示項目</b>				
G4-29	最新の発行済報告書の日付(該当する場合)	P2		
G4-30	報告サイクル(年次、隔年など)	P2		
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口を提示する。	P2		
G4-32	a. 組織が選択した「準拠」のオプションを報告する。 b. 選択したオプションのGRI内容索引を報告する。 c. 報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報を報告する。	—		
G4-33	a. 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行を報告する。 b. サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基準を報告する。 c. 組織と保証の提供者の関係を報告する。 d. 最高ガバナンス組織や役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否かを報告する。	—		
<b>ガバナンス</b>				
G4-34	組織のガバナンス構造(最高ガバナンス組織の委員会を含む)を報告する。経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会があれば特定する。	P18、66-69	P55-59	<a href="http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/ir/management/governance.html">http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/ir/management/governance.html</a>
G4-35	最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセスを報告する。	P18、66-69		
G4-36	組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会テーマの責任者として任命しているか、その地位にある者が最高ガバナンス組織の直属となっているか否かを報告する。	P18		
G4-37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセスを報告する。協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス組織へのフィードバック・プロセスがある場合は、そのプロセスについて記述する。	P18-19		
G4-38	最高ガバナンス組織およびその委員会の構成を、次の項目別に報告する。 ・執行権の有無 ・独立性 ・ガバナンス組織における任期 ・構成員の他の重要な役職、コミットメントの数、およびコミットメントの性質 ・ジェンダー ・発言権の低いグループのメンバー ・経済、環境、社会影響に関する能力 ・ステークホルダーの代表	P66-70		
G4-39	最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否かを報告する(兼ねている場合は、組織の経営における役割と、そのような人事の理由も報告する)。	P66		
G4-40	最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセスを報告する。また最高ガバナンス組織のメンバーの指名や選出で用いられる基準を、次の事項を含めて報告する。 ・多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか ・独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか ・経済、環境、社会テーマに関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか ・ステークホルダー(株主を含む)が関与しているか、どのように関与しているか	P66-67		
G4-41	最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確実にするプロセスを報告する。ステークホルダーに対して利益相反に関する情報開示を行っているか、また最低限、次の事項を開示しているか報告する。 ・役員会メンバーの相互就任 ・サプライヤーその他ステークホルダーとの株式の持ち合い ・支配株主の存在 ・関連当事者の情報	—		
G4-42	経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、価値、ミッション・ステートメント、戦略、方針、および目標、策定、承認、更新における最高ガバナンス組織と役員の役割を報告する。	P66-69		
G4-43	経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織の集会的知見を発展・強化するために講じた対策を報告する。	P20		
G4-44	a. 最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセスを報告する。当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度を報告する。また当該評価が自己評価であるか否かを報告する。 b. 最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスの評価に対応して講じた措置を報告する。この報告では少なくとも、メンバーの変更や組織の実務慣行の変化を記載する。	—		
G4-45	a. 経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割を報告する。この報告には、デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス組織の役割を含める。 b. ステークホルダーとの協議が、最高ガバナンス組織による経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントをサポートするために活用されているか否かを報告する。	P19-20、75-77	P60-61	
G4-46	組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスの有効性をレビューする際に最高ガバナンス組織が負う役割を報告する。	P18、75-77	P60-61	
G4-47	最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度を報告する。	P75-77	P60-61	
G4-48	組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな側面が取り上げられていることを確認するための最高位の委員会または役職を報告する。	—		
G4-49	最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセスを報告する。	P20		
G4-50	最高ガバナンス組織に通知された重大な懸念事項の性質と総数、およびその対応と解決のために実施した手段を報告する。	—		

項目	指標	掲載ページ	アニュアル レポート2016	Webサイト
<b>一般標準開示項目</b>				
G4-51	a. 最高ガバナンス組織および役員に対する報酬方針を、次の種類の報酬について報告する。 ・固定報酬と変動報酬 - パフォーマンス連動報酬 - 株式連動報酬 - 賞与 - 後配株式、権利確定株式 ・契約金、採用時インセンティブの支払い ・契約終了手当 ・クローバック ・退職給付(最高ガバナンス組織、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と 拠出金率の違いから生じる差額を含む) b. 報酬方針のパフォーマンス基準が最高ガバナンス組織および役員の経済、環境、社会目的 にどのように関係しているかを報告する。	P70-71	P58	
G4-52	報酬の決定プロセスを報告する。報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、 また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否かを報告する。報酬コンサルタント と組織の間にこの他の関係がある場合には、報告する。	-		
G4-53	報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め考慮しているかを報告する。該当す る場合は、報酬方針や提案に関する投票結果も記述する。	-		
G4-54	組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額につい て、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値(最高給与受給者を除く)に対する比率を報 告する。	-		
G4-55	組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額の増加率につ いて、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値(最高給与受給者を除く)の増加率に対す る比率を報告する。	-		
<b>倫理と誠実性</b>				
G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範(行動規範、倫理規定など)を記述する。	P11-15		<a href="http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/profile/guide/mission/index.html">http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/profile/guide/mission/index.html</a>
G4-57	倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制 度(電話相談窓口)を報告する。	P71-72		
G4-58	非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために 組織内外に設けてある制度(ライン管理職による上申制度、内部告発制度、ホットラインなど) を報告する。	P71-72		
<b>特定標準開示項目</b>				
<b>マネジメントアプローチ開示</b>				
G4-DMA	a. 側面がマテリアルである理由を報告する。当該側面をマテリアルと判断する要因となる影 響を報告する。 b. マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法を報告する。 c. マネジメント手法の評価を、次の事項を含めて報告する。 ・マネジメント手法の有効性を評価する仕組み ・マネジメント手法の評価結果 ・マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容	P22-24、25、27、 29、39、42、47、 49-50、66-67、 71-72		
<b>経済</b>				
<b>経済パフォーマンス</b>				
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	P30、42	P34-38	
G4-EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	P56-59		
G4-EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	P30		
G4-EC4	政府から受けた財務援助	-		
<b>地域での存在感</b>				
G4-EC5	重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準最低給与の比率(男女別)	-		
G4-EC6	重要事業拠点における、地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	-		
<b>間接的な経済影響</b>				
G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	P40、41、45、88		
G4-EC8	著しい間接的な経済影響(影響の程度を含む)	-		
<b>調達慣行</b>				
G4-EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	P28		
<b>環境</b>				
<b>原材料</b>				
G4-EN1	使用原材料の重量または量	P55		
G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	P55、61		
<b>エネルギー</b>				
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	P55、65		
G4-EN4	組織外のエネルギー消費量	-		

項目	指標	掲載ページ	アニュアル レポート2016	Webサイト
<b>特定標準開示項目</b>				
G4-EN5	エネルギー原単位	—		
G4-EN6	エネルギー消費の削減量	P55		
G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	—		
水				
G4-EN8	水源別の総取水量	P55、65		
G4-EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	—		
G4-EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	—		
生物多様性				
G4-EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—		
G4-EN12	保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において、活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述	—		
G4-EN13	保護または復元されている生息地	—		
G4-EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数。これらを絶滅危険性のレベルで分類する	—		
大気への排出				
G4-EN15	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	P55、59		
G4-EN16	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	P55、59		
G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出 (スコープ3)	P59		
G4-EN18	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	—		
G4-EN19	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減量	P55、59		
G4-EN20	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	P64		
G4-EN21	NOX、SOX、およびその他の重大な大気排出	—		
排水および廃棄物				
G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	—		
G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	P55、61、65		
G4-EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	該当なし		
G4-EN25	バーゼル条約2付属文書I、II、III、VIIIに定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	該当なし		
G4-EN26	組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地の場所、規模、保護状況および生物多様性価値	該当なし		
製品およびサービス				
G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	P61-62		
G4-EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率 (区分別)	—		
コンプライアンス				
G4-EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	—		
輸送・移動				
G4-EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	—		
環境全般				
G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資 (種類別)	P58		
サプライヤーの環境評価				
G4-EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	P62		
G4-EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響 (現実的、潜在的なもの)、および行った措置	—		
環境に関する苦情処理制度				
G4-EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	—		
社会				
労働慣行とディーセントワーク				
雇用				
G4-LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率 (年齢、性別、地域による内訳)	P30		
G4-LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付 (主要事業拠点ごと)	P30		
G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率 (男女別)	—		
労使関係				
G4-LA4	業務上の変更を実施する場合の最低通知期間 (労働協約で定めているか否かも含む)	—		



項目	指標	掲載ページ	アニュアル レポート2016	Webサイト
<b>特定標準開示項目</b>				
労働安全衛生				
G4-LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	—		
G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数(地域別、男女別)	—		
G4-LA7	業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数	—		
G4-LA8	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	P38		
研修および教育				
G4-LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間(男女別、従業員区分別)	P32		
G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	P31、33-34		
G4-LA11	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率(男女別、従業員区分別)	P30-32		
多様性と機会均等				
G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳(性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別)	P30		
男女同一報酬				
G4-LA13	女性の基本給と報酬総額の対男性比(従業員区分別、主要事業拠点別)	—		
サプライヤーの労働慣行評価				
G4-LA14	労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	—		
G4-LA15	サプライチェーンでの労働慣行に関する著しいマイナス影響(現実のもの、潜在的なもの)と実施した措置	—		
労働慣行に関する苦情処理制度				
G4-LA16	労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	P71-72		
人権				
投資				
G4-HR1	重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数とその比率	—		
G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間(研修を受けた従業員の比率を含む)	P74		
非差別				
G4-HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置	—		
結社の自由と団体交渉				
G4-HR4	結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされているかもしれないと特定された業務やサプライヤー、および当該権利を支援するために実施した対策	—		
児童労働				
G4-HR5	児童労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、および児童労働の効果的な根絶のために実施した対策	—		
G4-HR6	強制労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、およびあらゆる形態の強制労働を撲滅するための対策	—		
保安慣行				
G4-HR7	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	—		
先住民の権利				
G4-HR8	先住民の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	—		
人権評価				
G4-HR9	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	—		
サプライヤーの人権評価				
G4-HR10	人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	—		
G4-HR11	サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響(現実のもの、潜在的なもの)および実施した措置	—		
人権に関する苦情処理制度				
G4-HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	P71-72		
社会				
地域コミュニティ				
G4-SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	P42-46		
G4-SO2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響(現実のもの、潜在的なもの)を及ぼす事業	—		
腐敗防止				
G4-SO3	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	—		
G4-SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	—		

項目	指標	掲載ページ	アニュアル レポート2016	Webサイト
<b>特定標準開示項目</b>				
G4-SO5	確定した腐敗事例、および実施した措置	—		
公共政策				
G4-SO6	政治献金の総額(国別、受領者・受益者別)	—		
反競争的行為				
G4-SO7	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	—		
コンプライアンス				
G4-SO8	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	—		
サプライヤーの社会への影響評価				
G4-SO9	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	—		
G4-SO10	サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響(現実のもの、潜在的なもの)および実施した措置	—		
社会への影響に関する苦情処理制度				
G4-SO11	社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を図ったものの件数	P71-72		
<b>製品責任</b>				
顧客の安全衛生				
G4-PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	P22-24		
G4-PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	—		
製品およびサービスのラベリング				
G4-PR3	組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	—		
G4-PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	—		
G4-PR5	顧客満足度調査の結果	P24		
マーケティング・コミュニケーション				
G4-PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上	—		
G4-PR7	マーケティング・コミュニケーション(広告、プロモーション、スポンサー活動を含む)に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	—		
顧客プライバシー				
G4-PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	—		
コンプライアンス				
G4-PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	—		